

60-R-001

オンライン需要調査報告書

(昭和60年度版)

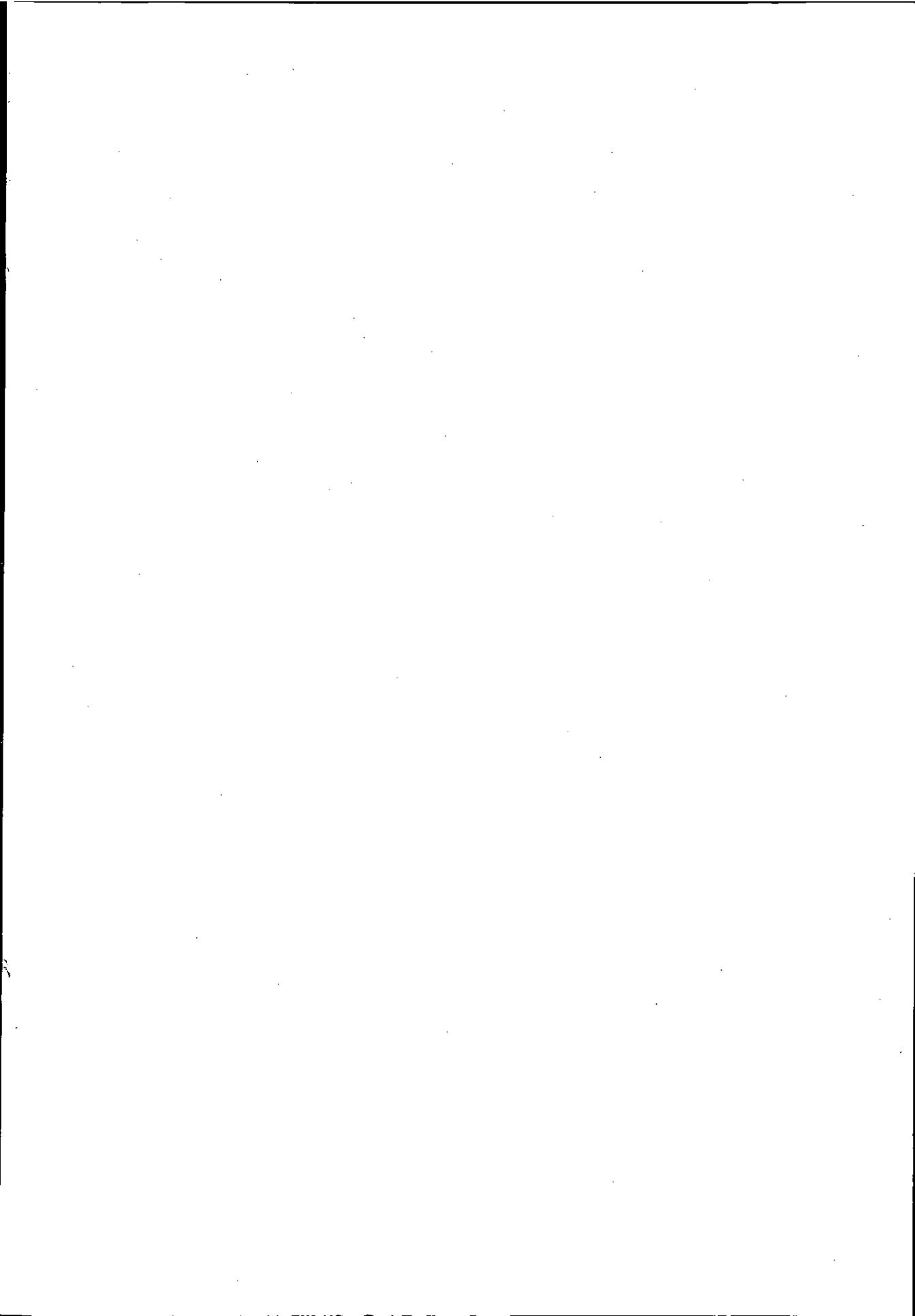
昭和61年3月

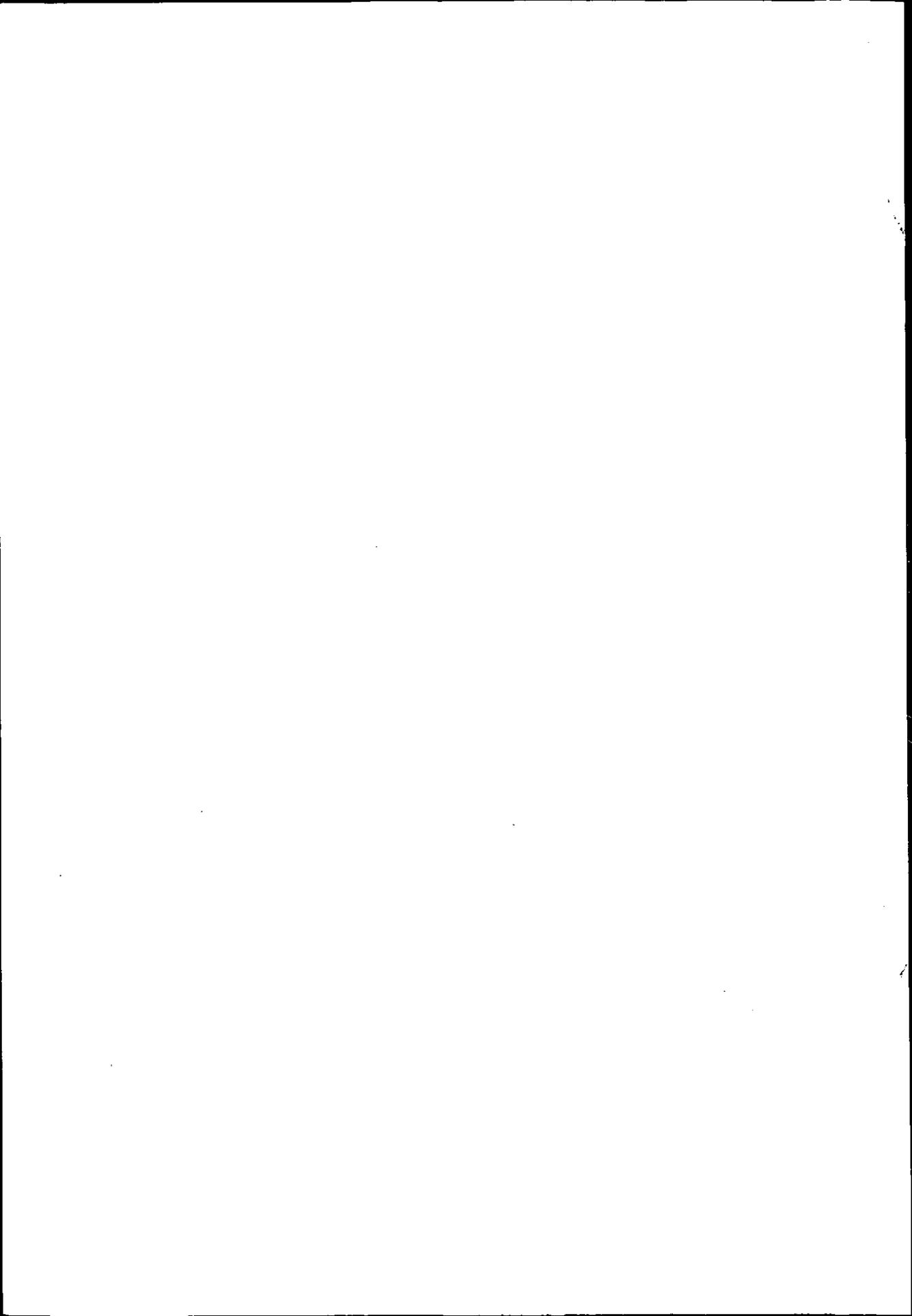
JIPDEC



財団法人 日本情報処理開発協会

この集計結果は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて、昭和60年度に実施した「オンライン利用状況に関する調査研究」の一環としてとりまとめたものであります。





は　じ　め　に

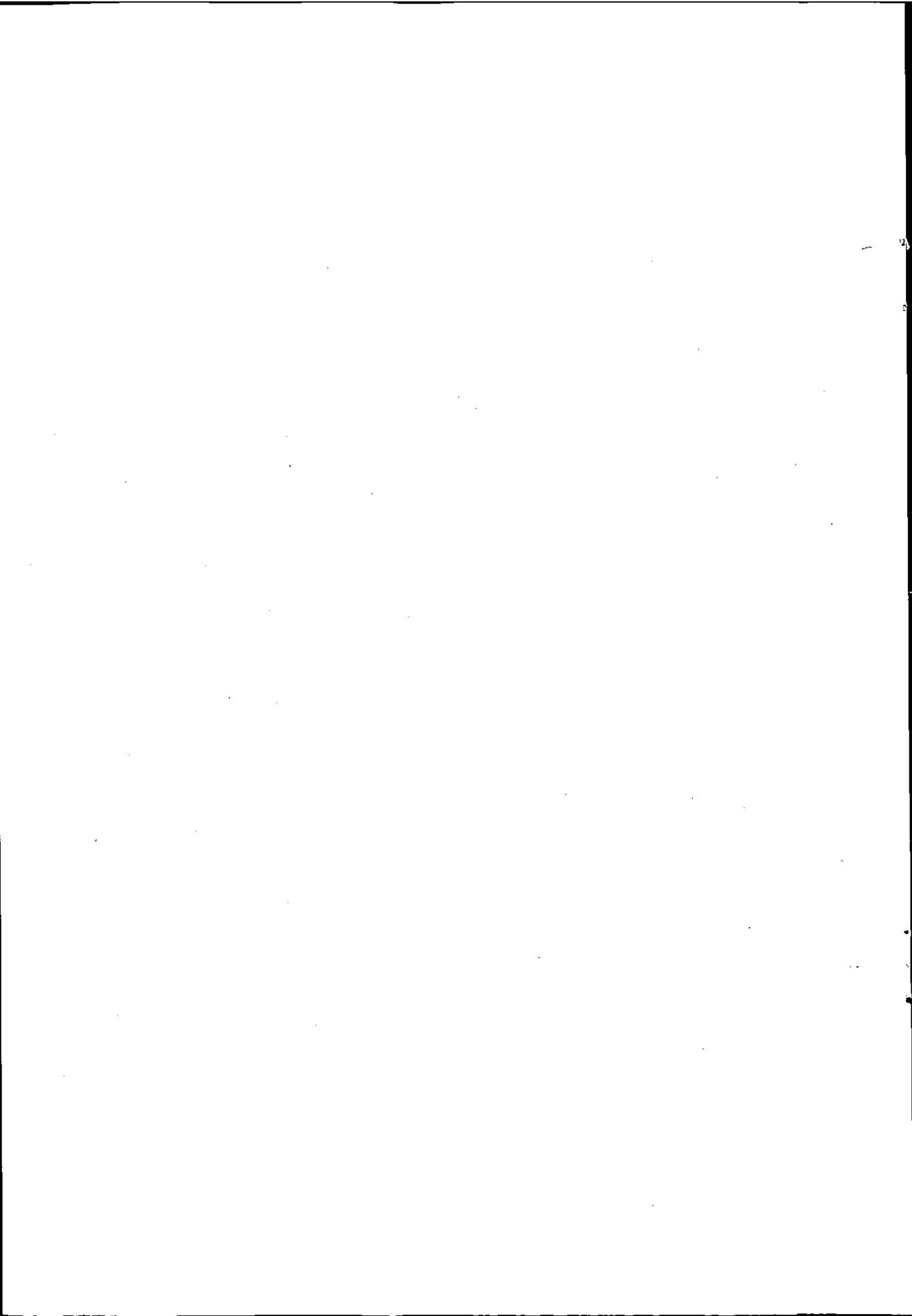
わが国のオンライン情報処理は、昭和46年における特定通信回線制度の成立、昭和48年の公衆通信回線の開放、昭和57年10月には第二次公衆通信回線の開放を目的とした郵政省令の一部改正が行われ、さらに昭和59年には新電気通信事業法が成立し、昭和60年より新しい通信革命ともいうべき時代になった。

このような状況にかんがみ、当協会では、わが国におけるオンライン情報処理の需要動向を把握するため、毎年コンピュータ導入企業を対象としたコンピュータ利用状況およびオンライン化に関する広汎なアンケート調査を行っている。

本報告書は、昭和60年度調査の集計結果をとりまとめたものである。

わが国情報処理産業の発展の一助として、本報告書が関係方面に広くご活用いただければ幸いである。

最後に、本調査実施に当って、アンケートにご回答いただいた事業体、ならびにご協力を賜った関係官公庁各位に心より感謝する次第である。



オンライン需要調査報告書

(昭和60年度版)

目 次

調査の概要	1
I オンライン化調査	5
1. オンラインシステム形態の現況と予定	5
2. コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの現況と将来	8
3. 保有回線の現況と5年後予定	13
4. 国際通信サービスの利用状況と将来	28
5. センターCPUと端末機の設置・接続関係	31
6. 端末機の利用現況と5年後利用予定	36
7. 音響カプラの使用現況と将来	43
8. CPUとファイルの構成方式	48
9. トランザクション量	52
10. ファクシミリ・電信設備の利用現況と5年後予定	58
11. ローカル・エリア・ネットワークの利用意識	61
12. 外部データベース・サービスの利用現況と将来	65
13. 自社データによる、外部へのデータベース提供可能性	69
14. 業種間コンピュータ接続状況	72

II	オンライン事業体基礎調査	75
1.	自社コンピュータシステムの5年後予想規模	75
2.	コンピュータ・セット保有状況並びに周辺記憶装置と入力システム	78
3.	コンピュータ使用時間	82
4.	コンピュータ部門の運用経費	83
5.	コンピュータ運用経費指標の企業規模別水準	92
6.	コンピュータ運用経費指標の年次変化	94
7.	コンピュータ部門の勤務制度	95
8.	コンピュータ要員と待遇	96
9.	被派遣要員と費用、外注パンチ単価	104
10.	コンピュータ教育費用	109
11.	適用業務	112
12.	スループット・タイムと平均ジョブ数	113
13.	使用言語	113
14.	コンピュータ化の効果	116
15.	システム事故・障害状況	117
16.	システム安全性対策	119
17.	システム信頼性対策	125
18.	システム合目的性レベル	127
III	サンプルの構成	133
IV	アンケート様式	141

調 査 の 概 要

1 調査の目的

昭和46年にいわゆる通信回線開放の端緒が開かれたのを機会に、オンライン需要動向予測の基礎資料を得るため、国内コンピュータ・ユーザがその業務をオンライン化している現況および予定を毎年調査している。

2 構成と他資料との関係

I オンライン化調査

当協会「コンピュータ利用状況調査およびオンライン化調査」のなかの第2部オンライン化調査を本書に掲載する。端末機と通信回線利用の現状と予定を調査したもの（昭和47年度分より継続実施）。

II オンライン事業体基礎調査

当協会「コンピュータ利用状況調査およびオンライン化調査」のなかの第1部コンピュータ利用状況調査はバッチ、オフライン、オンラインを含むユーザについての基礎調査であるが、その調査項目をオンライン化事業体のみについて別集計したものを本書に掲げる。コンピュータ保有状況、経費、要員数、給与、教育、言語などについて調査したもの（オンライン事業体についての分は昭和46年度分より継続実施）。

各調査の調査項目については目次を参照されたい。

3 調査対象

当協会調査による、昭和60年9月現在で外部通信回線（日本電信電話^株等の回線または私設回線をいう。構内回線を除く）を利用し、かつ自己のコンピュータを保有してオンラインシステムを実施している事業体のみを調査対象とする。

4 調査時点と調査時期

本調査は、昭和60年の9月30日を調査時点とし、調査票を同年10月10日発送、60年12月16日に回収を締め切った。

5 発送・回収状況

	発送数	回収数	回収率
	(A)	(B)	(C=B/A)
オンライン化調査	2,154	681	31.6%
オンライン化事業体基礎調査			

(オンライン化)
ユーザのみ

6 回答事業体の特性

巻末の付2～7表に回答事業体の資本金別、年商別、従業員数別回収分布、および資本金平均、年商平均、従業員数平均を掲げた。

7 調査票と集計結果報告書、回答者への報告

本調査に関する集計結果は、詳細報告書とすると共にその大要を回答者に送付報告している。

<調査票>	<内 容>	<詳細報告書>	<回答者への報告>
コンピュータ利用 状況調査(票)	(全事業体につき集計 したもの)	コンピュータ利用状況 調査結果(主要業種別 詳細数表を主とする従 来通りのもの)	コンピュータ利用状況調 査結果大要(主として全 産業平均値を図解してみ やすくしたもの)
コンピュータ利用 状況調査(票)	左の調査項目をオン ライン事業体につい てのみ集計したもの (オンライン化事業 体基礎調査)	オンライン需要調査報 告書(主要業種別詳細 数表を主とする従来通 りのもの)	オンライン需要調査報告 書大要(主として全産業 平均を図解してみやすく したもの)
オンライン化調査 (票)	端末、回線関係の集 計調査(オンライン 化調査)		

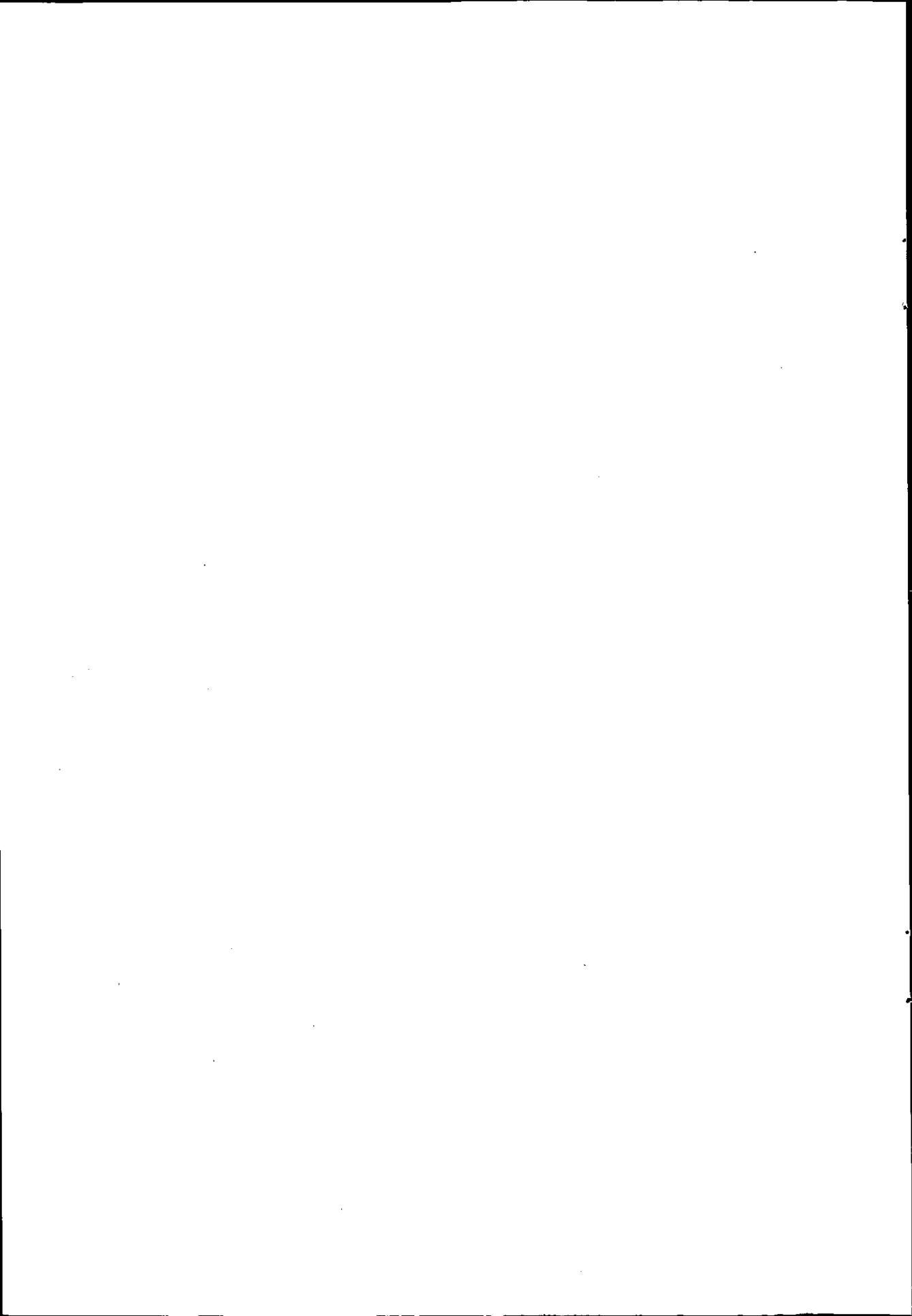
8 報告書の利用

回答者に協力を謝し結果を報告する「コンピュータ利用状況調査結果大要」は全回答者に、「オンライン需要調査報告書大要」は回答オンライン化事業体に、それぞれ自動的にお送りする。

数表による「報告書」そのものをご希望のむきは、別途当協会調査部資料編集室(03-434-8211 EXT201)にお申し込みありたい。

9 各表表側掲載主要業種の変更

57年度より各表表側に掲げる主要業種の種類を若干変更している。ご諒承いいただきたい。(お問い合わせがあれば、全業種についてのお答はいたします。)



I オンライン化調査



1 オンラインシステム形態の現況と予定

どのような形態のオンラインシステムが採用されているかの問いに対する答の総括が下表である。

形態の分類は、通常行われている分類に従っていて厳密に論理的なものではない。

特長としては、メッセージ交換システム、取引処理システム、リモート・バッチ・システム、TSSシステムが将来増えるであろうと予定されている。

第 101 表 全産業・オンラインシステム形態の現況と 5 年後予定

(多重回答)

システム形態		実 回 答 社 数	デ ー タ 処 理 シ ス テ ム	メ ッ セ ー ジ 交 換 シ ス テ ム	照 会 応 答 シ ス テ ム (ファイル更新なし)	取 引 処 理 シ ス テ ム (ファイル更新あり)	リ モ ー ト ・ ジ ョ ブ ・ エ ン ト リ ー (リモート・バッチ・システム)	タ イ ム ・ シ ェ ア リ ン グ ・ シ ス テ ム	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
現 在	社数	671	480	219	503	477	319	316	8	2,322
	%	100.0	71.5	32.6	75.0	71.1	47.5	47.1	1.2	346.1
5 年後	社数	601	416	368	469	475	390	336	12	2,466
	%	100.0	69.2	61.2	78.0	79.0	64.9	55.9	2.0	410.3

第102表 オンラインシステム形態の現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：％）

業 種	システム形態		メッセー ジ交換シ ステム	照会 応答シ ステム (ファ イル更 新なし)	取 引 処 理 シ ス テ ム (ファ イル更 新あり)	リ モ ー ト ・ ジ ョ ブ ・ エ ン ト リ	タ イ ム シ ェ ア リ ン グ ・ シ ス テ ム	そ の 他	延 べ 回 答 社 数	
	実 回 答 者 数	デ ー タ 収 集 シ ス テ ム								
第 一 次 産 業 計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
第 二 次 産 業 計	290 100.0	238 82.1	76 26.2	229 79.0	203 70.0	166 57.2	136 46.9	5 1.7	1,053 363.1	
第 三 次 産 業 計	344 100.0	232 67.4	142 41.3	245 71.2	253 73.5	144 41.9	156 45.3	3 0.9	1,175 341.6	
公 務 計	37 100.0	10 27.0	1 2.7	29 78.4	21 56.8	9 24.3	24 64.9	0 0.0	94 254.1	
全 産 業 計	671 100.0	480 71.5	219 32.6	503 75.0	477 71.1	319 47.5	316 47.1	8 1.2	2,322 346.1	
主 な 業 種	建 設 業	23 100.0	15 65.2	0 0.0	15 65.2	11 47.8	19 82.6	15 65.2	0 0.0	75 326.1
	食 品 製 造 業	24 100.0	23 95.8	4 16.7	16 66.7	13 54.2	7 29.2	7 29.2	0 0.0	70 291.7
	織 維 工 業	12 100.0	12 100.0	4 33.3	11 91.7	10 83.3	9 75.0	6 50.0	0 0.0	52 433.3
	化 学 工 業	42 100.0	34 81.0	12 28.6	34 81.0	30 71.4	21 50.0	19 45.2	0 0.0	150 357.1
	鉄 鋼 業	15 100.0	13 86.7	2 13.3	14 93.3	12 80.0	11 73.3	7 46.7	1 6.7	60 400.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	46 100.0	40 87.0	20 43.5	42 91.3	34 73.9	28 60.9	28 60.9	1 2.2	193 419.6
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	20 100.0	14 70.0	3 15.0	16 80.0	15 75.0	13 65.0	10 50.0	0 0.0	71 355.0
	卸 業 ・ 商 社	54 100.0	45 83.3	15 27.8	40 74.1	32 59.3	15 27.8	14 25.9	0 0.0	161 298.1
	小 売 業	28 100.0	25 89.3	12 42.9	19 67.9	19 67.9	15 53.6	9 32.1	1 3.6	100 357.1
	金 融 業	89 100.0	54 60.7	66 74.2	74 83.1	84 94.4	23 25.8	34 38.2	1 1.1	336 377.5
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	35 100.0	27 77.1	15 42.9	26 74.3	26 74.3	13 37.1	12 34.3	0 0.0	119 340.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	9 100.0	6 66.7	0 0.0	8 88.9	6 66.7	6 66.7	8 88.9	0 0.0	34 377.8
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	4 100.0	3 75.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	15 375.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	51 100.0	37 72.5	18 35.3	36 70.6	41 80.4	32 62.7	32 62.7	0 0.0	196 384.3

第103表 オンラインシステム形態の5年後予定(業種別)

(各業種ごとに、上段:社数, 下段:%)

業種	システム形態		データ収集システム	メッセージ交換システム	照会応答システム (ファイル更新なし)	取引処理システム (ファイル更新あり)	リモート・ジョブ・エントリ・システム (リモート・バッチ・システム)	タイムシェアリング・システム	その他	延べ回答社数
	実回答者数	%								
第一次産業計	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
第二次産業計	257	100.0	191	163	210	208	190	147	6	1,115
			74.3	63.4	81.7	80.9	73.9	57.2	2.3	433.9
第三次産業計	309	100.0	212	197	236	243	189	164	6	1,247
			68.6	63.8	76.4	78.6	61.2	53.1	1.9	403.6
公務計	35	100.0	13	8	23	24	11	25	0	104
			37.1	22.9	65.7	68.6	31.4	71.4	0.0	297.1
全産業計	601	100.0	416	368	469	475	390	336	12	2,466
			69.2	61.2	78.0	79.0	64.9	55.9	2.0	410.3
主 な 業 種	建設業	22	15	12	19	18	19	19	0	102
		100.0	68.2	54.5	86.4	81.8	86.4	86.4	0.0	463.6
	食品製造業	22	16	12	18	15	13	7	0	81
		100.0	72.7	54.5	81.8	68.2	59.1	31.8	0.0	368.2
	繊維工業	13	12	9	11	10	10	8	1	61
		100.0	92.3	69.2	84.6	76.9	76.9	61.5	7.7	469.2
	化学工業	36	26	23	28	28	27	20	0	152
		100.0	72.2	63.9	77.8	77.8	75.0	55.6	0.0	422.2
	鉄鋼業	15	11	10	12	12	13	9	1	68
		100.0	73.3	66.7	80.0	80.0	86.7	60.0	6.7	453.3
	電気機械器具製造業	39	33	31	36	36	30	25	1	192
		100.0	84.6	79.5	92.3	92.3	76.9	64.1	2.6	492.3
	輸送用機械器具製造業	17	12	10	13	14	10	11	0	70
	100.0	70.6	58.8	76.5	82.4	58.8	64.7	0.0	411.8	
卸業・商社	49	39	35	39	37	30	14	0	194	
	100.0	79.6	71.4	79.6	75.5	61.2	28.6	0.0	395.9	
小売業	26	20	20	20	22	21	14	1	118	
	100.0	76.9	76.9	76.9	84.6	80.8	53.8	3.8	453.8	
金融業	78	53	61	64	74	36	35	0	323	
	100.0	67.9	78.2	82.1	94.9	46.2	44.9	0.0	414.1	
運輸・通信・倉庫業	32	24	17	24	24	19	16	0	124	
	100.0	75.0	53.1	75.0	75.0	59.4	50.0	0.0	387.5	
電力・ガス事業	10	9	3	9	7	9	8	0	45	
	100.0	90.0	30.0	90.0	70.0	90.0	80.0	0.0	450.0	
広告・調査・情報提供サービス業	4	3	2	4	3	3	3	0	18	
	100.0	75.0	50.0	100.0	75.0	75.0	75.0	0.0	450.0	
情報処理サービス・ソフトウェア業	45	31	30	34	37	32	32	2	198	
	100.0	68.9	66.7	75.6	82.2	71.1	71.1	4.4	440.0	

2 コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの現況と将来

現在、他社をも含むコンピュータ/コンピュータ・ネットワークは制度的に諸種の制限を伴う。

下表に見るように、自社内コンピュータ/コンピュータ・ネットワークのみならず、他社のコンピュータも含むコンピュータ/コンピュータ・ネットワークをもとうとする予定は相当高くなっている。

第104表 コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの現況と5年後の予定

C/Cネットワークの有無		現 在			5 年 後			
		も っ て い る	も っ て い な い	計	も っ つ 予 定	も た な い	未 定	計
自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	社 数	281	309	590	255	38	157	450
	%	47.6	52.4	100.0	56.7	8.4	34.9	100.0
他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	社 数	206	330	536	286	35	201	522
	%	38.4	61.6	100.0	54.8	6.7	38.5	100.0
計	社 数	487	639	1,126	541	73	358	972
	%	43.3	56.7	100.0	55.7	7.5	36.8	100.0
	実社数	392	418		393	57	253	

第105表の1 コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの現況と5年後予定(業種別)

(各業種、ネットワーク種類ごとに、上段:社数, 下段:%)

C/Cネットワークの有無		現 在			5 年 後			
		も つ て い る	も い っ た な い	計	も つ 予 定	も た な い	未 定	計
業 種								
一 次 産 業 計	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	実社数	0	0		0	0	0	
二 次 産 業 計	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	158 60.8	102 39.2	260 100.0	129 68.6	13 6.9	46 24.5	188 100.0
	他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	75 34.6	142 65.4	217 100.0	121 52.8	15 6.6	93 40.6	229 100.0
	計	233 48.8	244 51.2	477 100.0	250 60.0	28 6.7	139 33.3	417 100.0
	実社数	188	171		184	23	106	
三 次 産 業 計	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	118 40.3	175 59.7	293 100.0	117 51.3	20 8.8	91 39.9	228 100.0
	他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	130 45.5	156 54.5	286 100.0	164 62.8	11 4.2	86 33.0	261 100.0
	計	248 42.8	331 57.2	579 100.0	281 57.5	31 6.3	177 36.2	489 100.0
	実社数	198	211		199	25	120	
公 務 計	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	5 13.5	32 86.5	37 100.0	9 26.5	5 14.7	20 58.8	34 100.0
	他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	1 3.0	32 97.0	33 100.0	1 3.1	9 28.1	22 68.8	32 100.0
	計	6 8.6	64 91.4	70 100.0	10 15.2	14 21.2	42 63.6	66 100.0
	実社数	6	36		10	9	27	
全 産 業 計	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	281 47.6	309 52.4	590 100.0	255 56.7	38 8.4	157 34.9	450 100.0
	他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	206 38.4	330 61.6	536 100.0	286 54.8	35 6.7	201 38.5	522 100.0
	計	487 43.3	639 56.7	1,126 100.0	541 55.7	73 7.5	358 36.8	972 100.0
	実社数	392	418		393	57	253	

第105表の2 コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの現況と5年後予定(業種別)

(各業種、ネットワーク種類ごとに、上段:社数, 下段:%)

業種		C/Cネットワークの有無	現在			5年後			
			もっている	もっていない	計	もつ予定	もたない	未定	計
主	建設業	自社のみのコンピュータ・ネットワークを	13 61.9	8 38.1	21 100.0	12 75.0	1 6.3	3 18.8	16 100.0
		他社も含むコンピュータ・ネットワークを	4 23.5	13 76.5	17 100.0	7 38.9	1 5.6	10 55.6	18 100.0
		計	17 44.7	21 55.3	38 100.0	19 55.9	2 5.9	13 38.2	34 100.0
		実社数	15	16		16	2	11	
	食品製造業	自社のみのコンピュータ・ネットワークを	15 68.2	7 31.8	22 100.0	8 66.7	0 0.0	4 33.3	12 100.0
		他社も含むコンピュータ・ネットワークを	6 35.3	11 64.7	17 100.0	9 47.4	2 10.5	8 42.1	19 100.0
		計	21 53.8	18 46.2	39 100.0	17 54.8	2 6.5	12 38.7	31 100.0
		実社数	17	14		13	2	9	
	繊維工業	自社のみのコンピュータ・ネットワークを	9 69.2	4 30.8	13 100.0	10 83.3	0 0.0	2 16.7	12 100.0
		他社も含むコンピュータ・ネットワークを	8 61.5	5 38.5	13 100.0	10 76.9	1 7.7	2 15.4	13 100.0
		計	17 65.4	9 34.6	26 100.0	20 80.0	1 4.0	4 16.0	25 100.0
		実社数	10	6		11	1	3	
化学工業	自社のみのコンピュータ・ネットワークを	22 62.9	13 37.1	35 100.0	14 58.3	2 8.3	8 33.3	24 100.0	
	他社も含むコンピュータ・ネットワークを	14 42.4	19 57.6	33 100.0	23 69.7	1 3.0	9 27.3	33 100.0	
	計	36 52.9	32 47.1	68 100.0	37 64.9	3 5.3	17 29.8	57 100.0	
	実社数	31	24		27	3	12		
鉄鋼業	自社のみのコンピュータ・ネットワークを	6 54.5	5 45.5	11 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0	9 100.0	
	他社も含むコンピュータ・ネットワークを	6 50.0	6 50.0	12 100.0	9 75.0	2 16.7	1 8.3	12 100.0	
	計	12 52.2	11 47.8	23 100.0	16 76.2	4 19.0	1 4.8	21 100.0	
	実社数	9	6		11	3	1		

第105表の3 コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの現況と5年後予定(業種別)

(各業種、ネットワーク種類ごとに、上段:社数, 下段:%)

業 種		C/Cネットワークの有無	現 在			5 年 後			
			もっている	もっていない	計	もつ予定	もたない	未定	計
主 な 業 種	電気機械器具製造業	自社のみのコンピュータ・ネットワークを	23 54.8	19 45.2	42 100.0	21 67.7	0 0.0	10 32.3	31 100.0
		他社も含むコンピュータ・ネットワークを	8 23.5	26 76.5	34 100.0	22 56.4	1 2.6	16 41.0	39 100.0
		計	31 40.8	45 59.2	76 100.0	43 61.4	1 1.4	26 37.1	70 100.0
		実社数	25	30		30	1	19	
	輸送用機械器具製造業	自社のみのコンピュータ・ネットワークを	11 57.9	8 42.1	19 100.0	9 69.2	1 7.7	3 23.1	13 100.0
		他社も含むコンピュータ・ネットワークを	5 29.5	12 70.6	17 100.0	8 50.0	1 6.3	7 43.8	16 100.0
		計	16 44.4	20 55.6	36 100.0	17 58.6	2 6.9	10 34.5	29 100.0
		実社数	12	14		11	1	8	
	卸業・商社	自社のみのコンピュータ・ネットワークを	23 53.5	20 46.5	43 100.0	18 60.0	2 6.7	10 33.3	30 100.0
		他社も含むコンピュータ・ネットワークを	17 42.5	23 57.5	40 100.0	23 62.2	2 5.4	12 32.4	37 100.0
		計	40 48.2	43 51.8	83 100.0	41 61.2	4 6.0	22 32.8	67 100.0
		実社数	34	28		29	4	16	
小 売 業	自社のみのコンピュータ・ネットワークを	9 42.9	12 57.1	21 100.0	6 40.0	3 20.0	6 40.0	15 100.0	
	他社も含むコンピュータ・ネットワークを	13 48.1	14 51.9	27 100.0	19 86.4	1 4.5	2 9.1	22 100.0	
	計	22 45.8	26 54.2	48 100.0	25 67.6	4 10.8	8 21.6	37 100.0	
	実社数	17	15		20	3	6		
金 融 業	自社のみのコンピュータ・ネットワークを	15 20.8	57 79.2	72 100.0	24 37.5	10 15.6	30 46.9	64 100.0	
	他社も含むコンピュータ・ネットワークを	47 58.8	33 41.3	80 100.0	38 62.3	1 1.6	22 36.1	61 100.0	
	計	62 40.8	90 59.2	152 100.0	62 49.6	11 8.8	52 41.6	125 100.0	
	実社数	51	60		45	10	36		

第105表の4 コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの現況と5年後予定(業種別)

(各業種、ネットワーク種類ごとに、上段:社数, 下段:%)

業種		C/Cネットワークの有無	現在			5年後			
			もっている	もっていない	計	もつ予定	もたない	未定	計
主	運輸・通信・倉庫業	自社のみのネットワークを	12 35.3	22 64.7	34 100.0	17 63.0	2 7.4	8 29.6	27 100.0
		他社も含むネットワークを	7 25.0	21 75.0	28 100.0	19 63.3	1 3.3	10 33.3	30 100.0
		計	19 30.6	43 69.4	62 100.0	36 63.2	3 5.3	18 31.6	57 100.0
		実社数	16	28		24	2	12	
な	電力・ガス事業	自社のみのネットワークを	3 30.0	7 70.0	10 100.0	7 77.8	0 0.0	2 22.2	9 100.0
		他社も含むネットワークを	0 0.0	9 100.0	9 100.0	4 44.4	0 0.0	5 55.6	9 100.0
		計	3 15.8	16 84.2	19 100.0	11 61.1	0 0.0	7 38.9	18 100.0
		実社数	3	9		8	0	5	
業	広告・調査・情報提供サービス業	自社のみのネットワークを	3 75.0	1 25.0	4 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	3 100.0
		他社も含むネットワークを	0 0.0	1 100.0	1 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	4 100.0
		計	3 60.0	2 40.0	5 100.0	5 71.4	0 0.0	2 28.6	7 100.0
		実社数	3	1		3	0	1	
種	情報処理サービス業	自社のみのネットワークを	28 60.9	18 39.1	46 100.0	22 66.7	1 3.0	10 30.3	33 100.0
		他社も含むネットワークを	24 57.1	18 42.9	42 100.0	33 78.6	1 2.4	8 19.0	42 100.0
		計	52 59.1	36 40.9	88 100.0	55 73.3	2 2.7	18 24.0	75 100.0
		実社数	38	24		35	1	11	

3. 保有回線の現況と5年後予定

昭和60年4月より日本電信電話公社が日本電信電話㈱となり、同時に新しい電気通信事業法も施行されて、従前の回線利用制限が一部を除き解消された。

そのため、特にデータ通信のための回線の名称を区別する必要もなくなり、60年3月までの公衆通信回線電話型、同電信型の名称は通常の電話回線、電信回線に戻り、特定通信回線は専用線の名に戻った。DDXの名は変わらない。

以上のような新通信体系の実現に伴い、本調査における回線名称も変えてある。

また、専用線の帯域品目の種類は減少しているが、この例を除き従前の公衆通信回線と電話・電信回線の関係、特定通信回線と専用線の関係は統計的に連続している。

第106表 回線の使用現況と5年後予定(全総括表)

回線種別		実 回 答 社 数	専 用 線			加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	D D X		合 計	私 設 回 線	総 計
			帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線			回 線 交 換	パ ケ ット 交 換			
現 在	各回答実数	665	318	400	25	335	61	99	100		110	671
	合計回線数		11,397	10,459	84	24,256	1,318	561	1,404	49,479	12,427	61,906
	同上百分比		23.0	21.1	0.2	49.0	2.7	1.1	2.8	100.0	100.0	
	1社当 回線数平均		35.8	26.1	3.4	72.4	21.6	5.7	14.0	74.4	113.0	92.3
5年後	各回答実数	487	216	251	109	224	34	103	105		60	493
	合計回線数		11,712	8,825	745	32,246	1,044	1,623	10,129	66,324	13,248	79,572
	同上百分比		17.7	13.3	1.1	48.6	1.6	2.4	15.3	100.0	100.0	
	1社当 回線数平均		54.2	35.2	6.8	144.0	30.7	15.8	96.5	136.2	220.8	161.4

第107表 専用線帯域品目の使用現況と5年後予定

回線種別		実 回 答 社 数	専 用 線					計
			専 用 線 の 数	帯 域 品 目				
				実 回 答 社 数 の 帯 域 品 目 の	3.4 KHZ	3.4 KHZ(s)	48 KHZ	
現 在	各記入社数	606	318	306	25	21	5	
	合計回線数			11,025	259	88	25	11,397
	1社当回線数平均			36	10.4	4.2	5.0	35.8
5年後	各記入社数	435	216	206	18	9	1	
	合計回線数			11,085	441	161	25	11,712
	1社当回線数平均			53.8	24.5	17.9	25.0	54.2

第 108 表 専用線符号品目の使用現況と 5 年後予定

回線種別		専用線									
		符号品目									
		実符号 回答品 社数の	五 〇 b/s	一 〇 〇 b/s	二 〇 〇 b/s	三 〇 〇 b/s	一、 〇 〇 〇 b/s	二、 〇 〇 〇 b/s	四、 八 〇 〇 〇 b/s	九、 六 〇 〇 〇 b/s	計
現在	各記入社数	400	7	4	15	2	93	173	189	182	
	合計回線数		78	107	1,062	138	2,608	3,766	1,564	1,136	10,459
	1社当回線数平均		11.1	26.8	70.8	69.0	28.0	21.8	8.3	6.2	26.1
5年後	各記入社数	251	1	1	3	0	46	91	103	128	
	合計回線数		2	6	561	0	2,042	2,616	1,623	1,975	8,825
	1社当回線数平均		2.0	6.0	187.0	0.0	44.4	28.7	15.8	15.4	35.2

第 109 表 専用線高速デジタル回線の使用現況と 5 年後予定

回線種別		専用線								専用 線の 合計
		高速デジタル回線								
		回高速 線のデ 実イ 答ジ 社タ 数のル	64 Kb / s	192 Kb / s	384 Kb / s	768 Kb / s	1.5 Mb / s	6 Mb / s	計	
現在	各記入社数	25	2	6	10	12	10	3		606
	合計回線数		2	12	18	20	27	5	84	21,940
	1社当回線数平均		1.0	2.0	1.8	1.7	2.7	1.7	3.4	36.2
5年後	各記入社数	109	25	30	36	36	50	17		435
	合計回線数		107	96	93	98	271	80	745	21,282
	1社当回線数平均		4.3	3.2	2.6	2.7	5.4	4.7	6.8	48.9

第 110 表 電話・電信回線、私設回線の使用現況と 5 年後予定

回線種別		回 答 実 社 数	電 話 ・ 電 信 回 線 の	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	計	私 設 回 線
現 在	記 入 社 数	346		335	61		110
	合 計 回 線 数			24,256	1,318	25,574	12,427
	1 社 当 回 線 数 平 均			72.4	21.6	73.9	113.0
5 年 後	記 入 社 数	230		224	34		60
	合 計 回 線 数			32,246	1,044	33,290	13,248
	1 社 当 回 線 数 平 均			144.0	30.7	144.7	220.8

第111表 専用線帯域品目の使用現況(業種別)

(各事業所ごとに、上段:記入社数、中段:合計回線数、下段:1社当り平均回線数)

業種	回線種別	専用線						
		専実 用回 答社 線の 数	帯域品目					計
			帯実 域回 答社 目の 数	3.4 KHZ	3.4 KHZ(s)	48 KHZ	240 KHZ	
第一次産業計	0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	
第二次産業計	258	140	133 2,976 22.4	11 35 3.2	9 49 5.4	4 24 6.0	3,084 22.0	
第三次産業計	313	165	162 7,939 49.0	12 209 17.4	12 39 3.3	1 1 1.0	8,188 49.6	
公務計	35	13	11 110 10.0	2 15 7.5	0 0 0.0	0 0 0.0	125 9.6	
全産業計	606	318	306 11,025 36.0	25 259 10.4	21 88 4.2	5 25 5.0	11,397 35.8	
主 な 業 種	建設業	17	13	12 120 10.0	1 10 10.0	2 4 2.0	0 0 0.0	134 10.3
	食品製造業	15	8	8 104 13.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	104 13.0
	繊維工業	13	10	9 177 19.7	2 3 1.5	1 1 1.0	1 1 1.0	182 18.2
	化学工業	38	20	18 210 11.7	2 5 2.5	0 0 0.0	3 3 3.0	218 10.9
	鉄鋼業	14	7	7 155 22.1	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	156 22.3
	電気機械器具 製造業	44	25	25 1,694 67.8	2 2 1.0	2 38 19.0	1 16 16.0	1,750 70.7
	輸送用機械器具 製造業	18	10	9 157 17.4	2 11 5.5	2 4 2.0	0 0 0.0	172 17.2
	卸業・商社	48	25	25 219 8.8	0 0 0.0	2 9 4.5	1 1 1.0	229 9.2
	小売業	27	11	11 263 23.9	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	264 24.0
	金融業	86	46	44 2,970 67.5	5 158 31.6	2 5 2.5	0 0 0.0	3,133 68.1
	運輸・通信・倉庫業	35	15	15 1,612 107.5	2 40 20.0	3 10 3.3	0 0 0.0	1,662 110.8
	電力・ガス事業	4	3	3 20 6.7	1 3 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	23 7.7
	広告・調査・情報 提供サービス業	4	2	2 26 13.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	27 13.5
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	46	34	34 1,772 52.1	3 7 2.3	0 0 0.0	0 0 0.0	1,779 52.3

第112表 専用線符号品目の使用現況(業種別)

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当り平均回線数)

業種	専用線										
	符号品目										計
	符号品目 の 実 回 答 社 数	五〇 b/s	一〇〇 b/s	二〇〇 b/s	三〇〇 b/s	一、 二〇〇 b/s	二、 四〇〇 b/s	四、 八〇〇 b/s	九、 六〇〇 b/s		
第一次産業計	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第二次産業計	160	1 5.0	1 4.0	4 119.8	1 20.0	21 12.0	61 7.9	85 3.8	88 6.0	527 6.0	2,094 13.1
第三次産業計	216	5 9.6	3 34.3	7 72.9	1 118.0	67 35.0	105 30.2	94 12.2	82 6.6	539 6.6	7,981 36.9
公務計	24	1 25.0	0 0.0	4 18.3	0 0.0	5 1.8	7 16.9	10 8.9	12 5.8	70 5.8	384 16.0
全産業計	400	7 11.1	4 26.8	15 70.8	2 69.0	93 28.0	173 21.8	189 8.3	182 6.2	1,136 6.2	10,459 26.1
主 な 業 種	建設業	7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.0	2 1.5	3 6.3	5 2.6	37 5.3
	食品製造業	10	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 4.6	5 2.6	5 7.4	73 7.3
	繊維工業	7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.5	2 3.5	3 5.3	2 7.0	50 7.1
	化学工業	24	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 1.2	11 3.1	14 2.5	13 3.2	117 4.9
	鉄鋼業	10	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0	7 2.3	4 2.8	6 7.0	71 7.1
	電気機械器具 製造業	28	0 0.0	1 4.0	2 238.0	0 0.0	4 51.3	11 9.5	12 8.9	19 13.1	1,145 40.9
	輸送用機械器具 製造業	14	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 8.5	4 36.5	9 4.1	7 6.4	265 18.9
	卸業・商社	30	2 5.0	1 2.0	1 2.0	0 0.0	3 4.0	7 4.0	22 2.8	13 4.4	172 5.7
	小売業	18	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	4 4.5	5 2.6	6 2.3	10 2.7	82 4.6
	金融業	64	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	41 35.9	47 42.0	16 21.6	10 12.8	3,938 61.5
	運輸・通信・倉庫業	24	2 9.0	1 1.0	2 22.0	0 0.0	3 9.3	9 3.1	9 3.0	7 3.3	169 7.0
	電力・ガス事業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.0	2 8.5	0 0.0	43 21.5
	広告・調査・情報 提供サービス業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 26.0	1 10.0	1 6.0	3 5.3	58 19.3
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	31	0 0.0	1 100.0	3 151.3	0 0.0	5 64	18 811	21 428	18 172	2,029 65.5

第113表 専用線高速デジタル回線の使用現況(業種別)

(各事業所ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当り平均回線数)

業種	回線種別	専用線							専用線の計	
		高速デジタル回線								
		高速デジタル回線の実回線数	64 K b/s	192 K b/s	384 K b/s	768 K b/s	1.5 Mb/s	6 Mb/s		計
第一次産業計	0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
第二次産業計	14	2 1.0	2 1.0	4 1.5	8 1.8	5 2.6	2 2.0	41 2.9	258 18.4	5,219 20.2
第三次産業計	11	0 0.0	4 2.5	6 2.0	4 1.5	5 2.8	1 1.0	43 3.9	313 22.9	16,212 51.8
公務計	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	35 509 14.5
全産業計	25	2 1.0	6 2.0	10 1.8	12 1.7	10 2.7	3 1.7	84 3.4	606 24.2	21,940 36.2
主な業種	建設業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 171 10.1
	食品製造業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 177 11.8
	繊維工業	3	0 0.0	0 0.0	1 2.0	2 1.0	1 1.0	0 0.0	5 1.7	13 237 18.2
	化学工業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	38 336 8.8
	鉄鋼業	1	0 0.0	1 1.0	2 2.0	3 3.0	1 3.0	0 0.0	9 9.0	14 236 16.9
	電気機械器具製造業	4	0 0.0	1 1.0	1 1.0	3 2.3	2 4.0	1 2.0	19 4.8	44 2,914 66.2
	輸送用機械器具製造業	2	0 0.0	0 0.0	1 1.0	1 1.0	0 0.0	1 2.0	4 2.0	18 441 24.5
	卸業・商社	1	0 0.0	5 5.0	1 1.0	1 1.0	1 1.0	0 0.0	8 8.0	48 409 8.5
	小売業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.0	0 0.0	8 8.0	27 354 13.1
	金融業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	86 7,071 82.2
	運輸・通信・倉庫業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	35 1,831 52.3
	電力・ガス事業	1	0 0.0	1 1.0	2 2.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	4 4.0	4 70 17.5
	広告・調査・情報提供サービス業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 85 21.3
	情報処理サービス・ソフトウェア業	7	0 0.0	2 2.0	4 2.3	2 2.0	2 2.0	0 0.0	21 3.0	46 3,829 83.2

第114表 電話・電信回線、私設回線の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当り平均回線数）

業種	回線種別	実回 電話・ 電信回 線数の 社数	加入 電話 回線	加入 電信 回線	計	私 設 回 線
第一次産業計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
第二次産業計		161	155 6,856 44.2	24 307 12.8	7,163 445	48 10,599 220.8
第三次産業計		177	172 17,261 100.4	37 1,011 27.3	18,272 103.2	50 1,726 34.5
公務計		8	8 139 17.4	0 0 0.0	139 17.4	12 102 8.5
全産業計		346	335 24,256 72.4	61 1,318 21.6	25,574 73.9	110 12,427 113.0
主 な 業 種	建設業	15	15 341 22.7	1 1 1.0	342 22.8	4 39 9.8
	食品製造業	18	17 205 12.1	1 6 6.0	211 11.7	4 24 6.0
	繊維工業	9	9 88 9.8	3 47 15.7	135 15.0	3 69 23.0
	化学工業	24	24 229 9.5	3 10 3.3	239 10.0	6 55 9.2
	鉄鋼業	9	9 4,513 501.4	2 55 27.5	4,568 507.6	8 9,914 1239.3
	電気機械器具業	23	23 746 32.4	4 36 9.0	782 34.0	3 56 18.7
	輸送用機械器具業	13	10 69 6.9	5 121 24.2	190 14.6	6 325 54.2
	卸業・商社	40	39 8,847 226.8	9 142 15.8	8,989 224.7	4 24 6.0
	小売業	15	15 344 22.9	4 226 56.5	570 38.0	3 20 6.7
	金融業	32	29 2,836 97.8	11 367 33.4	3,203 100.1	10 81 8.1
	運輸・通信・倉庫業	18	18 2,834 157.4	5 218 43.6	3,052 169.6	2 37 18.5
	電力・ガス事業	2	2 11 5.5	0 0 0.0	11 5.5	6 777 129.5
	広告・調査・情報 提供サービス業	1	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1.0	0 0 0.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	38	37 1,430 38.6	6 35 5.8	1,465 38.6	11 190 17.3

第115表 専用線帯域品目の5年後使用予定(業種別)

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当り平均回線数)

業種	回線種別	専用線						計
		専 業 回 答 線 社 の 数	帯域品目				計	
			帯 域 品 目 の 数	3.4 KHZ	3.4 KHZ(s)	48 KHZ		
第一次産業計	0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	
第二次産業計	193	98	94 2,925 31.1	6 74 12.3	5 44 8.8	1 25 25.0	3,068 31.3	
第三次産業計	222	113	108 8,094 74.9	11 361 32.8	4 117 29.3	0 0 0.0	8,572 75.9	
公務計	20	5	4 66 16.5	1 6 6.0	0 0 0.0	0 0 0.0	72 14.4	
全産業計	435	216	206 11,085 53.8	18 441 24.5	9 161 17.9	1 25 25.0	11,712 54.2	
主 な 業 種	建設業	18	11 11 89 8.1	0 0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	90 8.2	
	食品製造業	13	5 52 10.4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	52 10.4	
	繊維工業	11	8 7 175 25.0	1 30 30.0	0 0 0.0	0 0 0.0	205 25.6	
	化学工業	26	16 15 256 17.1	1 3 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	259 16.2	
	鉄鋼業	11	4 4 228 57.0	0 0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	228 57.0	
	電気機械器具製造業	35	18 18 1,762 97.9	1 28 28.0	3 41 13.7	1 25 25.0	1,856 103.1	
	輸送用機械器具製造業	11	4 4 60 15.0	1 5 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	65 16.3	
	卸業・商社	33	13 13 224 17.2	0 0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	224 17.2	
	小売業	18	7 7 86 12.3	2 25 12.5	0 0 0.0	0 0 0.0	111 15.9	
	金融業	70	39 36 3,613 100.4	7 328 46.9	0 0 0.0	0 0 0.0	3,941 101.1	
	運輸・通信・倉庫業	27	11 11 547 49.7	0 0 0 0.0	2 101 50.5	0 0 0.0	648 58.9	
	電力・ガス事業	4	2 2 68 34.0	1 3 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	71 35.5	
	広告・調査・情報提供サービス業	4	2 2 32 16.0	0 0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	32 16.0	
	情報処理サービス・ソフトウェア業	33	23 23 2,818 122.5	1 5 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2,823 122.7	

第116表 専用線符号品目の5年後使用予定(業種別)

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当たり平均回線数)

業種	回線種別	専用線									
		符号品目									
		符 号 品 目 の 社 数	五 〇 〇	一 〇 〇	二 〇 〇	三 〇 〇	一、 二 〇 〇	二、 四 〇 〇	四、 八 〇 〇	九、 六 〇 〇	計
	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s		
第一次産業計	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	
第二次産業計	103	0 0 0.0	1 6 6.0	1 500 500.0	0 0 0.0	12 329 27.4	30 243 8.1	43 267 6.2	61 585 9.6	1,930 18.7	
第三次産業計	132	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	32 1,709 53.4	61 2,373 38.9	55 1,293 23.5	58 1,265 21.8	6,642 50.3	
公務計	16	0 0 0.0	0 0 0.0	2 61 30.5	0 0 0.0	2 4 2.0	0 0 0.0	5 63 12.6	9 125 13.9	253 15.8	
全産業計	251	1 2 2.0	1 6 6.0	3 561 187.0	0 0 0.0	46 2,042 44.4	91 2,616 28.7	103 1,623 15.8	128 1,975 15.4	8,825 35.2	
主 な 業 種	建設業	7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 10 10.0	0 0 0.0	2 17 8.5	5 43 8.6	70 10.0	
	食品製造業	5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 0 0.0	2 4 2.0	2 20 10.0	26 5.2	
	繊維工業	5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 1 1.0	1 10 10.0	3 10 3.3	2 11 5.5	32 6.4	
	化学工業	11	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 4 1.3	5 24 4.8	5 26 5.2	6 17 2.8	71 6.5	
	鉄鋼業	8	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	4 6 1.5	2 12 6.0	5 76 15.2	95 11.9	
	電気機械器具 製造業	24	0 0 0.0	1 6 6.0	1 500 500.0	0 0 0.0	3 309 103.0	9 135 15.0	8 93 11.6	16 249 15.6	1,292 53.8
	輸送用機械器具 製造業	7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 0 0.0	4 11 5.5	3 18 6.0	38 5.4	
	卸業・商社	21	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 3 1.5	3 14 4.7	11 66 6.0	11 65 5.9	150 7.1
	小売業	10	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 27 9.0	4 10 2.5	5 19 3.8	4 6 1.5	62 6.2
	金融業	46	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	18 521 28.9	29 1,196 41.2	11 395 35.9	12 512 42.7	2,624 57.0
	運輸・通信・倉庫業	17	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 26 4.3	7 38 5.4	8 59 7.4	123 7.2
	電力・ガス事業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 30 30.0	1 10 10.0	1 5 5.0	45 45.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 66 66.0	1 20 20.0	1 8 8.0	2 14 7.0	108 54.0
情報処理サービス・ ソフトウェア業	16	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 85 42.5	9 918 102.0	12 711 59.3	13 495 38.1	2,209 138.1	

第117表 専用線高速デジタル回線の5年後使用予定(業種別)

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当り平均回線数)

業種	回線種別	専用線							専合 用 線 の 計	
		高速デジタル回線								
		高速 回線 の 実 回 線 数	64 Kb/s	192 Kb/s	384 Kb/s	768 Kb/s	1.5 Mb/s	6 Mb/s		計
第一次産業計	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	
第二次産業計	59	11 71 6.5	12 41 3.4	17 40 2.4	21 59 2.8	32 177 5.5	9 69 7.7	457 7.7	193 5,455 28.3	
第三次産業計	50	14 36 2.6	18 55 3.1	19 53 2.8	15 39 2.6	18 94 5.2	8 11 1.4	288 5.8	222 15,502 69.8	
公務計	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	20 325 16.3	
全産業計	109	25 107 4.3	30 96 3.2	36 93 2.6	36 98 2.7	50 271 5.4	17 80 4.7	745 6.8	435 21,282 48.9	
主 な 業 種	建設業	6	2 3 1.5	1 1 1.0	1 1 1.0	0 0 0.0	3 6 2.0	1 1 1.0	12 2.0	18 172 9.6
	食品製造業	6	1 1 1.0	3 24 8.0	2 2 1.0	2 4 2.0	1 1 1.0	1 1 1.0	33 5.5	13 111 8.5
	繊維工業	5	1 1 1.0	0 0 0.0	2 3 1.5	3 8 2.7	3 4 1.3	2 3 1.5	19 3.8	11 256 23.3
	化学工業	7	1 3 3.0	0 0 0.0	4 12 3.0	2 4 2.0	5 7 1.4	0 0 0.0	26 3.7	26 356 13.7
	鉄鋼業	4	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	1 5 5.0	4 16 4.0	2 8 4.0	31 7.8	11 354 32.2
	電気機械器具 製造業	12	2 51 25.5	2 2 1.0	3 8 2.7	6 28 4.7	5 121 24.2	3 56 18.7	266 22.2	35 3,414 97.5
	輸送用機械器具 製造業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	2 2 2.0	0 0 0.0	3 1.5	11 106 9.6
	卸業・商社	7	2 6 3.0	3 7 2.3	3 10 3.3	2 4 2.0	3 6 2.0	1 1 1.0	34 4.9	33 408 12.4
	小売業	6	4 5 1.3	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 20 20.0	1 2 2.0	28 4.7	18 201 11.2
	金融業	6	1 2 2.0	4 10 2.5	2 3 1.5	2 3 1.5	2 5 2.5	1 2 2.0	25 4.2	70 6,590 94.1
	運輸・通信・倉庫業	7	0 0 0.0	2 2 1.0	2 2 1.0	2 5 2.5	2 3 1.5	0 0 0.0	12 1.7	27 783 29.0
	電力・ガス事業	2	1 10 10.0	0 0 0.0	1 2 2.0	1 2 2.0	0 0 0.0	1 1 1.0	15 7.5	4 131 32.8
	広告・調査・情報 提供サービス業	3	1 2 2.0	1 3 3.0	3 7 2.3	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	14 4.7	4 154 38.5
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	15	5 11 2.2	7 31 4.4	7 28 4.0	7 24 3.4	7 46 6.6	3 3 1.0	143 9.5	33 5,175 156.8

第118表 電話・電信回線，私設回線の5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに，上段：記入社数，中段：合計回線数，下段：1社当たり平均回線数）

業種	回線種別	電話・ 実回 答社 電信 回線 の 数	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	計	私 設 回 線
第一次産業計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
第二次産業計		110	108 11,275 104.4	12 98 8.2	11,373 103.4	28 10,720 382.9
第三次産業計		115	111 20,814 187.5	22 946 43.0	21,760 189.2	26 2,469 95.0
公務計		5	5 157 31.4	0 0 0.0	157 31.4	6 59 9.8
全産業計		230	224 32,246 144.0	34 1,044 30.7	33,290 144.7	60 13,248 220.8
主 な 業 種	建設業	14	14 492 35.1	1 3 3.0	495 35.4	3 49 16.3
	食品製造業	13	12 237 19.8	1 6 6.0	243 18.7	3 22 7.3
	繊維工業	7	7 167 23.9	1 16 16.0	183 26.1	3 175 58.3
	化学工業	14	14 162 11.6	3 10 3.3	172 12.3	4 60 15.0
	鉄鋼業	8	8 8,790 1,098.8	1 40 40.0	8,830 1,103.8	7 10,204 1,457.7
	電気機械器具 製造業	16	16 696 43.5	2 13 6.5	709 44.3	1 100 100.0
	輸送用機械器具 製造業	6	6 52 8.7	0 0 0.0	52 8.7	1 30 30.0
	卸業・商社	22	22 9,162 416.5	4 106 26.5	9,268 421.3	0 0 0.0
	小売業	9	9 1,129 125.4	2 501 250.5	1,630 181.1	1 20 20.0
	金融業	29	26 3,298 126.8	9 207 23.0	3,505 120.9	8 84 10.5
	運輸・通信・倉庫業	16	16 1,936 121.0	2 19 9.5	1,955 122.2	0 0 0.0
	電力・ガス事業	1	1 10 10.0	0 0 0.0	10 10.0	5 1,551 310.2
	広告・調査・情報 提供サービス業	1	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1.0	0 0 0.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	21	20 2,643 132.2	3 60 20.0	2,703 128.7	5 235 47.0

539-1-4

第119表 DDX・回線交換の5年後使用予定(業種別)

(各業種ごとに、上段:記入社数、中段:合計回線数、下段:1社当り平均回線数)

業種	速度クラス	D D X									
		D実 D答 X数	C				S				C S 合 計
			C実 Sの のみ 社の 数	二〇〇 〇	三〇〇 〇	一、 二〇〇 〇	二、 四〇〇 〇	四、 八〇〇 〇	九、 六〇〇 〇	四 八 K	
b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s				
第一次産業計	0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
第二次産業計	76	29	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 25 12.5	8 253 31.6	19 199 10.5	5 25 5.0	502 17.3	
第三次産業計	94	73	0 0 0.0	1 10 10.0	1 10 10.0	12 154 12.8	11 130 11.8	57 728 12.8	10 71 7.1	1,103 15.1	
公務計	2	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 18 18.0	0 0 0.0	18 18.0	
全産業計	172	103	0 0 0.0	1 10 10.0	1 10 10.0	14 179 12.8	19 383 20.2	77 945 12.3	15 96 6.4	1,623 15.8	
主 な 業 種	建設業	10	3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 13 13.0	1 7 7.0	2 2 1.0	22 7.3
	食品製造業	5	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
	繊維工業	7	6	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 6 3.0	4 28 7.0	0 0 0.0	34 5.7
	化学工業	14	4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 10 10.0	3 7 2.3	0 0 0.0	17 4.3
	鉄鋼業	5	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 20 20.0	2 50 25.0	2 20 10.0	90 45.0
	電気機械器具 製造業	12	4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 200 200.0	3 85 28.3	0 0 0.0	285 71.3
	輸送用機械器具 製造業	3	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 20 20.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	21 10.5
	卸業・商社	12	8	0 0 0.0	1 10 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	7 114 16.3	1 3 3.0	127 15.9
	小売業	7	6	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 149 24.8	1 3 3.0	152 25.3
	金融業	29	29	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 71 17.8	3 13 4.3	24 235 9.8	2 6 3.0	325 11.2
	運輸・通信・倉庫業	10	5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 43 21.5	1 10 10.0	3 55 18.3	1 20 20.0	128 25.6
	電力・ガス事業	0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	2	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	22	18	0 0 0.0	0 0 0.0	1 10 10.0	4 38 9.5	5 104 20.8	13 150 11.5	4 37 9.3	339 18.8

539-1-6

第120表 DDX・パケット交換の5年後使用予定(業種別)

(各業種ごとに、上段:記入社数,中段:合計回線数,下段:1社当たり平均回線数)

業種	速度クラス	D		D		X		P S 合 計	D D X 合 計		
		P S の み の 社 数	二〇〇 b/s	三〇〇 b/s	一、二〇〇 b/s	二、四〇〇 b/s	四、八〇〇 b/s			九、六〇〇 b/s	四八 K
第一次産業計	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
第二次産業計	59	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 22.2	22 104.5	42 139.5	19 3.5	8,334 141.3	76 8,836 116.3	
第三次産業計	45	0 0.0	0 0.0	1 15.0	8 109.5	21 19.4	25 17.7	14 3.7	1,793 39.8	94 2,896 30.8	
公務計	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.0	0 0.0	2 2.0	2 20 10.0	
全産業計	105	0 0.0	0 0.0	1 15.0	13 75.9	43 2,705 62.9	68 6,303 92.7	33 119 3.6	10,129 96.5	172 11,752 68.3	
主 な 業 種	建設業	8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 126 42.0	5 56 11.2	2 3 1.5	185 23.1	10 207 20.7
	食品製造業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	2 36 18.0	4 72 18.0	1 1 1.0	119 23.8	5 119 23.8
	繊維工業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 18 4.5	0 0.0	18 4.5	7 52 7.4
	化学工業	12	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	5 2,020 404.0	8 5,141 642.6	5 7 1.4	7,170 597.5	14 7,187 513.4
	鉄鋼業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 55 18.3	3 54 18.0	3 21 7.0	130 26.0	5 220 44.0
	電気機械器具製造業	9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10 10.0	6 443 73.8	6 33 5.5	486 54.0	12 771 64.3
	輸送用機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3 3.0	0 0.0	3 3.0	3 24 8.0
	卸業・商社	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 29 7.3	4 21 5.3	2 8 4.0	58 9.7	12 185 15.4
	小売業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 203 101.5	2 4 2.0	207 69.0	7 359 51.3
	金融業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 205 68.3	1 20 20.0	1 5 5.0	230 46.0	29 555 19.1
	運輸・通信・倉庫業	8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 15 5.0	5 36 7.2	2 15 7.5	2 11 5.5	77 9.6	10 205 20.5
	電力・ガス事業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0 0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14 7.0	0 0.0	14 7.0	2 14 7.0
情報処理サービス・ソフトウェア業	15	0 0.0	0 0.0	1 15.0	2 241 120.5	7 87 12.4	9 142 15.8	3 15 5.0	500 33.3	22 839 38.1	

559-1-

第121表 回線数5年後予定総括表(業種別)

(各業種ともに、1段:記入社数、2段:合計回線数、3段:同上百分比、4段:1社当り平均回線数)

業種	回線種別	実 回 答 社 数	専 用 線			加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	D D X		合 計	私 設 回 線	総 計
			帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 デ ィ ジ タル 線			回 線 交 換	パ ケ ット 交 換			
第一産業計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第二産業計		218	98 3,068 12.0 31.3	103 1,930 7.5 18.7	59 457 1.8 104.4	108 11,275 43.9 104.4	12 98 0.4 8.2	29 502 2.0 17.3	59 8,334 32.5 141.3	25,664 100.0 117.7	28 10,720 100.0 382.9	36,384 166.1
第三産業計		247	113 8,572 21.3 75.9	132 6,642 16.5 50.3	50 288 0.7 5.8	111 20,814 51.8 187.5	22 946 2.4 43.0	73 1,103 2.7 15.1	45 1,793 4.5 39.8	40,158 100.0 162.6	26 2,469 100.0 95.0	42,627 170.5
公務計		22	5 14.3 14.4	16 253 50.4 15.8	0 0 0.0	5 157 31.3 31.4	0 0 0.0	1 18 3.6 18.0	1 2 0.4 2.0	502 100.0 22.8	6 59 100.0 9.8	561 23.4
全産業計		487	216 11,712 17.7 54.2	251 8,825 13.3 35.2	109 745 1.1 6.8	224 32,246 48.6 144.0	34 1,044 1.6 30.7	103 1,623 2.4 15.8	125 10,129 15.3 96.5	66,324 100.0 136.2	60 13,248 100.0 220.8	79,572 161.4
主 業 種	建設業	20	11 90 10.3 8.2	7 26 8.0 10.0	6 12 1.4 2.0	14 492 56.3 35.1	1 3 0.3 3.0	3 22 2.5 7.3	8 185 21.2 23.1	874 100.0 43.7	3 49 100.0 16.3	923 46.2
	食品製造業	18	5 11.0 10.4	5 5.5 5.2	6 7.0 5.5	12 237 50.1 19.8	1 6 1.3 6.0	0 0 0.0	5 25.2 23.8	473 100.0 26.3	3 22 100.0 7.3	495 27.5
	繊維工業	12	8 41.8 25.6	5 6.5 6.4	5 3.9 3.8	7 167 34.0 23.9	1 16 3.3 16.0	6 34 6.9 5.7	4 19 3.9 4.5	491 100.0 40.9	3 17 100.0 58.3	666 55.5
	化学工業	29	16 3.9 16.2	11 0.9 6.5	7 0.3 3.7	14 162 2.1 11.6	3 10 0.1 3.3	4 17 0.3 4.3	12 7,179 92.9 59.5	7,715 100.0 266.0	4 60 100.0 15.0	7,775 268.1
	鉄鋼業	13	4 2.8 2.4 57.0	8 95 1.0 11.9	4 31 0.3 7.8	8 8,790 93.5 1,098.8	1 40 0.4 40.0	2 90 1.0 45.0	5 130 1.4 26.0	9,404 100.0 723.4	7 10,204 100.0 1,457.7	19,608 1,400.6
	電気機械器具業	37	18 37.9 103.1	24 1,292 26.4 53.8	12 266 5.4 22.2	16 696 14.2 43.5	2 13 0.3 6.5	4 285 5.8 71.3	9 485 9.9 54.0	4,894 100.0 132.3	1 100 100.0	4,994 135.0
	輸送用機械器具業	13	4 65 16.3	38 20.9 5.4	2 1.6 1.5	6 52 28.6 8.7	0 0 0.0	2 21 11.5 10.5	1 3 1.6 3.0	182 100.0 14.0	1 30 100.0	212 16.3
	卸業・商社	40	13 224 2.3 17.2	21 150 1.5 7.1	7 34 0.3 4.9	22 9,162 92.9 416.5	4 106 1.1 26.5	8 127 1.3 15.9	6 58 9.7	9,861 100.0 246.5	0 0 0.0	9,861 246.5
	小売業	19	7 111 5.1 15.9	10 62 2.8 6.2	6 28 1.3 4.7	9 1,129 51.6 125.4	2 501 22.9 250.5	6 152 6.9 25.3	3 207 9.5 69.0	2,190 100.0 115.3	1 20 100.0 20.0	2,210 116.3
	金融業	73	39 3,941 37.0 101.1	46 2,624 24.6 57.0	6 25 0.2 4.2	25 3,298 31.0 126.8	9 207 1.9 23.0	29 325 3.1 11.2	5 230 2.2 46.6	10,650 100.0 145.9	84 100.0 10.5	10,734 145.1
	運輸・通信・倉庫業	29	11 648 22.0 58.9	17 123 4.3 7.2	7 12 0.4 1.7	16 1,936 65.8 121.0	2 15 0.6 9.5	5 128 4.3 25.6	8 89 2.6 6.6	2,943 100.0 101.5	0 0 0.0	2,943 101.5
	電力・ガス事業	5	2 50.4 35.5	4 31.8 45.0	1 10.6 7.5	10 71 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	141 100.0 28.2	5 1,551 100.0 310.2	1,692 241.7
	広告・調査・情報提供サービス業	4	2 18.9 16.0	2 108 63.8 54.0	3 14 8.3 4.7	3 0.6 1.0	1 0 0.0	0 0 0.0	2 14 8.4 7.0	169 100.0 42.3	0 0 0.0	169 42.3
情報処理サービス・ソフトウェア業	36	23 2,323 122.7	16 2,209 25.9 138.1	15 143 9.5	20 2,643 30.2 132.2	3 69 0.7 20.0	18 329 3.9 18.8	15 500 33.3	8,717 100.0 242.1	235 100.0 47.0	8,952 248.7	

4 国際通信サービスの利用状況と将来

今年版も、国際通信利用動向について、大まかな調査を継続して行うこととした。

下表の総括表に見るようにVENUS-Pへの大きな期待がうかがわれる。

第122表 国際通信回線の使用現況と5年後予定

サービス 種別	回答 実社 数	専用 線		加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	デ ィ テ ル	オ ィ ト メ ッ ク ス	V E N U S - P	延 べ 回 答 者 数	
		音 声 級	電 信 級							
現 在	社数	126	26	31	76	51	3	4	23	214
	%	100.0	20.6	24.6	60.3	40.5	2.4	3.2	18.3	169.8
5 年 後	社数	122	32	29	69	43	7	4	48	232
	%	100.0	26.2	23.8	56.6	35.2	5.7	3.3	39.3	190.2

第123表 国際通信回線の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：％）

業種	回線種別	回 答 実 社 数	専 用 線		加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	デ ィ テ ル	オ ィ ト メ ッ ク ス	V E N U S ィ P	延 べ 回 答 社 数
			音 声 級	電 信 級						
第一次産業計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第二次産業計		66 100.0	14 21.2	10 15.2	44 66.7	30 45.5	1 1.5	0 0.0	10 15.2	109 165.2
第三次産業計		58 100.0	11 19.0	20 34.5	32 55.2	21 36.2	2 3.4	4 6.9	13 22.4	103 177.6
公務計		2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
全産業計		126 100.0	26 20.6	31 24.6	76 60.3	51 40.5	3 2.4	4 3.2	23 18.3	214 169.8
主 な 業 種	建設業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	4 133.3
	食品製造業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 266.7
	繊維工業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	7 175.0
	化学工業	11 100.0	0 0.0	1 9.1	8 72.7	4 36.4	0 0.0	0 0.0	1 9.1	14 127.3
	鉄鋼業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 200.0
	電気機械器具製造業	17 100.0	7 41.2	4 23.5	9 52.9	4 23.5	1 5.9	0 0.0	6 35.3	31 182.4
	輸送用機械器具製造業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	6 200.0
	卸業・商社	11 100.0	3 27.3	4 36.4	10 90.9	6 54.5	1 9.1	0 0.0	2 18.2	26 236.4
	小売業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	金融業	12 100.0	2 16.7	9 75.0	6 50.0	3 25.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	22 183.3
	運輸・通信・倉庫業	11 100.0	4 36.4	4 36.4	6 54.5	5 45.5	0 0.0	3 27.3	3 27.3	25 227.3
	電力・ガス事業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1	8 114.3

第124表 国際通信回線の5年後使用予定(業種別)

(各業種ごとに、上段:社数, 下段:%)

業種	回線種別	回 答 実 社 数	専用線		加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	デ ィ テ ル	オ ィ ト メ ッ ク ス	V E N U S ィ P	延 べ 回 答 社 数
			音 声 級	電 信 級						
第一次産業計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第二次産業計		60 100.0	17 28.3	8 13.3	36 60.0	22 36.7	2 3.3	0 0.0	21 35.0	106 176.7
第三次産業計		61 100.0	15 24.6	20 32.8	33 54.1	21 34.4	5 8.2	4 6.6	27 44.3	125 204.9
公務計		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
全産業計		122 100.0	32 26.2	29 23.8	69 56.6	43 35.2	7 5.7	4 3.3	48 39.3	232 190.2
主 な 業 種	建設業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0
	食品製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 150.0
	繊維工業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	8 200.0
	化学工業	12 100.0	0 0.0	1 8.3	7 58.3	4 33.3	0 0.0	0 0.0	4 33.3	16 133.3
	鉄鋼業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	5 250.0
	電気機械器具 製造業	15 100.0	9 60.0	4 26.7	7 46.7	2 13.3	2 13.3	0 0.0	10 66.7	34 226.7
	輸送用機械器具 製造業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	5 250.0
	卸業・商社	11 100.0	3 27.3	4 36.4	9 81.8	5 45.5	1 9.1	1 9.1	5 45.5	28 254.5
	小売業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	4 100.0
	金融業	10 100.0	4 40.0	9 90.0	5 50.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	24 240.0
	運輸・通信・倉庫業	11 100.0	5 45.5	3 27.3	6 54.5	3 27.3	2 18.2	2 18.2	6 54.5	27 245.5
	電力・ガス事業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
情報処理サービス・ ソフトウェア業	11 100.0	2 18.2	3 27.3	3 27.3	3 27.3	1 9.1	1 9.1	8 72.7	21 190.9	

5 センターCPUと端末機の設置・接続関係

わが国のオンライン化方式を、機器の設置・接続関係によって分類すれば、次の3方式に分かれる。

- (1) 自社設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合
- (2) 他社（親会社、子会社、共同センター、民間計算センターを含む）設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合
- (3) NTT設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合

（注：設置には、買取、レンタルまたはリース使用を含む）

なお(1)(2)(3)の各ケースは、ある1事業体で重複して採用されることがあるから、オンライン化方式の可能な組み合わせは7種類となる。

基本的な3方式（他の方式の重複使用の有無を問わないとき）の採用状態を見ると、全産業平均で上記(1)方式が98.6%（前年98.5%）、(2)方式が14.6%（前年9.2%）、(3)方式が7.2%（前年6.3%）となっている。

接続する他のセンター（自社、NTT以外）の種別は、全産業平均で現在では子会社（44.9%）、計算センター（19.8%）、親会社（13.3%）、一般第2種電気通信事業者（3.8%）、特別第2種電気通信事業者（2.3%）の順であるが、5年後には子会社（49.0%）、一般第2種電気通信事業者（24.5%）、計算センター（19.6%）、親会社（17.8%）、特別第2種電気通信事業者（15.4%）になると予想されており、一般、特別の第2種電気通信事業者の伸長が見込まれる。またその他（32.9%）では「顧客」「得意先」等の商取引関係に重点を置いた異業種事業体が上っている。

第125表 センターCPUの所在現況(業種別)

(各業種ごとに、上段:社数, 下段:%)

業種	接続別	回答実数	CPUなき社	オンライン化社			延べ合計
				端末CPUが自社に接続のするシステム	端末CPUが他社に接続のするシステム	端末CPUがNTTに接続のするシステム	
第一次産業計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第二次産業計		265 100.0	0 0.0	263 99.2	37 14.0	20 7.5	320 120.8
第三次産業計		326 100.0	0 0.0	319 97.9	52 16.0	23 7.1	394 120.9
公務計		34 100.0	1 2.9	34 100.0	2 5.9	2 5.9	38 111.8
全産業計		625 100.0	1 0.2	616 98.6	91 14.6	45 7.2	752 120.3
主な業種	建設業	20 100.0	0 0.0	20 100.0	5 25.0	5 25.0	30 150.0
	食品製造業	21 100.0	0 0.0	21 100.0	4 19.0	0 0.0	25 119.0
	繊維工業	11 100.0	0 0.0	11 100.0	2 18.2	1 9.1	14 127.3
	化学工業	39 100.0	0 0.0	37 94.9	5 12.8	2 5.1	44 112.8
	鉄鋼業	14 100.0	0 0.0	14 100.0	2 14.3	1 7.1	17 121.4
	電気機械器具製造業	42 100.0	0 0.0	42 100.0	3 7.1	4 9.5	49 116.7
	輸送用機械器具製造業	17 100.0	0 0.0	17 100.0	3 17.6	3 17.6	23 135.3
	卸業・商社	49 100.0	0 0.0	49 100.0	9 18.4	2 4.1	60 122.4
	小売業	28 100.0	0 0.0	28 100.0	9 32.1	1 3.6	38 135.7
	金融業	90 100.0	0 0.0	86 95.6	16 17.8	13 14.4	115 127.8
	運輸・通信・倉庫業	30 100.0	0 0.0	30 100.0	3 10.0	1 3.3	34 113.3
	電力・ガス事業	10 100.0	0 0.0	10 100.0	1 10.0	2 20.0	13 130.0
	広告・調査・情報提供サービス業	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	48 100.0	0 0.0	47 97.9	6 12.5	2 4.2	55 114.6

第126表 センターCPUの所在5年後予定(業種別)

(各業種ごとに、上段:社数, 下段:%)

業種	接続別	回答実数	CPUなき社	オンライン化社			延べ合計
				端末CPUが自社に接続するシステム	端末CPUが他社に接続するシステム	端末CPUがNTTに接続するシステム	
第一次産業計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第二次産業計		218 100.0	0 0.0	216 99.1	35 16.1	13 6.0	264 121.1
第三次産業計		240 100.0	0 0.0	234 97.5	48 20.0	19 7.9	301 125.4
公務計		18 100.0	0 0.0	18 100.0	2 11.1	2 11.1	22 122.2
全産業計		476 100.0	0 0.0	468 98.3	85 17.9	34 7.1	587 123.3
主 な 業 種	建設業	17 100.0	0 0.0	17 100.0	2 11.8	4 23.5	23 135.3
	食品製造業	17 100.0	0 0.0	17 100.0	4 23.5	1 5.9	22 129.4
	繊維工業	11 100.0	0 0.0	11 100.0	1 9.1	1 9.1	13 118.2
	化学工業	32 100.0	0 0.0	31 96.9	5 15.6	0 0.0	36 112.5
	鉄鋼業	12 100.0	0 0.0	12 100.0	1 8.3	0 0.0	13 108.3
	電気機械器具製造業	39 100.0	0 0.0	39 100.0	6 15.4	2 5.1	47 120.5
	輸送用機械器具製造業	12 100.0	0 0.0	12 100.0	2 16.7	1 8.3	15 125.0
	卸業・商社	36 100.0	0 0.0	35 97.2	7 19.4	0 0.0	42 116.7
	小売業	22 100.0	0 0.0	21 95.5	13 59.1	2 9.1	36 163.6
	金融業	74 100.0	0 0.0	72 97.3	13 17.6	11 14.9	96 129.7
	運輸・通信・倉庫業	26 100.0	0 0.0	25 96.2	4 15.4	2 7.7	31 119.2
	電力・ガス事業	7 100.0	0 0.0	7 100.0	2 28.6	1 14.3	10 142.9
	広告・調査・情報提供サービス業	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
情報処理サービス・ソフトウェア業	32 100.0	0 0.0	32 100.0	5 15.6	1 3.1	38 118.8	

第127表 他センター（自社・NTT以外）との接続現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業種		センター別		回 答 実 数	親 会 社	子 会 社	計 算 セ ン タ ー	一 電 氣 通 信 事 業 者 第 二 種	特 電 氣 通 信 事 業 者 第 一 種	そ の 他	延 べ 合 計
		業種	別								
第一次産業計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第二次産業計		117	19	72	17	1	4	30	143		
		100.0	16.2	61.5	14.5	0.9	3.4	25.6	122.2		
第三次産業計		141	16	45	32	9	2	72	176		
		100.0	11.3	31.9	22.7	6.4	1.4	51.1	124.8		
公務計		5	0	1	3	0	0	1	5		
		100.0	0.0	20.0	60.0	0.0	0.0	20.0	100.0		
全産業計		263	35	118	52	10	6	103	324		
		100.0	13.3	44.9	19.8	3.8	2.3	39.2	123.2		
主 な 業 種	建設業	7	2	3	3	0	1	0	9		
		100.0	28.6	42.9	42.9	0.0	14.3	0.0	128.6		
	食品製造業	9	0	3	3	0	0	3	9		
		100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	100.0		
	繊維工業	7	1	5	1	0	1	5	13		
		100.0	14.3	71.4	14.3	0.0	14.3	71.4	185.7		
	化学工業	18	2	10	3	0	0	6	21		
		100.0	11.1	55.6	16.7	0.0	0.0	33.3	116.7		
	鉄鋼業	7	1	6	2	0	0	0	9		
		100.0	14.3	85.7	28.6	0.0	0.0	0.0	128.6		
	電気機械器具製造業	19	4	15	1	0	1	2	23		
		100.0	21.1	78.9	5.3	0.0	5.3	10.5	121.1		
	輸送用機械器具製造業	8	1	4	1	1	1	2	10		
	100.0	12.5	50.0	12.5	12.5	12.5	25.0	125.0			
卸業・商社	16	2	5	5	2	0	8	22			
	100.0	12.5	31.3	31.3	12.5	0.0	50.0	137.5			
小売業	18	1	9	5	3	0	5	23			
	100.0	5.6	50.0	27.8	16.7	0.0	27.8	127.8			
金融業	27	1	2	6	1	2	16	28			
	100.0	3.7	7.4	22.2	3.7	7.4	59.3	103.7			
運輸・通信・倉庫業	16	0	12	0	1	0	8	21			
	100.0	0.0	75.0	0.0	6.3	0.0	50.0	131.3			
電力・ガス事業	5	0	3	1	0	0	2	6			
	100.0	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0	40.0	120.0			
広告・調査・情報提供サービス業	3	0	1	1	0	0	3	5			
	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	100.0	166.7			
情報処理サービス・ソフトウェア業	28	12	4	6	2	0	16	40			
	100.0	42.9	14.3	21.4	7.1	0.0	57.1	142.9			

第128表 他センター（自社・NTT以外）との接続5年後予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

センター別 業種		回 答 実 数	親 会 社	子 会 社	計 算 セ ン タ ー	一 電 氣 通 信 第 一 種 者	特 電 氣 通 信 第 二 種 者	そ の 他	延 べ 合 計
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		134 100.0	28 20.9	88 65.7	21 15.7	34 25.4	19 14.2	30 22.4	220 164.2
第 三 次 産 業 計		147 100.0	23 15.6	51 34.7	33 22.4	36 24.5	25 17.0	62 42.2	230 156.5
公 務 計		5 100.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	5 100.0
全 産 業 計		286 100.0	51 17.8	140 49.0	56 19.6	70 24.5	44 15.4	94 32.9	455 159.1
主 な 業 種	建 設 業	9 100.0	2 22.2	7 77.8	4 44.4	4 44.4	5 55.6	1 11.1	23 255.6
	食 品 製 造 業	8 100.0	1 12.5	4 50.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	2 25.0	13 162.5
	織 維 工 業	8 100.0	1 12.5	5 62.5	1 12.5	3 37.5	2 25.0	5 62.5	17 212.5
	化 学 工 業	20 100.0	2 10.0	9 45.0	4 20.0	6 30.0	5 25.0	5 25.0	31 155.0
	鉄 鋼 業	11 100.0	4 36.4	8 72.7	2 18.2	3 27.3	1 9.1	2 18.2	20 181.8
	電 気 機 械 器 具 業	23 100.0	5 21.7	21 91.3	3 13.0	3 13.0	1 4.3	3 13.0	36 156.5
	輸 送 用 機 械 器 具 業	10 100.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	4 40.0	13 130.0
	卸 業 ・ 商 社	20 100.0	4 20.0	5 25.0	4 20.0	7 35.0	4 20.0	8 40.0	32 160.0
	小 売 業	19 100.0	4 21.1	10 52.6	3 15.8	8 42.1	2 10.5	4 21.1	31 163.2
	金 融 業	31 100.0	1 3.2	7 22.6	8 25.8	10 32.3	6 19.4	14 45.2	46 148.4
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	17 100.0	0 0.0	14 82.4	1 5.9	3 17.6	1 5.9	6 35.3	25 147.1
	電 力 ・ ガ ス 事 業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	4 133.3
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	3 150.0
	情 報 処 理 サービス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	28 100.0	13 46.4	5 17.9	9 32.1	7 25.0	8 28.6	12 42.9	54 192.9

6 端末機の利用現況と5年後利用予定

各種の端末機を自社のCPUに接続するもの、他社のCPUに接続するもの、NTTのCPUに接続するもの、その合計(全CPU)とに分類し、その現在の利用台数と5年後の利用予定台数を調査した。なおインテリジェント端末とノンインテリジェント端末に分けて調査している。

全産業の全CPUに対する全端末機利用状況の現在と5年後の利用予定を比較すると、総台数において1社当り261台から413台と増加する。それに加えてその質が向上することはいうまでもない。

端末合計台数でみて、ノンインテリジェント端末とインテリジェント端末の比は、現在56:44(前年度54:46)であるが、5年後にこの比は40:60(前年度42:58)とインテリジェント端末の割合が多くなり、インテリジェント化の傾向を示している。

第129表 端末機のインテリジェント化

機 種		実 回 答 社 数	リ ン ク B P (キ ー ボ ー ド ・ プ ラ イ タ)	C T R そ の 他 の デ ィ ス ク	金 融 機 関 用 端 末	紙 テ ー プ ・ リ ー ダ ー / チ ャ ク	キ ー ソ ー テ ー プ / デ ィ ス ク (カ セ ッ ト も 含 む)	出 力 専 用 プ リ ン タ (ラ イ ン プ リ ン タ も 含 む)	P O S 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計	構 成 比 %
現	ノ ン テ リ ジ ェ ン ト	499	124	397	54	59	16	284	13	5	55	4	22	47		
	合 計 台 数		5,968	42,263	11,729	4,049	602	16,277	3,708	2,671	1,602	102	1,311	1,552	91,834	56.3
	1 社 当 平 均 台 数		48.1	106.5	217.2	68.6	37.6	57.3	285.2	534.2	29.1	25.5	59.6	33.0	184.0	
在	イ ン テ リ ジ ェ ン ト	473	56	206	79	233	19	59	15	2	54	3	76	29		
	合 計 台 数		2,699	17,292	27,404	7,960	104	3,213	4,072	165	4,098	8	2,520	1,862	71,397	43.7
	1 社 当 平 均 台 数		48.2	83.9	346.9	34.2	5.5	54.5	271.5	82.5	75.9	2.7	33.2	64.2	150.9	
計	記 入 社 数	625	170	492	112	286	35	324	27	7	104	7	91	71		
	合 計 台 数		8,667	59,555	39,133	12,009	706	19,490	7,780	2,836	5,700	110	3,831	3,414	163,231	100.0
	1 社 当 平 均 台 数		51.0	121.0	349.4	42.0	20.2	60.2	288.1	405.1	54.8	15.7	42.1	48.1	261.2	
5 年 後	ノ ン テ リ ジ ェ ン ト	316	59	236	35	35	7	177	11	3	30	10	15	22		
	合 計 台 数		4,397	36,825	7,853	3,320	89	15,478	6,582	90	1,378	316	2,406	398	78,132	39.7
	1 社 当 平 均 台 数		74.5	151.8	224.4	94.9	12.7	87.4	598.4	30.0	45.9	31.6	160.4	18.1	247.3	
イ ン テ リ ジ ェ ン ト	記 入 社 数	417	42	206	70	234	17	77	24	1	63	13	62	23		
	合 計 台 数		1,377	29,602	34,633	24,452	191	6,040	12,093	100	5,791	322	2,866	1,045	118,512	60.3
	1 社 当 平 均 台 数		32.8	143.7	494.8	104.5	11.2	78.4	503.9	100.0	91.9	24.8	46.2	45.4	284.2	
計	記 入 社 数	476	94	342	89	260	24	240	33	4	89	23	72	42		
	合 計 台 数		5,774	65,427	42,486	27,772	280	21,518	18,675	190	7,169	638	5,272	1,443	196,644	100.0
	1 社 当 平 均 台 数		61.4	191.3	477.4	106.8	11.7	89.7	565.9	47.5	80.6	27.7	73.2	34.4	413.1	

第130表 CPU所在別・ノンインテリジェント端末機保有現況

機 種		実	K	C	金	紙	ス	出	P	予	漢	F	複	そ	合
全 産 業		回	B	R	融	テ	ク	力	O	約	字	A	合	の	計
		答	P	T	機	ー	((S	用	端	X	端	他	
		社	(そ	関	・	カ	カ	端	特	末	端	末	他	
		数	キ	の	用	リ	セ	専	末	殊	末	末	末	他	
			ー	イ	端	ダ	ッ	用	末	端	末	末	末	他	
			ボ	テ	末		ト	ア	末	末	末	末	末	他	
			ー	イ	末		ト	ア	末	末	末	末	末	他	
			ド	テ	末		ト	ア	末	末	末	末	末	他	
			・	イ	末		ト	ア	末	末	末	末	末	他	
			プ	イ	末		ト	ア	末	末	末	末	末	他	
			リ	イ	末		ト	ア	末	末	末	末	末	他	
自社CPU	記入社数	492	115	392	50	56	16	283	11	5	54	4	20	43	
	合計台数		5,905	42,117	9,765	4,034	602	16,171	2,958	2,671	1,601	102	1,291	1,446	88,663
	一社当平均台数		51.3	107.4	195.3	72.0	37.6	57.1	268.9	534.2	29.6	25.5	64.6	33.6	180.2
他社CPU	記入社数	37	7	20	5	2	0	12	1	0	1	0	2	5	
	合計台数		29	140	314	4	0	105	400	0	1	0	20	106	1,119
	一社当平均台数		4.1	7.0	62.8	2.0	0.0	8.8	400.0	0.0	1.0	0.0	10.0	21.2	30.2
公社CPU	記入社数	17	9	4	1	3	0	1	1	0	0	0	0	0	
	合計台数		34	6	1,650	11	0	1	350	0	0	0	0	0	2,052
	一社当平均台数		3.8	1.5	1,650.0	3.7	0.0	1.0	350.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	120.7
小 計	記入社数	499	124	397	54	59	16	294	13	5	55	4	22	47	
	合計台数		5,968	42,263	11,729	4,049	602	16,277	3,708	2,671	1,602	102	1,311	1,552	91,834
	一社当平均台数		48.1	106.5	217.2	68.6	37.6	57.3	285.2	534.2	29.1	25.5	59.6	33.0	184.0

第131表 CPU所在別・ノンインテリジェント端末機5年後保有予定

機 種		実	K	C	金	紙	ス	出	P	予	漢	F	複	そ	合
全 産 業		回	B	R	融	テ	ク	力	O	約	字	A	合	の	計
		答	P	T	機	ー	((S	用	端	X	端	他	
		社	(そ	関	・	カ	専	端	特	末	端	末	他	
		数	キ	の	用	リ	セ	用	末	殊	末	末	末	他	
			ー	イ	端		ッ	用	末	端	末	末	末	他	
			ボ	テ	末		ト	ア	末	末	末	末	末	他	
			ー	イ	末		ト	ア	末	末	末	末	末	他	
			ド	テ	末		ト	ア	末	末	末	末	末	他	
			・	イ	末		ト	ア	末	末	末	末	末	他	
			プ	イ	末		ト	ア	末	末	末	末	末	他	
			リ	イ	末		ト	ア	末	末	末	末	末	他	
自社CPU	記入社数	310	55	231	31	32	7	174	9	2	29	10	14	21	
	合計台数		4,377	35,697	7,378	3,285	89	15,446	5,332	84	1,362	316	2,381	397	76,145
	一社当平均台数		79.6	154.5	238.0	102.7	12.7	88.8	592.4	42.0	47.0	31.6	170.1	18.9	245.6
他社CPU	記入社数	23	2	12	5	3	0	5	2	1	2	0	2	1	
	合計台数		8	111	145	24	0	30	750	6	16	0	25	1	1,116
	一社当平均台数		4.0	9.3	29.0	8.0	0.0	6.0	375.0	6.0	8.0	0.0	12.5	1.0	48.5
公社CPU	記入社数	9	3	4	1	1	0	2	1	0	0	0	0	0	
	合計台数		12	17	330	10	0	2	500	0	0	0	0	0	871
	一社当平均台数		4.0	4.3	330.0	10.0	0.0	1.0	500.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.8
小 計	記入社数	316	59	236	35	35	7	177	11	3	30	10	15	22	
	合計台数		4,397	35,825	7,853	3,320	89	15,478	6,582	90	1,378	316	2,406	398	78,132
	一社当平均台数		74.5	151.8	224.4	94.9	12.7	87.4	598.4	30.0	45.9	31.6	160.4	18.1	247.3

第132表 CPU所在別・インテリジェント端末機保有現況

機 種 全 産 業		実 回 答 社 数	K B P (キ ー ボ ー ド ・ プ リ ン タ / タ イ プ ラ イ タ)	C R T そ の 他 の イ ン テ リ ジ ェ ン ト 端 末	金 融 機 関 用 端 末	紙 テ ー プ ・ リ ー ダ / パ ン チ	キ ー ・ ツ ー ・ テ ー プ / デ ィ ス ク (カ セ ッ ト を 含 む)	出 力 専 用 プ リ ン タ (ラ イ ン プ リ ン タ を 含 む)	P O S 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
自 社 CPU	記 入 社 数	463	52	199	73	220	19	56	14	2	54	3	72	24	
	合 計 台 数		2,690	16,619	25,042	7,812	103	3,199	4,071	165	4,096	8	2,503	1,803	69,111
	一 社 当 平 均 台 数		51.7	83.5	343.0	35.5	5.4	57.1	290.8	82.5	75.9	2.7	34.8	75.1	147.1
他 社 CPU	記 入 社 数	61	3	15	5	36	1	3	1	0	1	0	3	4	
	合 計 台 数		5	660	2,057	61	1	13	1	0	2	0	5	56	2,861
	一 社 当 平 均 台 数		1.7	44.0	411.4	1.7	1.0	4.3	1.0	0.0	2.0	0.0	1.7	14.0	46.9
公 社 CPU	記 入 社 数	33	2	9	2	14	0	1	0	0	0	0	5	3	
	合 計 台 数		4	13	305	87	0	1	0	0	0	0	12	3	425
	一 社 当 平 均 台 数		2.0	1.4	152.5	6.2	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	1.0	12.9
小 計	記 入 社 数	473	56	206	79	233	19	59	15	2	54	3	76	29	
	合 計 台 数		2,699	17,292	27,404	7,960	104	3,213	4,072	165	4,096	8	2,520	1,862	71,397
	一 社 当 平 均 台 数		48.2	83.9	346.9	34.2	5.5	54.5	271.5	82.5	75.9	2.7	33.2	64.2	150.9

第133表 CPU所在別・インテリジェント端末機5年後保有予定

機 種 全 産 業		実 回 答 社 数	K B P (キ ー ボ ー ド ・ プ リ ン タ / タ イ プ ラ イ タ)	C R T そ の 他 の イ ン テ リ ジ ェ ン ト 端 末	金 融 機 関 用 端 末	紙 テ ー プ ・ リ ー ダ / パ ン チ	キ ー ・ ツ ー ・ テ ー プ / デ ィ ス ク (カ セ ッ ト を 含 む)	出 力 専 用 プ リ ン タ (ラ イ ン プ リ ン タ を 含 む)	P O S 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
自 社 CPU	記 入 社 数	408	42	198	60	225	17	75	22	0	63	13	58	19	
	合 計 台 数		1,372	29,365	24,763	23,821	190	5,816	10,702	0	5,777	320	2,820	988	105,934
	一 社 当 平 均 台 数		32.7	148.3	412.7	105.9	11.2	77.5	486.5	0.0	91.7	24.6	48.6	52.0	259.6
他 社 CPU	記 入 社 数	70	2	22	9	34	1	4	2	1	2	0	5	3	
	合 計 台 数		5	207	9,343	441	1	73	1,201	100	14	0	34	48	11,467
	一 社 当 平 均 台 数		2.5	9.4	1,038.1	13.0	1.0	18.3	600.5	100.0	7.0	0.0	6.8	16.0	163.8
公 社 CPU	記 入 社 数	28	0	7	3	12	0	2	1	0	0	1	5	3	
	合 計 台 数		0	30	527	190	0	151	190	0	0	2	12	9	1,111
	一 社 当 平 均 台 数		0.0	4.3	175.7	15.8	0.0	75.5	190.0	0.0	0.0	2.0	2.4	3.0	39.7
小 計	記 入 社 数	478	44	227	72	271	18	82	25	1	65	14	68	25	
	合 計 台 数		1,377	29,602	34,633	24,452	191	6,040	12,093	100	5,791	322	2,866	1,045	118,512
	一 社 当 平 均 台 数		32.8	143.7	494.8	104.5	11.2	78.4	503.9	100.0	91.9	24.8	46.2	45.4	284.2

第134表の1 CPU所在別・端末機合計保有現況(業種別)

(各業種、CPU別ごとに、上段：記入社数、中段：合計台数、下段：1社当り平均台数)

業種	機種	実 回 答 社 数	リ ン タ / B P (キ ー ボ ー ド ・ プ)	C R T そ の 他 の デ ィ ス プ レ イ	金 融 機 関 用 端 末	紙 テ ィ プ ・ リ ー ダ / パ ン チ	ス ク (カ セ ッ ト を 含 む) キ ー ・ ツ ー ・ テ ィ プ / デ ィ	出 力 専 用 プ リ ン タ (ラ イ)	P O S 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
一次産業	自社CPU	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	他社CPU	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	公社CPU	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	小計	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
二次産業	自社CPU	263	61 2,660 43.6	222 33,110 149.1	1 1 1.0	117 3,847 32.9	11 124 11.3	135 10,925 80.9	3 927 309.0	2 55 27.5	32 987 30.8	4 102 25.5	42 2,131 50.7	24 626 26.1	626 211.0
	他社CPU	37	6 27 4.5	13 127 9.8	2 3 1.5	19 38 2.0	0 0 0.0	8 25 3.1	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	3 5 1.7	228 6.2
	公社CPU	20	7 14 2.0	6 11 1.8	0 0 0.0	8 85 10.6	0 0 0.0	2 2 1.0	1 350 350.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	462 23.1
	小計	265	69 2,701 39.1	224 33,248 148.4	3 4 1.3	123 3,970 32.3	11 124 11.3	136 10,952 80.5	5 1,278 255.6	2 55 27.5	32 988 30.9	4 102 25.5	42 2,132 50.8	26 631 24.3	56,185 212.0
三次産業	自社CPU	319	83 5,676 68.4	234 24,624 105.2	100 34,799 348.0	141 7,911 56.1	23 580 25.2	172 8,121 47.2	21 6,102 290.6	5 2,781 556.2	62 4,302 69.4	2 3 1.5	40 1,631 40.8	39 2,618 67.1	99,148 310.8
	他社CPU	52	3 7 2.3	19 663 34.9	8 2,368 296.0	19 27 1.4	1 1 1.0	6 93 15.5	1 400 400.0	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	3 24 8.0	5 157 31.4	3,742 72.0
	公社CPU	23	4 24 6.0	4 5 1.3	3 1,955 651.7	9 13 1.4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 12 2.4	3 3 1.0	2,012 87.5
	小計	326	87 5,707 65.6	239 25,292 105.8	108 39,122 362.2	151 7,951 52.7	23 581 25.3	173 8,214 47.5	22 6,502 295.5	5 2,781 556.2	62 4,304 69.4	2 3 1.5	45 1,667 37.0	44 2,778 63.1	104,902 321.8

第134表の2 CPU所在別・端末機合計保有現況（業種別）

（各業種、CPU別ごとに、上段：記入社数、中段：合計台数、下段：1社当たり平均台数）

業種	機種	実 回 答 社 数	リン タ P (キー ボ ー ド ・ ア プ)	レ イ C R T そ の 他 の デ ィ ス プ レ ィ 	金 融 機 関 用 端 末	紙 テ ィ プ ・ リ ー ダ / パ ン チ	ス ト (カ セ ッ ト を 含 む) キ ー ・ ソ ー ・ テ ィ プ / デ ィ	出 力 専 用 プ リ ン タ (ラ イ)	P O X 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
			公 務	自社CPU	34	14 259 18.5	29 1,002 34.6	1 7 7.0	12 88 7.3	1 1 1.0	15 324 21.6	0 0 0.0	0 0 0.0	10 408 40.8	1 5 5.0
他社CPU	2	0 0 0.0		2 10 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	10 5.0
公社CPU	2	0 0 0.0		2 3 1.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 1.5
小計	34	14 259 18.5		29 1,015 35.0	1 7 7.0	12 88 7.3	1 1 1.0	15 324 21.6	0 0 0.0	0 0 0.0	10 408 40.8	1 5 5.0	4 32 8.0	1 5 5.0	2,144 63.1
全 業 計	自社CPU	616	158 8,595 54.4	485 58,736 121.1	102 34,807 341.2	270 11,846 43.9	35 705 20.1	322 19,370 60.2	24 7,029 292.9	7 2,836 405.1	104 5,697 54.8	7 110 15.7	86 3,794 44.1	64 3,249 50.8	156,774 254.5
	他社CPU	91	9 34 3.8	34 800 23.5	10 2,371 237.1	38 65 1.7	1 1 1.0	14 118 8.4	2 401 200.5	0 0 0.0	2 3 1.5	0 0 0.0	4 25 6.3	8 162 20.3	3,980 43.7
	公社CPU	45	11 38 3.5	12 19 1.6	3 1,955 651.7	17 98 5.8	0 0 0.0	2 2 1.0	1 350 350.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 12 2.4	3 3 1.0	2,477 55.0
	小計	625	170 8,667 51.0	492 59,555 121.0	112 39,133 349.4	286 12,009 42.0	35 706 20.2	324 19,490 60.2	27 7,780 288.1	7 2,836 405.1	104 5,700 54.8	7 110 15.7	91 3,831 42.1	71 3,414 48.1	163,231 261.2

第135表の1 CPU所在別・端末機合計5年後保有予定(業種別)

(各業種、CPU別ごとに、上段：記入社数、中段：合計台数、下段：1社当たり平均台数)

業種	機種	実 回 答 社 数	リン タ P (キー ボ ー ド ・ ア プ)	レ イ C R T そ の 他 の テ ィ ス ブ	金 融 機 関 用 端 末	紙 テ ィ ブ ・ リ ー ダ / パ ン チ	ス ト (カ セ ッ ト を 含 む) キ ー ・ ツ ー ・ テ ィ ブ / デ ィ	出 力 専 用 プ リ ン タ (ラ イ)	P O S 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
			一次産業	自社CPU	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
他社CPU	0	0 0 0.0		0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
公社CPU	0	0 0 0.0		0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
小計	0	0 0 0.0		0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
二次産業	自社CPU	216	40 1,514 37.9	165 40,119 243.1	2 6 3.0	118 11,277 95.6	6 54 9.0	111 12,610 113.6	5 1,380 276.0	0 0 0.0	30 1,495 49.8	11 330 30.0	34 3,086 90.8	17 594 34.9	72,465 335.5
	他社CPU	35	2 9 4.5	11 89 8.1	5 14 2.8	19 188 9.9	0 0 0.0	4 23 5.8	1 1 1.0	0 0 0.0	2 14 7.0	0 0 0.0	3 12 4.0	1 1 1.0	351 10.0
	公社CPU	13	2 8 4.0	3 17 5.7	0 0 0.0	7 39 5.6	0 0 0.0	1 1 1.0	1 500 500.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	565 43.5
	小計	218	42 1,531 36.5	166 40,225 242.3	7 20 2.9	124 11,504 92.8	6 54 9.0	112 12,634 112.8	7 1,881 268.7	0 0 0.0	30 1,509 50.3	11 330 30.0	35 3,098 88.5	18 595 33.1	73,381 336.6
三次産業	自社CPU	234	46 4,063 88.3	160 24,570 153.6	74 32,125 434.1	119 15,607 131.2	17 215 12.6	119 8,541 71.8	24 14,654 610.6	2 84 42.0	55 5,384 97.9	10 293 29.3	32 2,094 65.4	19 785 41.3	108,415 463.3
	他社CPU	48	2 4 2.0	17 219 12.9	8 9,474 1,184.3	18 277 15.4	1 1 1.0	5 80 16.0	3 1,950 650.0	2 106 53.0	2 16 8.0	0 0 0.0	2 47 23.5	3 48 16.0	12,222 254.6
	公社CPU	19	1 4 4.0	4 27 6.8	3 857 285.7	6 161 26.8	0 0 0.0	2 152 76.0	1 190 190.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	5 12 2.4	3 9 3.0	1,414 74.4
	小計	240	48 4,071 84.8	164 24,816 151.3	81 42,456 524.1	124 16,045 129.4	17 216 12.7	121 8,773 72.5	26 16,794 645.9	4 190 47.5	56 5,400 96.4	10 295 29.5	35 2,153 61.5	22 842 38.3	122,051 508.5

第135表の2 CPU所在別・端末機合計5年後保有予定(業種別)

(各業種、CPU別ごとに、上段：記入社数、中段：合計台数、下段：1社当たり平均台数)

業種	機種	実 回 答 社 数	リ ン タ P (キ ー ボ ー ド ・ プ ラ イ タ ー)	レ イ C R T そ の 他 の デ ィ ス プ ラ イ タ ー	金 融 機 関 用 端 末	紙 テ ー プ ・ リ ー ダ / バ ン チ	ス ト (カ セ ッ ト を 含 む)	出 力 専 用 プ リ ン タ (ラ イ)	P O S 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
			キ ー ・ ツ ー ・ テ ー プ / デ ィ	キ ー ・ ツ ー ・ テ ー プ / デ ィ	キ ー ・ ツ ー ・ テ ー プ / デ ィ	キ ー ・ ツ ー ・ テ ー プ / デ ィ	キ ー ・ ツ ー ・ テ ー プ / デ ィ	キ ー ・ ツ ー ・ テ ー プ / デ ィ	キ ー ・ ツ ー ・ テ ー プ / デ ィ	キ ー ・ ツ ー ・ テ ー プ / デ ィ	キ ー ・ ツ ー ・ テ ー プ / デ ィ	キ ー ・ ツ ー ・ テ ー プ / デ ィ	キ ー ・ ツ ー ・ テ ー プ / デ ィ	キ ー ・ ツ ー ・ テ ー プ / デ ィ	キ ー ・ ツ ー ・ テ ー プ / デ ィ
公 務	自社CPU	18	4 172 43.0	12 373 31.1	1 10 10.0	12 223 18.6	1 10 10.0	7 111 15.9	0 0 0.0	0 0 0.0	3 260 86.7	2 13 6.5	2 21 10.5	2 6 3.0	1,199 66.6
	他社CPU	2	0 0 0.0	2 10 5.0	0 0 0.0	10 5.0									
	公社CPU	2	0 0 0.0	2 3 1.5	0 0 0.0	3 1.5									
	小計	18	4 172 43.0	12 386 32.2	1 10 10.0	12 223 18.6	1 10 10.0	7 111 15.9	0 0 0.0	0 0 0.0	3 260 86.7	2 13 6.5	2 21 10.5	2 6 3.0	1,212 67.3
全 産 業 計	自社CPU	468	90 5,749 63.9	337 65,062 193.1	77 32,141 417.4	249 27,107 108.9	24 279 11.6	237 21,262 89.7	29 16,034 552.9	2 84 42.0	88 7,139 81.1	23 636 27.7	68 5,201 76.5	38 1,385 36.4	182,079 389.1
	他社CPU	85	4 13 3.3	30 318 10.6	13 9,488 729.8	37 465 12.6	1 1 1.0	9 103 11.4	4 1,951 487.8	2 106 53.0	4 30 7.5	0 0 0.0	5 59 11.8	4 49 12.3	12,583 148.0
	公社CPU	34	3 12 4.0	9 47 5.2	3 857 285.7	13 200 15.4	0 0 0.0	3 153 51.0	2 690 345.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	5 12 2.4	3 9 3.0	1,982 58.3
	小計	476	94 5,774 61.4	342 65,427 191.3	89 42,486 477.4	260 27,772 106.8	24 280 11.7	240 21,518 89.7	33 18,675 565.9	4 190 47.5	89 7,169 80.6	23 638 27.7	72 5,272 73.2	42 1,443 34.4	196,644 413.1

7. 音響カプラの使用現況と将来

わが国における音響カプラの使用現況については、他に資料がないので本調査がたぶん唯一の調査であろうと思われる。

第 136 表の総括表に見るように、681 社のオンライン回答社中、現在では 238 社（多重回答）がカプラを使用中であり、このうち 4 分の 3（75.6%）の社は 10 台未満を使用するにすぎない。5 年後の使用予定としては 256 社と回答社数も増し（将来に関する予想を尋ねるアンケート回答数の方が現状回答社よりも多いのは珍しい例で、カプラに対する回答者の真剣な注目度がうかがわれる）、このうち 10 台未満を予定する社数は半数で、10～30 台が倍増、多台数使用へとシフトしている。

また第 137 表に見るように、現状回答 238 社の保有カプラは合計 5,435 台で 300 b/s 以下が多いが、5 年後には 256 回答社合計 9,545 台と 75% 増を示し、更に 300～1,200 b/s へと高速度機の方へとシフトしている。

第 136 表 速度別・音響カプラ使用現況と 5 年後の予定

伝送速度別		使用台数範囲		一〇台未満	一〇一三〇台	三〇一五〇台	五〇一〇〇台	一〇〇台以上	計
		社数	%						
使用現況	300 b/s 以下	社数		109	17	7	5	9	147
		%		74.1	11.6	4.8	3.4	6.1	100.0
	300 - 1,200 b/s	社数		71	8	2	4	6	91
		%		78.0	8.8	2.2	4.4	6.6	100.0
	計	社数		180	25	9	9	15	238
%			75.6	10.5	3.8	3.8	6.3	100.0	
実社数			151	25	9	8	14	207	
5年後予定	300 b/s 以下	社数		70	20	4	8	10	112
		%		62.5	17.9	3.6	7.1	8.9	100.0
	300 - 1,200 b/s	社数		65	34	17	10	18	144
		%		45.1	23.6	11.8	6.9	12.5	100.0
	計	社数		135	54	21	18	28	256
		%		52.7	21.1	8.2	7.0	10.9	100.0
実社数			117	49	20	18	24	228	

第 137 表 速度別・音響カプラ現有台数および 5 年後保有台数各推定

速度別		三〇〇 b/s 以下	三〇〇、 二〇〇 b/s	合 計	実 社 数	一 社 当 平 均 台 数
現有台数推定	台数	3,340	2,095	5,435	207	26.3
	%	61.5	38.5	100.0		
5 年後保有台数推定	台数	3,510	6,035	9,545	228	41.9
	%	36.8	63.2	100.0		

第138表 速度別・音響カプラ使用現況（業種別）

（各業種，速度別ごとに，上段：社数，下段：％）

業種	使用台数分布	一〇台未満	一〇―三〇	三〇―五〇	五〇―一〇〇	一〇〇台以上	計
	伝送速度別						
一次産業計	300 bps 以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300 - 1,200 bps	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	実社数	0	0	0	0	0	
二次産業計	300 bps 以下	57 85.1	5 7.5	2 3.0	1 1.5	2 3.0	67 100.0
	300 - 1,200 bps	46 86.8	2 3.8	0 0.0	3 5.7	2 3.8	53 100.0
	計	103 85.8	7 5.8	2 1.7	4 3.3	4 3.3	120 100.0
	実社数	88	7	2	3	4	
三次産業計	300 bps 以下	49 63.6	12 15.6	5 6.5	4 5.2	7 9.1	77 100.0
	300 - 1,200 bps	24 64.9	6 16.2	2 5.4	1 2.7	4 10.8	37 100.0
	計	73 64.0	18 15.8	7 6.1	5 4.4	11 9.6	114 100.0
	実社数	59	18	7	5	10	
公務計	300 bps 以下	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	300 - 1,200 bps	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	計	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	実社数	4	0	0	0	0	
全産業計	300 bps 以下	109 74.1	17 11.6	7 4.8	5 3.4	9 6.1	147 100.0
	300 - 1,200 bps	71 78.0	8 8.8	2 2.2	4 4.4	6 6.6	91 100.0
	計	180 75.6	25 10.5	9 3.8	9 3.8	15 6.3	238 100.0
	実社数	151	25	9	8	14	

第139表 速度別・音響カプラ5年後使用予定(業種別)

(各業種、速度別ごとに、上段:社数, 下段:%)

業種	使用台数分布 伝送速度別	一〇台未満	一〇―三〇	三〇―五〇	五〇―一〇〇	一〇〇台以上	計
一次産業計	300 bps 以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300-1,200 bps	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	実社数	0	0	0	0	0	
二次産業計	300 bps 以下	39 79.6	5 10.2	1 2.0	3 6.1	1 2.0	49 100.0
	300-1,200 bps	41 53.9	17 22.4	9 11.8	3 3.9	6 7.9	76 100.0
	計	80 64.0	22 17.6	10 8.0	6 4.8	7 5.6	125 100.0
	実社数	69	22	9	6	7	
三次産業計	300 bps 以下	27 46.4	14 24.1	3 5.2	5 8.6	9 15.5	58 100.0
	300-1,200 bps	23 35.4	15 23.1	8 12.3	7 10.8	12 18.5	65 100.0
	計	50 40.7	29 23.6	11 8.9	12 9.8	21 17.1	123 100.0
	実社数	44	25	11	12	17	
公務計	300 bps 以下	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	300-1,200 bps	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	計	5 62.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0
	実社数	4	2	0	0	0	
全産業計	300 bps 以下	70 62.5	20 17.9	4 3.6	8 7.1	10 8.9	112 100.0
	300-1,200 bps	65 45.1	34 23.6	17 11.8	10 6.9	18 12.5	144 100.0
	計	135 52.7	54 21.1	21 8.2	18 7.0	28 10.9	256 100.0
	実社数	117	49	20	18	24	

第140表 速度別・音響カプラ合計現有5年後台数推定(業種別)

(各業種ごとに、上段:台数, 下段:%)

業種		現 有 台 数			5 年 後 台 数		
		三〇〇b / s 以下	三〇〇、二〇〇b / s	合 計	三〇〇b / s 以下	三〇〇、二〇〇b / s	合 計
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		940 51.2	895 48.8	1,835 100.0	760 24.6	2,330 75.4	3,090 100.0
第 三 次 産 業 計		2,385 66.6	1,195 33.4	3,580 100.0	2,710 42.5	3,660 57.5	6,370 100.0
公 務 計		15 75.0	5 25.0	20 100.0	40 47.1	45 52.9	85 100.0
全 産 業 計		3,340 61.5	2,095 38.5	5,435 100.0	3,510 36.8	6,035 63.2	9,545 100.0
主 な 業 種	建 設 業	40 38.1	65 61.9	105 100.0	30 13.3	195 86.7	225 100.0
	食 品 製 造 業	50 83.3	10 16.7	60 100.0	85 81.0	20 19.0	105 100.0
	織 維 工 業	205 71.9	80 28.1	285 100.0	250 64.1	140 35.9	390 100.0
	化 学 工 業	290 82.9	60 17.1	350 100.0	55 7.7	660 92.3	715 100.0
	鉄 鋼 業	10 50.0	10 50.0	20 100.0	5 4.5	105 95.5	110 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造	155 20.4	605 79.6	760 100.0	215 25.4	630 74.6	845 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造	15 42.9	20 57.1	35 100.0	5 33.3	10 66.7	15 100.0
	卸 業 ・ 商 社	345 93.2	25 6.8	370 100.0	895 62.8	530 37.2	1,425 100.0
	小 売 業	245 100.0	0 0.0	245 100.0	285 91.9	25 8.1	310 100.0
	金 融 業	235 72.3	90 27.7	325 100.0	475 33.0	965 67.0	1,440 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	20 8.7	210 91.3	230 100.0	15 5.4	265 94.6	280 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	30 60.0	20 40.0	50 100.0	25 83.3	5 16.7	30 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	10 66.7	5 33.3	15 100.0	5 6.3	75 93.8	80 100.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	785 81.8	175 18.2	960 100.0	665 39.0	1,040 61.0	1,705 100.0

8. CPU とファイルの構成方式

CPU 構成は 72.2% がシンプレックス方式であり、マスター・ファイルのアクセス方式としてはランダム方式 68.5%、インデックスド・シーケンシャル 61.1% が多い。

伝送方式としては半二重式が 66.7%、全二重式が 61% と多く、通信制御方式は 82.4% がポーリング方式である。

また、伝送コード方式はテレックス回線の場合 JIS 6 単位が 88.8% を占めテレックス回線以外の回線使用では、EBCDIC 73.2%、ISO 35.5% となっている。

第141表 センターCPUの構成(業種別)

(各業種ごとに、上段:社数, 下段:%)

業 種		回 答 数	シ ン プ レ ッ ク ス	デ ュ プ レ ッ ク ス	デ ュ ア ル	そ の 他
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		264 100.0	227 86.0	26 9.8	17 6.4	1 0.4
第 三 次 産 業 計		321 100.0	193 60.1	108 33.6	22 6.9	15 4.7
公 務 計		37 100.0	29 78.4	7 18.9	1 2.7	2 5.4
全 産 業 計		622 100.0	449 72.2	141 22.7	40 6.4	18 2.9
主 な 業 種	建 設 業	22 100.0	21 95.5	2 9.1	0 0.0	0 0.0
	食 品 製 造 業	19 100.0	18 94.7	0 0.0	2 10.5	0 0.0
	織 維 工 業	12 100.0	10 83.3	2 16.7	1 8.3	0 0.0
	化 学 工 業	36 100.0	31 86.1	2 5.6	3 8.3	0 0.0
	鉄 鋼 業	14 100.0	8 57.1	4 28.6	2 14.3	0 0.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	42 100.0	38 90.5	4 9.5	2 4.8	0 0.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	18 100.0	15 83.3	3 16.7	1 5.6	0 0.0
	卸 業 ・ 商 社	48 100.0	43 89.6	4 8.3	3 6.3	1 2.1
	小 売 業	27 100.0	20 74.1	4 14.8	2 7.4	1 3.7
	金 融 業	88 100.0	18 20.5	62 70.5	4 4.5	7 8.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	31 100.0	23 74.2	5 16.1	3 9.7	0 0.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	10 100.0	3 30.0	6 60.0	0 0.0	1 10.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	50 100.0	39 78.0	13 26.0	5 10.0	3 6.0

第142表 マスターファイルのアクセス方式(業種別)

(各業種ごとに、上段:社数, 下段:%)

業種	区別	回 答 数	シ ー ケ ン シ ャ ル	ラ ン ダ ム	イ ン デ ク ス ド ル	そ の 他
第一次産業計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第二次産業計		270 100.0	90 33.3	182 67.4	168 62.2	21 7.8
第三次産業計		322 100.0	83 25.8	221 68.6	196 60.9	25 7.8
公務計		36 100.0	6 16.7	27 75.0	20 55.6	3 8.3
全産業計		628 100.0	179 28.5	430 68.5	384 61.1	49 7.8
主 な 業 種	建設業	23 100.0	11 47.8	10 43.5	12 52.2	5 21.7
	食品製造業	19 100.0	10 52.6	16 84.2	14 73.7	2 10.5
	繊維工業	12 100.0	3 25.0	10 83.3	9 75.0	0 0.0
	化学工業	38 100.0	13 34.2	24 63.2	18 47.4	4 10.5
	鉄鋼業	15 100.0	6 40.0	13 86.7	8 53.3	0 0.0
	電気機械器具 製造業	44 100.0	10 22.7	35 79.5	23 52.3	0 0.0
	輸送用機械器具 製造業	18 100.0	3 16.7	11 61.1	12 66.7	2 11.1
	卸業・商社	51 100.0	17 33.3	35 68.6	30 58.8	3 5.9
	小売業	28 100.0	4 14.3	17 60.7	18 64.3	6 21.4
	金融業	87 100.0	9 10.3	67 77.0	42 48.3	0 0.0
	運輸・通信・倉庫業	32 100.0	11 34.4	21 65.6	23 71.9	1 3.1
	電力・ガス事業	10 100.0	2 20.0	4 40.0	7 70.0	1 10.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	50 100.0	20 40.0	37 74.0	37 74.0	5 10.0

第143表 伝送方式

(多重回答)

区 別		回 答 実 数	全 二 重 式	半 二 重 式	単 向 式	延 べ 合 計
全 産 業	記入数 %	539 100.0	329 61.0	356 66.0	19 3.5	704 130.6

第144表 通信制御方式

(多重回答)

区 別		回 答 実 数	ポ ー リ ン グ	コ ン テ ン シ ョ ン	そ の 他	延 べ 合 計
全 産 業	記入数 %	563 100.0	464 82.4	237 42.1	24 4.3	725 128.8

第145表 伝送コード方式(テレックス回線の場合)

(多重回答)

区 別		回 答 実 数	J I S 六 単 位	C C I T T ・ C N O 2	そ の 他	テ レ ク ス コ ー ド 記 入 延 べ 合 計
全 産 業	記入数 %	187 100.0	166 88.8	41 21.9	4 2.1	211 112.8

第146表 伝送コード方式(テレックス回線以外の回線)

(多重回答)

区 別		回 答 実 数	I S O	B C D	E B C D I C	そ の 他	延 べ 合 計
全 産 業	記入数 %	533 100.0	189 35.5	23 4.3	390 73.2	28 5.3	630 118.2

9 トランザクション量

◇ 全産業平均でトランザクションの平均字数は480字であり、平均1日のトランザクション数は約8万、ピーク時の1日トランザクション数は約13万である。

5年後の平均トランザクションの増大予想については、不明回答を除き、「5倍以上」を6倍として平均をとると、全産業平均では2.6倍になると予想されている。

◇ 76年度調査から、字長、トランザクション数、両者の積のトランザクション量に関し、各々分布状態も算出した。

字長では、64字未満8%、64字～128字17.6%、128～256字25.3%となっていて、比較的短い字長のこの3種だけで合計50.9%となる。

1日のトランザクション数では、1日3,000トランザクション未満が30.6%、次いで10,000～30,000が20.7%を占める。

1日のトランザクション量では、1日50万字未満が26.8%、2,000万以上が20.3%を占める。

第 147 表 トランザクションの平均字数と平均、最繁忙時の 1 日

トランザクション数 (業種別)

業 種	トランザクション数		平均		平均		
	記入社数	平均字数	記入社数	平均一日トランザク	記入社数	ピーク時一日トラン	
第一次産業計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
第二次産業計	229	587.8	224	46,383.0	216	74,723.0	
第三次産業計	254	370.4	271	116,108.2	268	182,454.0	
公 務 計	27	601.6	28	10,286.9	27	16,422.0	
全 産 業 計	510	480.2	523	80,579.7	511	128,143.3	
主 な 業 種	建設業	17	175.6	16	15,721.6	16	42,896.9
	食品製造業	19	566.8	18	32,538.6	17	72,610.6
	繊維工業	10	410.8	10	30,401.5	10	59,552.5
	化学工業	33	508.9	33	14,707.0	33	26,913.6
	鉄鋼業	15	1,268.9	15	42,825.8	15	68,801.3
	電気機械器具 製造業	34	533.6	34	180,406.4	33	271,450.4
	輸送用機械器具 製造業	15	925.9	16	19,008.4	15	32,156.7
	卸業・商社	38	310.2	43	19,036.5	42	39,387.7
	小売業	20	273.6	20	306,040.0	20	468,200.0
	金融業	75	237.3	87	118,581.3	86	207,963.9
	運輸・通信・倉庫業	26	496.4	28	61,067.0	28	86,709.5
	電力・ガス事業	10	1,024.0	9	90,538.9	9	105,205.6
	広告・調査・情報 提供サービス業	3	333.3	3	16,666.7	3	29,240.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	43	403.0	38	181,958.8	37	265,841.8

第148表 トランザクション字長分布(業種別)

(各業種ごとに、上段:社数, 下段:%)

業種	トランザクション平均字数		六四字未満	六四字以上 一ニ八字未満	一ニ八字以上 二五六字未満	二五六字以上 三八四字未満	三八四字以上 五ニ二字未満	五ニ二字以上 六四〇字未満	六四〇字以上 七六八字未満	七六八字以上 八九六字未満	八九六字以上 一、〇二四字未満	一、〇二四字以上 二、〇四八字未満	二、〇四八字以上 三、〇七二字未満	三、〇七二字以上	計		
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	
第一次産業計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
第二次産業計	15	6.6	36	15.7	59	25.8	37	16.2	18	7.9	8	3.5	3	1.3	11	4.8	
第三次産業計	23	9.1	46	18.1	67	26.4	52	20.5	23	9.1	11	4.3	1	0.4	1	0.4	
公務計	3	11.1	8	29.6	3	11.1	2	7.4	2	7.4	0	0.0	0	0.0	1	3.7	
全産業計	41	8.0	90	17.6	129	25.3	91	17.8	43	8.4	19	3.7	4	0.8	13	2.5	
主な業種	建設業	3	17.6	9	52.9	0	0.0	4	23.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	5.9
	食品製造業	0	0.0	1	5.3	8	42.1	4	21.1	2	10.5	0	0.0	0	0.0	1	5.3
	繊維工業	1	10.0	3	30.0	2	20.0	0	0.0	2	10.0	1	5.0	0	0.0	0	0.0
	化学工業	2	6.1	4	12.1	8	24.2	5	15.2	4	12.1	2	6.1	2	6.1	0	0.0
	鉄鋼業	0	0.0	2	13.3	2	13.3	1	6.7	1	6.7	0	0.0	0	0.0	1	6.7
	電気機械器具製造業	3	8.8	5	14.7	8	23.5	5	14.7	1	2.9	3	8.8	1	2.9	3	8.8
	輸送用機械器具製造業	1	6.7	2	13.3	4	26.7	3	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	6.7
	卸業・商社	3	7.9	7	18.4	11	28.9	7	18.4	5	13.2	2	5.3	0	0.0	0	0.0
	小売業	2	10.0	4	20.0	5	25.0	7	35.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	金融業	6	8.0	18	24.0	26	34.7	14	18.7	7	9.3	2	2.7	0	0.0	0	0.0
	運輸・通信・倉庫業	1	3.8	3	11.5	5	19.2	7	26.9	2	7.7	1	3.8	0	0.0	0	0.0
	電力・ガス事業	0	0.0	0	0.0	1	10.0	2	20.0	2	10.0	1	5.0	0	0.0	0	0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0	0.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0	2	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
情報処理サービス・ソフトウェア業	4	9.3	9	20.9	10	23.3	7	16.3	3	7.0	2	4.7	0	0.0	0	0.0	

第149表 平常日の1日トランザクション数分布(業種別)

(各業種ごとに、上段:社数, 下段:%)

業種	平均1日 トランザクション数	三、 〇〇〇 未満	三、 〇五、 〇〇〇 以上 未満	五、 〇一 〇〇〇、 〇〇〇 〇〇〇	一〇、 〇三 〇〇〇、 〇〇〇 〇〇〇	三〇、 〇五 〇〇〇、 〇〇〇 〇〇〇	五〇、 〇一 〇〇〇、 〇〇〇 〇〇〇	一〇〇、 〇〇〇 〇〇〇 以上	合 計
	第一次産業計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第二次産業計		81 36.2	12 5.4	33 14.7	49 21.9	18 8.0	13 5.8	18 8.0	224 100.0
第三次産業計		63 23.2	16 5.9	22 8.1	57 21.0	29 10.7	36 13.3	48 17.7	271 100.0
公務計		16 57.1	2 7.1	5 17.9	2 7.1	0 0.0	3 10.7	0 0.0	28 100.0
全産業計		160 30.6	30 5.7	60 11.5	108 20.7	47 9.0	52 9.9	66 12.6	523 100.0
主 な 業 種	建設業	9 56.3	1 6.3	1 6.3	3 18.8	0 0.0	1 6.3	1 6.3	16 100.0
	食品製造業	9 50.0	0 0.0	3 16.7	2 11.1	1 5.6	0 0.0	3 16.7	18 100.0
	繊維工業	2 20.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	10 100.0
	化学工業	8 24.2	3 9.1	5 15.2	10 30.3	6 18.2	1 3.0	0 0.0	33 100.0
	鉄鋼業	4 26.7	0 0.0	5 33.3	5 33.3	0 0.0	0 0.0	1 6.7	15 100.0
	電気機械器具 製造業	6 17.6	2 5.9	4 11.8	8 23.5	6 17.6	1 2.9	7 20.6	34 100.0
	輸送用機械器具 製造業	9 56.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3	2 12.5	1 6.3	16 100.0
	卸業・商社	13 30.2	6 14.0	6 14.0	11 25.6	2 4.7	4 9.3	1 2.3	43 100.0
	小売業	9 45.0	1 5.0	2 10.0	7 35.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	20 100.0
	金融業	4 4.6	1 1.1	6 6.9	17 19.5	15 17.2	21 24.1	23 26.4	87 100.0
	運輸・通信・倉庫業	11 39.3	2 7.1	1 3.6	6 21.4	2 7.1	2 7.1	4 14.3	28 100.0
	電力・ガス事業	1 11.1	1 11.1	0 0.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	3 33.3	9 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	6 15.8	5 13.2	5 13.2	5 13.2	3 7.9	3 7.9	11 28.9	38 100.0

第150表 平常日の1日トランザクション量(字×数)分布(業種別)

(各業種ごとに、上段:社数, 下段:%)

業 種	平均1日 トランザクション量 (字×数:百万字)	○・五 未 満	○・五以上 一・〇未 満	一・〇 〃 三・〇	三・〇 〃 五・〇	五・〇 〃 一〇・〇	一〇・〇 〃 一五・〇	一五・〇 〃 二〇・〇	二〇・〇 以 上	合 計	平 均 (百万字)
	第一次産業計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第二次産業計	67 31.2	25 11.6	39 18.1	8 3.7	15 7.0	15 7.0	9 4.2	37 17.2	215 100.0	22.6	
第三次産業計	52 21.9	21 8.9	40 16.9	21 8.9	15 6.3	17 7.2	14 5.9	57 24.1	237 100.0	31.2	
公 務 計	9 34.6	4 15.4	5 19.2	2 7.7	1 3.8	1 3.8	1 3.8	3 11.5	26 100.0	8.0	
全 産 業 計	128 26.8	50 10.5	84 17.6	31 6.5	31 6.5	33 6.9	24 5.0	97 20.3	478 100.0	26.1	
主 な 業 種	建 設 業	9 60.0	1 6.7	4 26.7	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	15 100.0	1.3
	食 品 製 造 業	5 29.4	2 11.8	5 29.4	1 5.9	1 5.9	1 5.9	0 0.0	2 11.8	17 100.0	37.7
	織 維 工 業	2 20.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	10 100.0	12.3
	化 学 工 業	8 25.8	5 16.1	4 12.9	2 6.5	2 6.5	3 9.7	1 3.2	6 19.4	31 100.0	11.1
	鉄 鋼 業	1 6.7	3 20.0	2 13.3	1 6.7	2 13.3	1 6.7	1 6.7	4 26.7	15 100.0	47.4
	電 気 機 械 器 具 業	6 18.2	2 6.1	7 21.2	1 3.0	4 12.1	1 3.0	2 6.1	10 30.3	33 100.0	47.7
	輸 送 用 機 械 器 具 業	7 46.7	2 13.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	4 26.7	15 100.0	44.2
	卸 業 ・ 商 社	9 25.0	7 19.4	13 36.1	3 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 11.1	36 100.0	4.2
	小 売 業	8 44.4	3 16.7	4 22.2	1 5.6	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0	18 100.0	1.8
	金 融 業	5 6.8	4 5.5	7 9.6	7 9.6	11 15.1	11 15.1	4 5.5	24 32.9	73 100.0	30.9
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	9 36.0	2 8.0	4 16.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0	2 8.0	6 24.0	25 100.0	27.5
	電 力 ・ ガ ス 事 業	1 11.1	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	5 55.6	9 100.0	86.9
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	3 100.0	7.2
情 報 処 理 サービス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	9 24.3	2 5.4	4 10.8	5 13.5	1 2.7	2 5.4	4 10.8	10 27.0	37 100.0	53.6	

第151表 平均トランザクション量の5年後増大予想(業種別)

(各業種ごとに、上段:社数、下段:%)

業種	倍率	記入数	減少	不変	二倍	三倍	四倍	五倍	五倍以上	わからない	平均倍率
第一次産業計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.00
第二次産業計		260 100.0	2 0.8	13 5.0	115 44.2	58 22.3	16 6.2	11 4.2	3 1.2	42 16.2	2.53
第三次産業計		308 100.0	0 0.0	17 5.5	133 43.2	56 18.2	14 4.5	8 2.6	15 4.9	65 21.1	2.62
公務計		31 100.0	0 0.0	2 6.5	3 9.7	5 16.1	2 6.5	3 9.7	1 3.2	15 48.4	3.25
全産業計		599 100.0	2 0.3	32 5.3	251 41.9	119 19.9	32 5.3	22 3.7	19 3.2	122 20.4	2.60
主 な 業 種	建設業	20 100.0	0 0.0	0 0.0	7 35.0	6 30.0	4 20.0	0 0.0	0 0.0	3 15.0	2.82
	食品製造業	22 100.0	0 0.0	2 9.1	11 50.0	3 13.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 27.3	2.06
	繊維工業	13 100.0	0 0.0	1 7.7	5 38.5	1 7.7	2 15.4	0 0.0	0 0.0	4 30.8	2.44
	化学工業	35 100.0	1 2.9	1 2.9	18 51.4	7 20.0	0 0.0	3 8.6	0 0.0	5 14.3	2.40
	鉄鋼業	15 100.0	0 0.0	0 0.0	6 40.0	5 33.3	2 13.3	1 6.7	0 0.0	1 6.7	2.86
	電気機械器具 製造業	42 100.0	0 0.0	0 0.0	11 26.2	13 31.0	4 9.5	3 7.1	3 7.1	8 19.0	3.24
	輸送用機械器具 製造業	17 100.0	0 0.0	2 11.8	7 41.2	1 5.9	1 5.9	1 5.9	0 0.0	5 29.4	2.33
	卸業・商社	47 100.0	0 0.0	2 4.3	30 63.8	5 10.6	2 4.3	1 2.1	0 0.0	7 14.9	2.25
	小売業	25 100.0	0 0.0	2 8.0	7 28.0	4 16.0	3 12.0	0 0.0	3 12.0	6 24.0	3.05
	金融業	87 100.0	0 0.0	3 3.4	55 63.2	11 12.6	2 2.3	0 0.0	0 0.0	16 18.4	2.17
	運輸・通信・倉庫業	33 100.0	0 0.0	1 3.0	10 30.3	12 36.4	2 6.1	0 0.0	1 3.0	7 21.2	2.73
	電力・ガス事業	10 100.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	3.33
	広告・調査・情報 提供サービス業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	3.33
情報処理サービス・ ソフトウェア業	46 100.0	0 0.0	3 6.5	14 30.4	9 19.6	2 4.3	7 15.2	2 4.3	9 19.6	3.05	

10 ファクシミリ・電信設備の利用現況と5年後予定

ファクシミリ

ファクシミリは、現在最も高い増加率を示すコミュニケーション手段である。国内用では、全産業平均で現在、1社平均公衆回線利用24.0台、デジタル回線利用15.1台、専用線利用28.3台を使用しているが、5年後には、全産業平均で1社平均公衆回線利用33.8台、専用線利用36.8台の使用のほかデジタル網による使用が32.5台と倍増が予想されている。

国際間ファクシミリについては、5年後に公衆回線利用1社平均22.2台、デジタル回線利用15.1台、専用回線利用で28.1台が予想されており、ほぼ国内線の現状に匹敵する。

電 信 設 備

コンピュータ・ユーザにおいても電信設備の使用率は高い。国内用では、全産業平均で現在、1社平均加入網利用7.5台、デジタル回線利用が5.2台、専用線利用22.7台を使用しているが、5年後には、全産業平均で1社平均加入網利用9.1台、デジタル網利用10.3台、専用線利用20.5台とここでもデジタル網利用の倍増が見込まれ、専用線利用の減少傾向が予想されている。

また、国際電信設備については、全産業平均で現在、1社平均加入網利用3.0台、デジタル回線利用2.2台、専用線利用48.8台を使用しているが、5年後には全産業平均で1社平均加入網利用3.5台、デジタル回線利用8.0台、専用線利用76.8台が予想されており、専用線の利用が圧倒的である。

第152表 ファクシミリの使用現状と5年後予定(業種別)

(各業種ごとに、上段：社数、下段：1社当たり平均台数)

業種	回線種別	国内用						国際用(国内共用を含む)					
		現在使用中の回線			5年後使用予定回線			現在使用中の回線			5年後使用予定回線		
		公衆回線利用	デジタル(DDX)回線利用	専用線利用	公衆回線利用	デジタル(DDX)回線利用	専用線利用	公衆回線利用	デジタル(VENUS-P)回線利用	専用線利用	公衆回線利用	デジタル(VENUS-P)回線利用	専用線利用
第一次産業計		3 4.7	0 0.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第二次産業計		326 24.5	3 11.7	26 22.2	212 32.5	27 44.1	30 47.5	97 15.4	2 8.5	6 14.0	74 24.2	15 17.1	8 44.6
第三次産業計		337 24.3	4 22.3	31 36.9	248 36.0	26 21.6	26 27.7	46 12.9	0 0.0	6 33.8	39 18.4	5 9.0	6 6.2
公務計		26 15.1	2 6.0	14 20.7	12 12.8	1 6.0	3 8.3	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
全産業計		692 24.0	9 15.1	71 28.3	473 33.8	54 32.5	59 36.8	144 14.5	2 8.5	12 23.9	113 22.2	20 15.1	14 28.1
主な業種	建設業	34 32.9	0 0.0	1 2.0	25 29.7	4 23.0	2 3.0	10 6.5	0 0.0	0 0.0	7 10.4	1 2.0	0 0.0
	食品製造業	26 22.1	0 0.0	2 3.5	19 31.3	1 15.0	0 0.0	2 3.0	0 0.0	0 0.0	2 3.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	18 18.3	1 30.0	1 5.0	11 30.0	0 0.0	4 32.3	4 7.8	0 0.0	0 0.0	3 2.3	1 30.0	1 10.0
	化学工業	47 25.0	0 0.0	3 20.7	36 34.4	3 28.0	4 43.8	13 7.1	0 0.0	1 1.0	10 9.7	2 15.0	1 5.0
	鉄鋼業	19 6.9	0 0.0	1 30.0	10 12.4	2 4.5	2 55.0	4 69.5	0 0.0	0 0.0	5 51.4	1 150.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	40 36.9	1 1.0	11 39.8	28 58.6	6 70.5	9 89.2	25 29.5	1 1.0	3 27.0	19 57.8	4 8.0	4 85.0
	輸送用機械器具製造業	21 11.8	0 0.0	2 2.0	12 12.7	0 0.0	2 75.5	7 5.3	0 0.0	0 0.0	5 3.8	0 0.0	0 0.0
	卸業・商社	68 14.7	1 80.0	2 17.0	47 21.0	8 23.6	2 11.0	12 19.4	0 0.0	2 2.0	10 27.3	1 20.0	2 3.5
	小売業	32 10.1	0 0.0	1 1.0	21 22.8	2 3.0	3 8.0	2 2.0	0 0.0	0 0.0	2 3.5	0 0.0	0 0.0
	金融業	89 39.6	1 1.0	9 20.3	77 66.9	6 37.8	6 15.5	5 10.0	0 0.0	2 4.5	4 14.5	1 20.0	1 10.0
	運輸・通信・倉庫業	28 28.1	1 6.0	4 6.3	15 29.4	2 29.0	5 50.0	7 26.4	0 0.0	1 1.0	8 39.1	0 0.0	2 5.0
	電力・ガス事業	7 10.0	0 0.0	2 388.0	5 23.6	0 0.0	1 30.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	6 28.0	0 0.0	0 0.0	4 26.0	0 0.0	0 0.0	1 9.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報処理サービス・ソフトウェア業	46 6.2	0 0.0	0 0.0	38 9.1	5 9.2	3 71.3	5 5.0	0 0.0	0 0.0	6 7.2	1 2.0	1 10.0	

第153表 電信設備の使用現状と5年後予定(業種別)

(各業種ごとに、上段:社数, 下段:1社当たり平均台数)

業種		国内用						国際用(国内共用を含む)					
		現在使用中の回線			5年後使用予定回線			現在使用中の回線			5年後使用予定回線		
		公衆回線利用 (加入電信)	利用(DDX) デジタル回線	専用線利用	公衆回線利用 (加入電信)	利用(DDX) デジタル回線	専用線利用	公衆回線利用 (加入電信)	利用(VENUS-IP) デジタル回線	専用線利用	公衆回線利用 (加入電信)	利用(VENUS-IP) デジタル回線	専用線利用
第一次産業計		1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
第二次産業計		121 5.1	18 3.7	51 7.1	77 6.4	33 8.6	56 9.9	171 2.6	7 1.0	11 10.2	114 2.9	24 6.3	9 15.1
第三次産業計		127 9.8	17 6.8	73 34.5	78 10.7	31 12.3	61 30.8	81 4.0	5 3.8	17 76.6	49 5.0	21 10.0	12 123.0
公務計		3 4.0	0 0.0	5 9.4	3 39.3	1 6.0	4 11.3	1 1.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
全産業計		252 7.5	35 5.2	129 22.7	158 9.1	65 10.3	121 20.5	253 3.0	12 2.2	29 48.8	163 3.5	45 8.0	21 76.8
主 な 業 種	建設業	13 2.2	2 2.0	4 4.3	10 4.4	4 8.0	5 5.0	16 2.2	0 0.0	0 0.0	11 2.5	3 1.3	0 0.0
	食品製造業	8 4.6	2 11.5	2 9.0	4 8.3	3 7.0	2 12.0	11 1.3	0 0.0	0 0.0	7 1.7	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	8 4.0	1 3.0	1 2.0	7 2.7	1 10.0	2 3.0	7 2.4	0 0.0	0 0.0	6 2.7	1 5.0	0 0.0
	化学工業	13 1.8	1 14.0	3 2.7	9 2.3	2 6.0	3 3.0	30 1.8	1 1.0	0 0.0	22 2.5	2 1.5	0 0.0
	鉄鋼業	8 6.1	1 1.0	3 1.3	6 10.5	2 1.5	3 3.0	6 9.8	0 0.0	0 0.0	6 4.3	1 50.0	0 0.0
	電気機械器具 製造業	21 8.5	3 1.3	9 14.7	11 8.8	8 4.1	11 21.9	25 5.0	2 1.0	9 10.9	14 6.8	6 10.3	8 16.4
	輸送用機械器具 製造業	9 2.9	0 0.0	6 5.5	5 3.8	1 3.0	5 13.2	8 1.6	0 0.0	0 0.0	5 1.8	0 0.0	0 0.0
	卸業・商社	24 8.1	1 46.0	9 9.1	11 15.2	8 9.6	11 11.5	21 5.7	2 7.5	3 393.7	10 10.2	8 20.5	3 450.0
	小売業	11 5.7	0 0.0	5 13.8	4 7.3	1 1.0	4 25.3	5 1.2	0 0.0	0 0.0	4 1.0	1 1.0	0 0.0
	金融業	27 18.6	5 2.0	22 70.0	18 11.8	5 7.2	13 38.4	7 8.4	0 0.0	4 4.5	5 9.6	1 10.0	3 11.3
	運輸・通信・倉庫業	25 14.5	2 9.0	12 20.7	18 16.9	5 16.6	10 27.4	17 5.0	1 1.0	7 12.1	13 5.1	3 1.0	6 15.3
	電力・ガス事業	2 1.5	0 0.0	0 0.0	2 1.5	0 0.0	0 0.0	2 1.5	1 1.0	0 0.0	1 2.0	1 5.0	0 0.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	2 1.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	2 2.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	14 5.1	2 11.5	3 10.0	9 9.2	4 40.0	4 22.8	7 1.9	0 0.0	1 3.0	5 2.0	3 5.7	0 0.0

11 ローカル・エリア・ネットワークの利用意識

企業内のオフィス・オートメーション（OA）化の一手段として、最近、ローカル・エリア・ネットワーク（構内通信網：LAN）が注目を集めている。

154表によるとLANを実際に導入している所は611社のうち58社（9.5%）と極めて少ないが、検討中は243社（39.8%）となっている。

採用方式では91回答社中、バス式49.5%、ループ式37.4%、スター式28.6%、DPBX（デジタル構内交換機）22.6%の採用率を示している。また、5年後予定では233社が回答しており、バス式44.2%、ループ式39.9%、スター式32.6%であり、DPBXが34.3%とDPBXの伸長が見込まれる。

第154表 LANの採用現況(業種別)

(各業種ごとに、上段:社数, 下段:%)

業種		採用の有無		採用予定なし	LANについて 知らない	回答社数計
		既に利用	検討中			
第一次産業計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第二次産業計		41 15.4	112 41.9	111 41.6	3 1.1	267 100.0
第三次産業計		16 5.2	119 38.5	168 54.4	6 1.9	309 100.0
公務計		1 2.9	12 34.3	19 54.3	3 8.6	35 100.0
全産業計		58 9.5	243 39.8	298 48.8	12 2.0	611 100.0
主 な 業 種	建設業	4 17.4	15 65.2	4 17.4	0 0.0	23 100.0
	食品製造業	2 10.0	8 40.0	9 45.0	1 5.0	20 100.0
	繊維工業	5 38.5	2 15.4	6 46.2	0 0.0	13 100.0
	化学工業	4 10.3	14 35.9	20 51.3	1 2.6	39 100.0
	鉄鋼業	1 6.7	8 53.3	6 40.0	0 0.0	15 100.0
	電気機械器具 製造業	11 26.2	21 50.0	10 23.8	0 0.0	42 100.0
	輸送用機械器具 製造業	2 11.8	4 23.5	11 64.7	0 0.0	17 100.0
	卸業・商社	2 4.2	15 31.3	29 60.4	2 4.2	48 100.0
	小売業	0 0.0	7 29.2	17 70.8	0 0.0	24 100.0
	金融業	2 2.6	24 31.2	49 63.6	2 2.6	77 100.0
	運輸・通信・倉庫業	1 3.2	10 32.3	20 64.5	0 0.0	31 100.0
	電力・ガス事業	1 10.0	7 70.0	2 20.0	0 0.0	10 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	3 100.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	7 14.6	21 43.8	20 41.7	0 0.0	48 100.0

第155表 LAN採用方式の現状(業種別)

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%，多重回答)

業種	採用方式	実 回 答 社 数	L A N					D P B X	延 べ 回 答 社 数
			ス タ ル 	ル 	リ ン 	バ ス 	そ の 他		
第一次産業計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
第二次産業計		62 100.0	17 27.4	20 32.3	4 6.5	33 53.2	0 0.0	13 21.0	87 140.3
第三次産業計		27 100.0	9 33.3	13 48.1	3 11.1	11 40.7	0 0.0	2 7.4	38 140.7
公務計		2 100.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	4 200.0
全産業計		91 100.0	26 28.6	34 37.4	9 9.9	45 49.5	0 0.0	15 16.5	129 141.8
主 な 業 種	建設業	8 100.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0	4 50.0	0 0.0	2 25.0	11 137.5
	食品製造業	3 100.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	6 200.0
	繊維工業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	9 180.0
	化学工業	5 100.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	鉄鋼業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	2 66.7	5 166.7
	電気機械器具製造業	13 100.0	5 38.5	5 38.5	0 0.0	7 53.8	0 0.0	3 23.1	20 153.8
	輸送用機械器具製造業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	4 133.3
	卸業・商社	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 150.0
	小売業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	5 125.0
	運輸・通信・倉庫業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	電力・ガス事業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	3 150.0
	広告・調査・情報提供サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	10 100.0	3 30.0	4 40.0	3 30.0	5 50.0	0 0.0	1 10.0	16 160.0

第156表 LAN採用方式の5年後予定(業種別)

(各業種ごとに、上段:社数, 下段:%, 多重回答)

業種	採用方式	実 回 答 社 数	L A N					D P B X	延 べ 回 答 社 数
			ス タ リ 	ル 	リ ン 	パ ス 	そ の 他		
第一次産業計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第二次産業計		123 100.0	40 32.5	53 43.1	18 14.6	64 52.0	3 2.4	48 39.0	226 183.7
第三次産業計		98 100.0	35 35.7	34 34.7	17 17.3	37 37.8	1 1.0	27 27.6	151 154.1
公務計		12 100.0	1 8.3	6 50.0	1 8.3	2 16.7	0 0.0	5 41.7	15 125.0
全産業計		233 100.0	76 32.6	93 39.9	36 15.5	103 44.2	4 1.7	80 34.3	392 168.2
主 な 業 種	建設業	17 100.0	7 41.2	6 35.3	2 11.8	5 29.4	0 0.0	8 47.1	28 164.7
	食品製造業	9 100.0	2 22.2	3 33.3	1 11.1	2 22.2	2 22.2	5 55.6	15 166.7
	繊維工業	5 100.0	3 60.0	4 80.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	12 240.0
	化学工業	14 100.0	3 21.4	6 42.9	2 14.3	9 64.3	0 0.0	4 28.6	24 171.4
	鉄鋼業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0	5 62.5	13 162.5
	電気機械器具 製造業	25 100.0	10 40.0	13 52.0	6 24.0	15 60.0	1 4.0	14 56.0	59 236.0
	輸送用機械器具 製造業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	3 50.0	8 133.3
	卸業・商社	14 100.0	9 64.3	1 7.1	0 0.0	6 42.9	0 0.0	5 35.7	21 150.0
	小売業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	3 50.0	0 0.0	2 33.3	9 150.0
	金融業	19 100.0	6 31.6	7 36.8	3 15.8	4 21.1	0 0.0	2 10.5	22 115.8
	運輸・通信・倉庫業	8 100.0	4 50.0	3 37.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	5 62.5	13 162.5
	電力・ガス事業	6 100.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	2 33.3	11 183.3
	広告・調査・情報 提供サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	6 300.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	19 100.0	4 21.1	6 31.6	6 31.6	11 57.9	1 5.3	4 21.1	32 168.4

12 外部データベース・サービスの利用現況と将来

今回答 681 社のうち現在 256 社 (37.6 %) がバッチ方式またはオンライン方式で、なんらかの外部データベース・サービスを利用している。科学技術分野、特許分野での文献情報と、産業・経済・社会・その他の分野での数値情報の利用率が各々、45%内外と高い。

また、この調査の回答社グループはすでに、オンラインでのデータベース・サービス利用の多いことが注目される。

5年後の見込では、いずれの分野においても利用予定数、割合が増えている。音響カプラにおける回答と同じく、現状に対する回答者数よりも、5年後予定に対する回答者数の方が多いというのは珍しい現象で、カプラやデータベース・サービスがいかに注目され関心を持たれているかがわかる。

第157表 データベースの利用現状と5年後予定

利用情報		実 回 答 社 数	文献情報			数値情報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数	
			科学・技術分野	特許分野	産業・経済・社会 その他分野	科学・技術分野	産業・経済・社会 その他分野					
利用方法												
現在の 利用 状況	バッチ	社数	82	17	22	23	14	40	5	1	0	122
		%	100.0	20.7	26.8	28.0	17.1	48.8	6.1	1.2	0.0	148.8
	オンライン	社数	209	105	96	84	25	88	26	1	4	429
		%	100.0	50.2	45.9	40.2	12.0	42.1	12.4	0.5	1.9	205.3
	実計	社数	256	117	114	101	36	115	31	2	4	520
		%	100.0	45.7	44.5	39.5	14.1	44.9	12.1	0.8	1.6	203.1
5年後の 利用 予定	バッチ	社数	75	20	22	33	15	48	12	5	3	158
		%	100.0	26.7	29.3	44.0	20.0	64.0	16.0	6.7	4.0	210.7
	オンライン	社数	260	137	124	148	100	164	105	50	57	885
		%	100.0	52.7	47.7	56.9	38.5	63.1	40.4	19.2	21.9	340.4
	実計	社数	294	150	138	170	109	191	114	54	58	984
		%	100.0	51.0	46.9	57.8	37.1	65.0	38.8	18.4	19.7	334.7

A ;バッチ方式の行でどれかひとつでも回答のあった社の計。

B ;オンライン方式の行につき同上。

C ;バッチ方式でもオンライン方式でもどちらかひとつでも回答のあった社の計、単純にA-Bではない。

第158表 データベース・サービスの利用現況（業種別）

（各業種，利用方式ごとに，上段：社数，下段：％）

業種	利用情報 利用方式	実 回 答 社 数	文献情報			数値情報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数
			科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 ・ 経 済 ・ 社 会 の 他 分 野	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 ・ 経 済 ・ 社 会 の 他 分 野				
一 次 産 業 計	バ ッ チ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	オンライン	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	実 計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
二 次 産 業 計	バ ッ チ	41 100.0	14 34.1	20 48.8	10 24.4	9 22.0	12 29.3	3 7.3	0 0.0	0 0.0	68 165.9
	オンライン	123 100.0	83 67.5	90 73.2	51 41.5	18 14.6	36 29.3	9 7.3	0 0.0	0 0.0	287 233.3
	実 計	145 100.0	92 63.4	106 73.1	60 41.4	24 16.6	46 31.7	12 8.3	0 0.0	0 0.0	340 234.5
三 次 産 業 計	バ ッ チ	37 100.0	3 8.1	2 5.4	13 35.1	4 10.8	25 67.6	2 5.4	1 2.7	0 0.0	50 135.1
	オンライン	81 100.0	20 24.7	5 6.2	33 40.7	7 8.6	49 60.5	16 19.8	1 1.2	4 4.9	135 166.7
	実 計	103 100.0	23 22.3	7 6.8	41 39.8	11 10.7	64 62.1	18 17.5	2 1.9	4 3.9	170 165.0
公 務 計	バ ッ チ	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	オンライン	5 100.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	7 140.0
	実 計	8 100.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	5 62.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	10 125.0
全 産 業 計	バ ッ チ	82 100.0	17 20.7	22 26.8	23 28.0	14 17.1	40 48.8	5 6.1	1 1.2	0 0.0	122 148.8
	オンライン	209 100.0	105 50.2	96 45.9	84 40.2	25 12.0	88 42.1	26 12.4	1 0.5	4 1.9	429 205.3
	実 計	256 100.0	117 45.7	114 44.5	101 39.5	36 14.1	115 44.9	31 12.1	2 0.8	4 1.6	520 203.1

第159表 データベース・サービス利用の5年後予想(業種別)

(各業種、利用方式ごとに、上段:社数, 下段:%)

業種	利用情報 利用方式	実 回 答 社 数	文献情報			数値情報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数		
			科学・ 技術分野	特 許 分 野	産 業 ・ 経 済 ・ 社 会	そ の 他 分 野	科学・ 技術分野					産 業 ・ 経 済 ・ 社 会	そ の 他 分 野
一次 産 業 計	バ ッ チ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	オンライン	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	実 計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
二次 産 業 計	バ ッ チ	36 100.0	18 50.0	21 58.3	15 41.7	12 33.3	16 44.4	7 19.4	2 5.6	1 2.8	92 255.6		
	オンライン	141 100.0	107 75.9	112 79.4	84 59.6	75 53.2	81 57.4	51 36.2	17 12.1	20 14.2	547 387.9		
	実 計	160 100.0	119 74.4	125 78.1	95 59.4	82 51.3	93 58.1	56 35.0	19 11.9	21 13.1	610 381.3		
三次 産 業 計	バ ッ チ	36 100.0	1 2.8	1 2.8	17 47.2	2 5.6	30 83.3	4 11.1	3 8.3	2 5.6	60 166.7		
	オンライン	112 100.0	28 25.0	11 9.8	63 56.3	24 21.4	80 71.4	51 45.5	32 28.6	37 33.0	326 291.1		
	実 計	125 100.0	28 22.4	12 9.6	73 58.4	25 20.0	94 75.2	54 43.2	34 27.2	37 29.6	357 285.6		
公 務 計	バ ッ チ	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	6 200.0		
	オンライン	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0	12 171.4		
	実 計	9 100.0	3 33.3	1 11.1	2 22.2	2 22.2	4 44.4	4 44.4	1 11.1	0 0.0	17 188.9		
全 産 業 計	バ ッ チ	75 100.0	20 26.7	22 29.3	33 44.0	15 20.0	48 64.0	12 16.0	5 6.7	3 4.0	158 210.7		
	オンライン	260 100.0	137 52.7	124 47.7	148 56.9	100 38.5	164 63.1	105 40.4	50 19.2	57 21.9	885 340.4		
	実 計	294 100.0	150 51.0	138 46.9	170 57.8	109 37.1	191 65.0	114 38.8	54 18.4	58 19.7	984 334.7		

13 自社データによる、外部へのデータベース提供可能性

数こそ少ないが、自社蓄積データを、外部にデータベースとして提供する可能性を積極的に回答された社が、下表に見るように、これまた現状より5年後予定について回答者が増えている。

自社のデータのデータベース化提供であるから、数値情報に重点があることが明瞭に読み取れ、論理的にも、実態からしても首肯できるであろう。

第160表 データベース提供可能性の現状と5年後見込

提供情報 提供方式		実 回 答 社 数	文献情報			数値情報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数	
			科学・技術分野	特許分野	産業・経済・社会 その他分野	科学・技術分野	産業・経済・社会 その他分野					
現在の提供可能性	バッチ	社数	15	3	0	4	3	9	1	0	1	21
		%	100.0	20.0	0.0	26.7	20.0	60.0	6.7	0.0	6.7	140.0
	オンライン	社数	29	9	3	9	5	13	6	1	3	49
		%	100.0	31.0	10.3	31.0	17.2	44.8	20.7	3.4	10.3	169.0
	実計	社数	38	10	3	12	8	18	7	1	4	63
		%	100.0	26.3	7.9	31.6	21.1	47.4	18.4	2.6	10.5	165.8
5年後の提供可能性見込	バッチ	社数	26	9	2	11	7	14	5	0	2	50
		%	100.0	34.6	7.7	42.3	26.9	53.8	19.2	0.0	7.7	192.3
	オンライン	社数	71	18	8	27	18	37	37	16	18	179
		%	100.0	25.4	11.3	38.0	25.4	52.1	52.1	22.5	25.4	252.1
	実計	社数	84	24	10	33	23	43	41	16	19	209
		%	100.0	28.6	11.9	39.3	27.4	51.2	48.8	19.0	22.6	248.8

A ; バッチ方式の行でどれかひとつでも回答のあった社の計。

B ; オンライン方式の行につき同上。

C ; バッチ方式でもオンライン方式でもどちらかひとつでも回答のあった社の計、単純にA+Bではない。

第161表 データベース提供可能性の現況(業種別)

(各業種、利用方式ごとに、上段:社数, 下段:%)

業種	利用情報 提供方式	実 回 答 社 数	文献情報			数値情報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数
			科学・技術分野	特許分野	産業・経済・社会 その他分野	科学・技術分野	産業・経済・社会 その他分野				
一次産業計	バッチ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	オンライン	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	実計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
二次産業計	バッチ	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	4 200.0
	オンライン	4 100.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	9 225.0
	実計	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	2 33.3	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	13 216.7
三次産業計	バッチ	9 100.0	2 22.2	0 0.0	2 22.2	0 0.0	5 55.6	0 0.0	0 0.0	1 11.1	10 111.1
	オンライン	23 100.0	7 30.4	2 8.7	6 26.1	4 17.4	10 43.5	5 21.7	1 4.3	3 13.0	38 165.2
	実計	27 100.0	7 25.9	2 7.4	7 25.9	4 14.8	12 44.4	5 18.5	1 3.7	4 14.8	42 155.6
公務計	バッチ	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 175.0
	オンライン	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	実計	5 100.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 160.0
全産業計	バッチ	15 100.0	3 20.0	0 0.0	4 26.7	3 20.0	9 60.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	21 140.0
	オンライン	29 100.0	9 31.0	3 10.3	9 31.0	5 17.2	13 44.8	6 20.7	1 3.4	3 10.3	49 169.0
	実計	38 100.0	10 26.3	3 7.9	12 31.6	8 21.1	18 47.4	7 18.4	1 2.6	4 10.5	63 165.8

第162表 データベース提供可能性の5年後予想(業種別)

(各業種、利用方式ごとに、上段:社数, 下段:%)

業種	提供方式	利用情報 実 回 答 社 数	文献情報			数値情報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数
			科学・技術分野	特許分野	産業・経済・社会 その他分野	科学・技術分野	産業・経済・社会 その他分野				
一次産業業計	バ ッ チ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	オンライン	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	実 計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
二次産業業計	バ ッ チ	5 100.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	11 220.0
	オンライン	19 100.0	9 47.4	6 31.6	5 26.3	7 36.8	5 26.3	7 36.8	2 10.5	2 10.5	43 226.3
	実 計	24 100.0	12 50.0	8 33.3	7 29.2	9 37.5	6 25.0	8 33.3	2 8.3	2 8.3	54 225.0
三次産業業計	バ ッ チ	17 100.0	4 23.5	0 0.0	7 41.2	3 17.6	11 64.7	1 5.9	0 0.0	2 11.8	28 164.7
	オンライン	44 100.0	8 18.2	2 4.5	17 38.6	10 22.7	27 61.4	26 59.1	13 29.5	15 34.1	118 268.2
	実 計	49 100.0	9 18.4	2 4.1	19 38.8	11 22.4	31 63.3	26 53.1	13 26.5	16 32.7	127 259.2
公務計	バ ッ チ	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	11 275.0
	オンライン	8 100.0	1 12.5	0 0.0	5 62.5	1 12.5	5 62.5	4 50.0	1 12.5	1 12.5	18 225.0
	実 計	11 100.0	3 27.3	0 0.0	7 63.6	3 27.3	6 54.5	7 63.6	1 9.1	1 9.1	28 254.5
全産業業計	バ ッ チ	26 100.0	9 34.6	2 7.7	11 42.3	7 26.9	14 53.8	5 19.2	0 0.0	2 7.7	50 192.3
	オンライン	71 100.0	18 25.4	8 11.3	27 38.0	18 25.4	37 52.1	37 52.1	16 22.5	18 25.4	179 252.1
	実 計	84 100.0	24 28.6	10 11.9	33 39.3	23 27.4	43 51.2	41 48.8	16 19.0	19 22.6	209 248.8

14 業種間コンピュータ接続状況

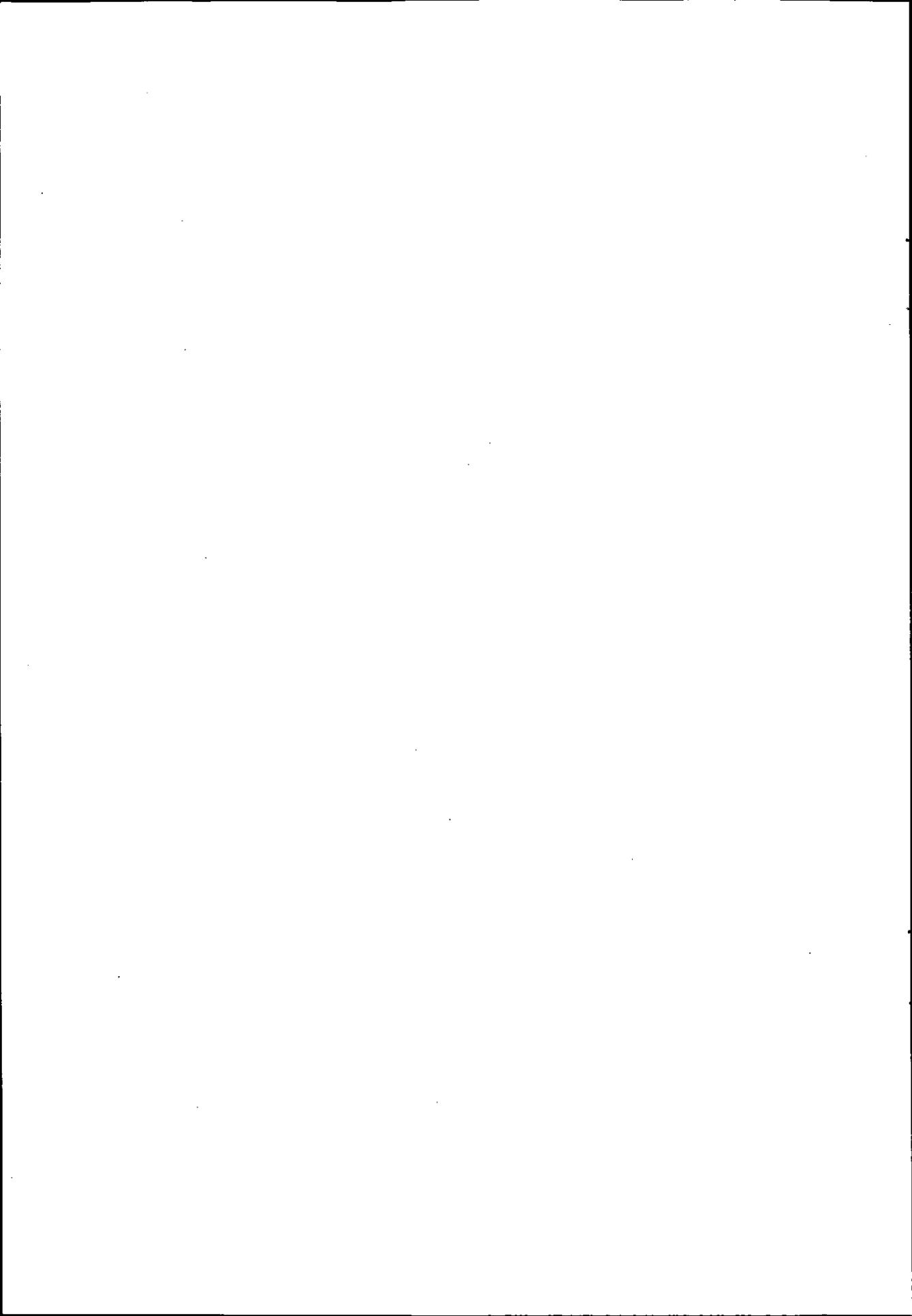
コンピュータを他企業と外部通信回線を用いて接続している状況について、端末とホスト間、ホストとホスト間の各々の接続関係で業種間のクロス集計をとった。回答実社数は254社で、延べ回答社数は端末とホスト間接続が361社、ホストとホスト間が225社であり、各々の接続相手先企業数合計が5,597社と4,402社となっている。これにより、1社当たりの接続相手先企業数の平均は、端末とホスト間の接続関係で15社、ホストとホスト間の接続関係で19社となる。

産業別では、第二次産業、第三次産業、公務ともに第三次産業への接続関係が強い。業種別にみると、同業種間での接続は殆んどどの業種で行われており、特に繊維工業、電気機械器具製造業、卸業・商社、金融業、運輸・通信業、広告・調査・情報提供サービス業において同業種間の接続が多い。また、他業種との接続関係では、化学工業が運輸・通信業に、電気機械器具製造業が卸業・商社に端末・ホスト間で多く接続しており、卸業・商社が繊維工業に、小売業が卸業・商社にホスト・ホスト間接続している件数が高い。この他情報処理サービス・ソフトウェア業は金融業ほか全般にわたって多数の接続関係を有している。

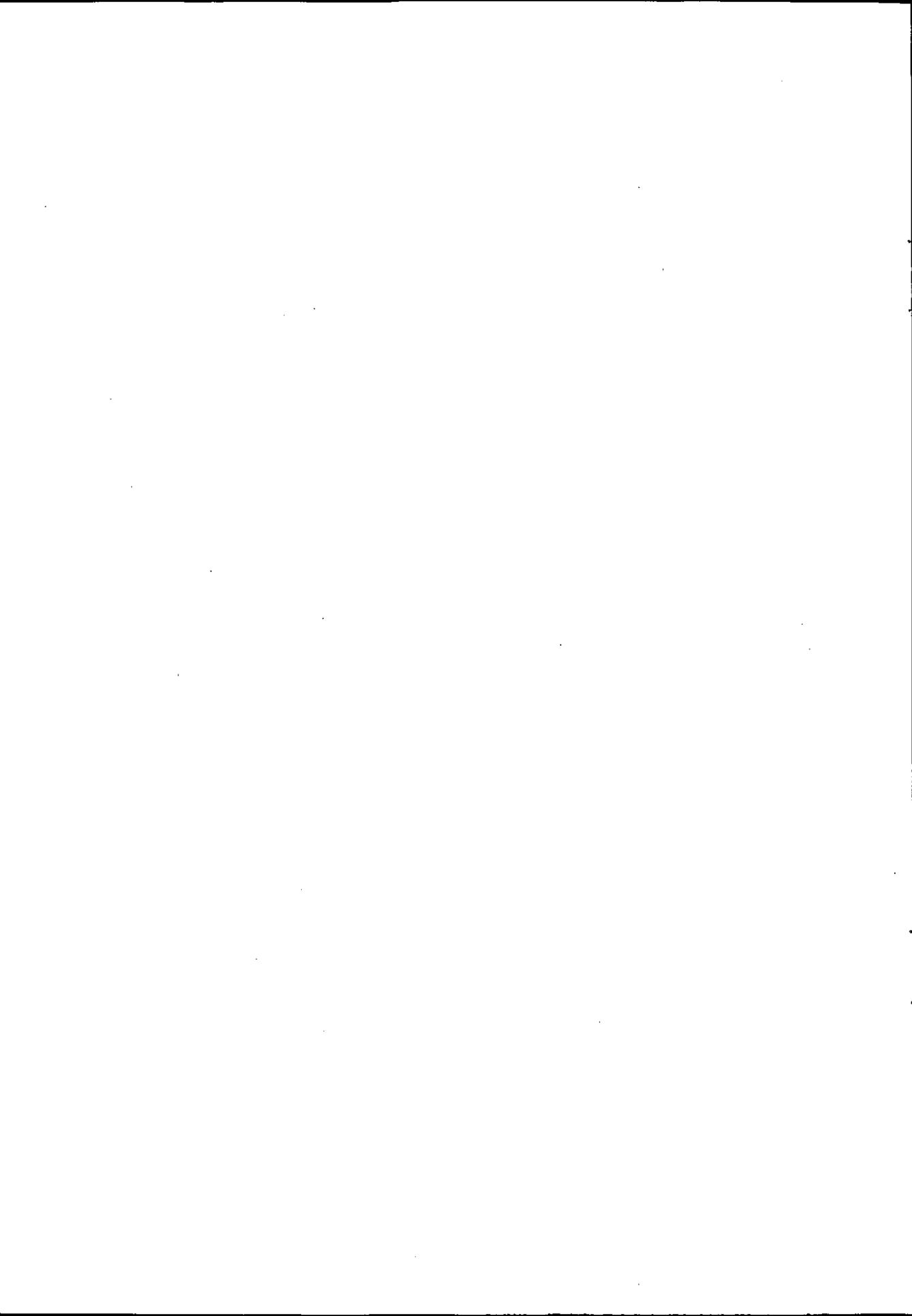
第 163 表 業種間コンピュータ接続状況（接続企業数平均）

業種	接続相手先業種	回 答 社 数	第 一 次 産 業 計	第 二 次 産 業 計	第 三 次 産 業 計	公 務 計	全 産 業 計	主 な 業 種																			
								建 設 業	食 品 製 造 業	織 維 工 業	化 学 工 業	鉄 鋼 業	電 気 機 械 器 具 製 造 業	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	卸 業 ・ 商 社	小 売 業	金 融 業	運 輸 ・ 通 信 業	電 力 ・ ガ ス 事 業	提 供 ・ 調 査 ・ 情 報	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業						
	第一次産業計	0																									
	第二次産業計	106	(1)	5 (4)	25 (3)		16 (3)	1 (1)	19 (3)	4 (17)	1 (1)	7 (10)	1 (1)	73 (5)	12 (2)	1 (2)	6 (3)		1 (1)	1 (1)							
	第三次産業計	143	20 (3)	3 (45)	14 (1)	8 (30)	11 (1)	1 (13)	3 (12)	1 (1)	3 (1)	1 (1)	3 (2)	20 (9)	18 (6)	9 (179)	4 (3)	50 (1)	6 (2)	1 (1)							
	公務計	3			228 (1)	30	178 (1)										91	553								(1)	
	全産業計	254	20 (1)	4 (3)	20 (30)	10 (1)	15 (19)	1 (1)	2 (10)	19 (15)	3 (1)	2 (1)	5 (6)	2 (1)	44 (7)	16 (5)	9 (133)	20 (3)	50 (1)	4 (1)	1 (1)						
主 な 業 種	建設計	8		1 (1)	1 (1)		1 (1)	1 (1)					1 (2)				1 (1)									1 (1)	
	食品製造業	9		1 (5)	5 (1)		4 (1)	1 (5)						10 (1)	2 (1)		1 (1)									1 (1)	
	繊維工業	12		16 (13)	3 (3)		9 (6)		19 (17)	1 (1)				5 (4)	1 (2)	2 (2)	4 (5)									1 (2)	
	化学工業	18	(1)	5 (1)	9 (2)		7 (2)	(2)		7 (1)				1 (2)	3 (3)	2 (3)	18 (2)									1 (2)	
	鉄鋼業	8		1 (1)	1 (8)		1 (3)				1 (1)			1 (13)		4 (4)	1										
	電気機械器具業	11		7 (12)	131 (8)		72 (10)						10 (16)	478 (13)	2	1	1					1	5 (1)				
	輸送用機械器具業	5		1 (2)	(1)		1 (2)							1 (2)	2											(1)	
	卸業・商社	26	40	1 (2)	4 (8)		4 (5)	1 (2)	2 (24)	3 (1)	1 (1)		9 (3)	1 (5)	2 (16)	5 (3)	5 (3)									1 (1)	
	小売業	16		(13)	1 (16)		1 (15)	(50)						1 (1)	1 (90)	2 (8)	1 (20)									1 (1)	
	金融業	30	1	2 (1)	3 (26)		3 (24)	1		1 (1)				3 (3)	4 (3)	10 (53)	2					2 (1)	1 (1)				
	運輸・通信業	17		3 (2)	48 (1)		29 (2)	2 (6)	2 (1)	2 (2)		3 (3)	3 (2)	5 (1)	7	1	8 (2)										
	電力・ガス事業	0																									
	広告・調査・情報提供サービス業	3			4		4									8								16	1		
情報処理サービス・ソフトウェア業	34		1 (1)	20 (122)	10 (1)	15 (81)	4 (1)				3 (1)	1	3	42 (1)	37 (3)	14 (751)	6	50	2 (3)	2 (1)							

(注) 1. 端末とホストの接続関係を整数で、ホストとホストの接続を()内整数で表す。
 2. 他企業と外部通信回線を用いて接続している場合であり、商用データベースサービスは除くものとした。



II オンライン事業者基礎調査



1 自社コンピュータシステムの5年後予想規模

5年後に自社のコンピュータ・システムは規模を拡大すると予想するオンラインユーザは、回答事業体の68.6%、バッチユーザの場合の51.3%に比べてかなり多い。拡大を予想する各社の拡大率について「わからない」という回答を除き「減少」を「マイナス1倍」、「5倍以上」を「6倍」として平均をとると、全産業平均で5年後に現システム規模の1.97倍になると予想されているが、バッチユーザでは1.76倍と予想している。

オンラインユーザについて過去5年の比較を下に掲げる。

85年度調査	1.97倍
84年度調査	1.96倍
83年度調査	1.90倍
82年度調査	1.88倍
81年度調査	1.85倍

第 201 表 (オンライン事業体) 業種別・5年後予想規模

(各業種ごとに、上段:社数, 下段:%)

業 種		5年後の予想規模										
		無 記 名	減 少	変 わ ら な い	2 倍	3 倍	4 倍	5 倍	5 倍 以 上	わ か ら な い	合 計	平 均 倍 率
第 一 次 産 業 計		0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.00
第 二 次 産 業 計		1	1 0.3	59 20.1	166 56.7	36 12.3	4 1.4	2 0.7	3 1.0	22 7.5	293 100.0	2.00
第 三 次 産 業 計		2	3 0.9	59 17.1	188 54.3	35 10.1	5 1.4	2 0.6	1 0.3	53 15.3	346 100.0	1.96
公 務 計		0	0 0.0	7 17.9	21 53.8	2 5.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 23.1	39 100.0	1.83
全 産 業 計		3	4 0.6	125 18.4	375 55.3	73 10.8	9 1.3	4 0.6	4 0.6	84 12.4	678 100.0	1.97
主 な 業 種	建 設 業	0	0 0.0	2 8.7	17 73.9	4 17.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23 100.0	2.09
	食 品 製 造 業	0	0 0.0	6 25.0	13 54.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 16.7	24 100.0	1.75
	織 維 工 業	0	0 0.0	5 38.5	7 53.8	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 100.0	1.69
	化 学 工 業	0	0 0.0	9 20.9	26 60.5	4 9.3	1 2.3	1 2.3	0 0.0	2 4.7	43 100.0	2.00
	鉄 鋼 業	0	0 0.0	2 13.3	10 66.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	2 13.3	15 100.0	2.00
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	0	0 0.0	8 17.4	20 43.5	11 23.9	1 2.2	0 0.0	2 4.3	4 8.7	46 100.0	2.31
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	0	0 0.0	4 20.0	11 55.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0	20 100.0	1.94
	卸 業 ・ 商 社	0	0 0.0	15 27.8	35 64.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 7.4	54 100.0	1.70
	小 売 業	0	0 0.0	5 17.9	13 46.4	4 4.3	3.6	0 0.0	0 0.0	5 17.9	28 100.0	2.04
	金 融 業	1	0 0.0	10 11.2	62 69.7	4 4.5	1 1.1	0 0.0	0 0.0	12 13.5	89 100.0	1.95
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	0	0 0.0	11 31.4	14 40.0	8 22.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.7	35 100.0	1.91
	電 力 ・ ガ ス 事 業	0	0 0.0	1 10.0	8 80.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0	2.20
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	2.50
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	1	2 4.0	4 8.0	26 52.0	12 24.0	1 2.0	1 2.0	0 0.0	4 8.0	50 100.0	2.15	

第202表 (オンライン事業体)業種別・今後のグレード・アップ予定

(各業種ごとに、上段:社数 下段:%)

業種		グレードアップ予定		回 答 数	一 九 八 六 年 に	一 九 八 七 年 に	一 九 八 八 年 に	一 九 八 九 年 に	一 九 九 〇 年 に	そ れ 以 降	未 定						
		社数	%														
第一次産業計		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0						
第二次産業計		290	100.0	62	21.4	44	15.2	34	11.7	20	6.9	7	2.4	4	1.4	119	41.0
第三次産業計		344	100.0	80	23.3	38	11.0	37	10.8	25	7.3	10	2.9	6	1.7	148	43.0
公務計		39	100.0	9	23.1	3	7.7	4	10.3	2	5.1	2	5.1	0	0.0	19	48.7
全産業計		673	100.0	151	22.4	85	12.6	75	11.1	47	7.0	19	2.8	10	1.5	286	42.5
主 な 業 種	建設業	23	100.0	9	39.1	4	17.4	1	4.3	1	4.3	0	0.0	0	0.0	8	34.8
	食品製造業	24	100.0	3	12.5	3	12.5	1	4.2	5	20.8	0	0.0	1	4.2	11	45.8
	繊維工業	13	100.0	2	15.4	3	23.1	3	23.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	38.5
	化学工業	41	100.0	10	24.4	6	14.6	4	9.8	2	4.9	4	9.8	0	0.0	15	36.6
	鉄鋼業	15	100.0	6	40.0	2	13.3	0	0.0	2	13.3	0	0.0	0	0.0	5	33.3
	電気機械器具 製造業	46	100.0	10	21.7	5	10.9	4	8.7	3	6.5	2	4.3	0	0.0	22	47.8
	輸送用機械器具 製造業	20	100.0	2	10.0	2	10.0	5	25.0	0	0.0	1	5.0	0	0.0	10	50.0
	卸業・商社	52	100.0	11	21.2	7	13.5	6	11.5	5	9.6	3	5.8	0	0.0	20	38.5
	小売業	28	100.0	8	28.6	2	7.1	1	3.6	2	7.1	0	0.0	0	0.0	15	53.6
	金融業	90	100.0	19	21.1	11	12.2	11	12.2	3	3.3	4	4.4	5	5.6	37	41.1
	運輸・通信・倉庫業	35	100.0	7	20.0	3	8.6	6	17.1	6	17.1	1	2.9	0	0.0	12	34.3
	電力・ガス事業	10	100.0	4	40.0	0	0.0	1	10.0	1	10.0	0	0.0	0	0.0	4	40.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	4	100.0	2	50.0	0	0.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	49	100.0	16	32.7	9	18.4	6	12.2	2	4.1	1	2.0	0	0.0	15	30.6

2 コンピュータ・セット保有状況並びに周辺記憶装置と入力システム

本調査の回答社のコンピュータ保有台数合計は679社で6,493セットとなっている。

周辺記憶装置の保有台数は、全産業平均で1社あたりMTドライブ11.0台、ドラム0.3台、ディスク40.9台となっている。また、調査年度別の推移は第204表に示すとおりである。

第203表 (オンライン事業体) 主力機種別・外部補助メモリ保有台数平均

外部補助メモリ 主力機種	回 答 社 数	M T ド ラ イ ブ	ド ラ ム	デ ィ ス ク (ス ピ ン ド ル 数)	そ の 他
超大型	52	57.9	1.6	209.5	38.2
大型	262	12.5	0.4	46.4	2.2
中型	307	3.2	0.1	12.9	1.4
小型	39	0.9	0.1	6.3	0.9
超小型	4	1.3	0.0	1.8	1.5
オフィスコンピュータ	0	0.0	0.0	0.0	0.0
ミニコンピュータ	2	1.5	0.0	2.5	0.0
その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0
総平均	666	11.0	0.3	40.9	4.5

第 204 表 外部補助メモリ保有台数平均

(調査年度別)

外部補助メモリ 調査年度	M T D ラ イ ブ	ド ラ ム	デ イ ス ク (スピンドル数)	そ の 他	回 答 社 数
85	11.0	0.3	40.9	4.5	666
84	10.4	0.3	32.1	1.6	651
83	8.4	0.3	25.6	1.6	811
82	9.5	0.3	25.1	3.2	698
81	10.6	0.5	24.3	2.5	609

インプット方式について現状と5年後計画を比較すると、明らかにパンチ方式が減りOCR方式、OMR方式、MICR方式が増える傾向がうかがえる。

第 205 表 インプット方式の現状と将来

(多重回答)

方 式		回 答 実 数	パ ン チ 方 式	キ ー イ ン 方 式	O C R 方 式	O M R 方 式	M I C R 方 式	そ の 他	延 べ 回 答 数
現 在	社 数	671	413	599	279	50	11	21	1,370
	%	100.0	61.5	89.3	41.1	7.5	1.6	3.1	204.2
5 年 後	社 数	654	257	602	344	75	103	53	1,434
	%	100.0	39.3	92.0	52.6	11.5	15.7	8.1	219.3

第206表 (オンライン事業体) コンピュータ業種別・型別保有社数

(各産業、機種ごとに、上段：合計台数、下段：%)

業種 \ 型別		回答 実数	超 大 型	大 型	中 型	小 型	超 小 型	オフィス コンピ ュータ	ミニ コンピ ュータ	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
一次産業計	国産	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	外国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
二次産業計	国産	258 100.0	9 3.5	93 36.0	175 67.8	85 32.9	79 30.6	16 6.2	45 17.4	8 3.1	510
	外国	102 100.0	10 9.8	37 36.3	56 54.9	35 34.3	19 18.6	4 3.9	16 15.7	4 3.9	181
	計	294 100.0	17 5.8	112 38.1	214 72.8	108 36.7	93 31.6	20 6.8	53 18.0	10 3.4	627
三次産業計	国産	270 100.0	21 7.8	112 41.5	147 54.4	70 25.9	74 27.4	11 4.1	32 11.9	12 4.4	479
	外国	152 100.0	20 13.2	68 44.7	87 57.2	38 25.0	20 13.2	1 0.7	12 7.9	1 0.7	247
	計	347 100.0	34 9.8	165 47.6	216 62.2	103 29.7	88 25.4	12 3.5	40 11.5	12 3.5	670
公務計	国産	35 100.0	1 2.9	22 62.9	16 45.7	8 22.9	3 8.6	0 0.0	5 14.3	1 2.9	56
	外国	7 100.0	0 0.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	8
	計	38 100.0	1 2.6	24 63.2	19 50.0	9 23.7	4 10.5	0 0.0	6 15.8	1 2.6	64
全産業計	国産	563 100.0	31 5.5	227 40.3	338 60.0	163 29.0	156 27.7	27 4.8	82 14.6	21 3.7	1,045
	外国	261 100.0	30 11.5	107 41.0	146 55.9	74 28.4	40 15.3	5 1.9	29 11.1	5 1.9	436
	計	679 100.0	52 7.7	301 44.3	449 66.1	220 32.4	185 27.2	32 4.7	99 14.6	23 3.4	1,361

第 207 表 (オンライン事業者) コンピュータ業種別・型別保有台数

(各産業、機種ごとに、上段：合計台数、下段：%)

業 種		型 別		超 大 型	大 型	中 型	小 型	超 小 型	オ フ ィ ス コ ン ピ ュ ー タ	ミ ニ コ ン ピ ュ ー タ	そ の の 型	延 べ 回 答 数
		超 大 型	大 型									
一次産業計	国 産	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	外 国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
二次産業計	国 産	28 1.1	216 8.6	435 17.3	391 15.5	818 32.5	235 9.3	335 13.3	61 2.4	2,519 100.0		
	外 国	23 3.2	67 9.4	114 16.1	149 21.0	231 32.6	8 1.1	108 15.2	9 1.3	709 100.0		
	計	51 1.6	283 8.8	549 17.0	540 16.7	1,049 32.5	243 7.5	443 13.7	70 2.2	3,228 100.0		
三次産業計	国 産	48 2.1	200 8.6	248 10.6	454 19.4	789 33.8	40 1.7	298 12.8	258 11.0	2,335 100.0		
	外 国	52 6.9	156 20.6	169 22.4	196 25.9	130 17.2	1 0.1	51 6.7	1 0.1	756 100.0		
	計	100 3.2	356 11.5	417 13.5	650 21.0	919 29.7	41 1.3	349 11.3	259 8.4	3,091 100.0		
公 務 計	国 産	1 0.6	26 16.1	35 21.7	39 24.2	12 7.5	0 0.0	7 4.3	41 25.5	161 100.0		
	外 国	0 0.0	2 15.4	4 30.8	3 23.1	1 7.7	0 0.0	3 23.1	0 0.0	13 100.0		
	計	1 0.6	28 16.1	39 22.4	42 24.1	13 7.5	0 0.0	10 5.7	41 23.6	174 100.0		
全産業計	国 産	77 1.5	442 8.8	718 14.3	884 17.6	1,619 32.3	275 5.5	640 12.8	360 7.2	5,015 100.0		
	外 国	75 5.1	225 15.2	287 19.4	348 23.5	362 24.5	9 0.6	162 11.0	10 0.7	1,478 100.0		
	計	152 2.3	667 10.3	1,005 15.5	1,232 19.0	1,981 30.5	284 4.4	802 12.4	370 5.7	6,493 100.0		

3 コンピュータ使用時間

調査年別の集計を下表に掲げる。

第 208 表 (オンライン事業体) 1セット当り月間ラン時間 (調査年度別)

ラン・タイム 調査年度	回 答 社 数	回 保 有 答 セ ット 社 数	総 平 均 時 間
85	592	3,796	203.8
84	598	3,307	207.6
83	758	3,772	186.8
82	668	3,676	202.5
81	581	3,313	222.4

第 209 表 (オンライン事業体) 1セット当り月間ラン時間

ラン・ タイム	回 答 社 数	集 計 対 象 セ ット 数	総 平 均 時 間	社 数	一 〇 〇 H 未 満	一 〇 〇 〇 以 上 一 五 〇 H 未 満	一 五 〇 〇 〇 〇 H	二 〇 〇 〇 〇 〇 〇 H	二 五 〇 〇 〇 〇 〇 〇 H	三 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 H	三 五 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 H	四 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 H	四 五 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 H	五 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 H	五 五 〇 〇 H 以 上
					123	63	74	95	78	51	35	26	12	12	23
	592			社数	123	63	74	95	78	51	35	26	12	12	23
		3,796	203.8												
	100.0			%	20.8	10.6	12.5	16.0	13.2	8.6	5.9	4.4	2.0	2.0	3.9

4 コンピュータ部門の運用経費

◇ 業種別集計

周辺記憶装置あるいは端末機器の増加傾向に対し、その実態を把握するため機械設備関係費をレンタル使用、買取使用の各々につきCPU費、周辺装置費（除記憶装置）周辺記憶装置費、オンライン端末装置費の4項目に細分して調査している。

運用経費中、機械設備費合計は全経費に対し全産業平均45.4%で（バッチユーザで42.3%）、これに人件費21.5%（バッチユーザでは37.3%）を加えると66.9%に達し（バッチユーザ：79.6%）、全経費の大半を占める。

機械設備費を100%とするととき、CPU費は全産業平均18.0%であり（バッチユーザ：43.7%）、周辺装置、周辺記憶装置は各々10.1%、7.2%を占める（バッチユーザ：16.0%、13.2%）。オンライン端末装置は37.4%となっている。

月間経費対月商比率は全産業平均1,000分の3.64（バッチユーザは1,000分の3.16）、従業員1人当りの月間コンピュータ経費は、全産業平均27,200円で、バッチユーザの13,000円に比べ高額でこの指数では情報化重装備を示す。

◇ 調査年別集計

各年の金額値そのものは、サンプルの構成差のため、単純に比較することはできない点に注意されたい。

第210表 （オンライン事業体）コンピュータ部門の運用経費（調査年度別）
（単位：千円）

調査年度	回答数	人件費	機械設備費	消耗品費	外注費	その他	(内・ 回線費)	総計
85	596	15,370.5 (21.5%)	32,426.6 (45.4%)	5,780.9 (8.1%)	12,848.8 (18.0%)	4,920.5 (6.9%)	2,846.5 (4.0%)	71,347.4 (100%)
84	602	15,614.9 (22.1%)	32,045.9 (45.3%)	4,792.3 (6.8%)	13,818.0 (19.5%)	4,413.4 (6.2%)	2,390.7 (3.4%)	70,684.4 (100%)
83	743	13,613.9 (24.6%)	25,715.3 (46.5%)	4,062.3 (7.3%)	7,991.8 (14.5%)	3,917.8 (7.1%)	2,345.7 (4.2%)	55,301.0 (100%)
82	640	14,999.8 (25.0%)	28,601.8 (47.6%)	4,905.9 (8.2%)	7,847.8 (13.1%)	3,752.1 (6.2%)	2,145.3 (3.6%)	60,107.5 (100%)
81	545	15,820.9 (25.2%)	29,023.4 (46.2%)	5,514.1 (8.8%)	8,810.9 (14.0%)	3,616.5 (5.8%)	2,246.3 (3.6%)	62,785.7 (100%)

第 211 表の 1 (オンライン事業体)業種別・コンピュータ経費月額平均(1)

(各業種ごとに、上段：1社当たり平均金額、下段：%，単位：千円)

業 種	回 答 数	人 件 費	機 械 設 備 関 係					総 計 (再掲)	
			レ ン タ ル 料						
			C P U (装置・制御)	周 辺 (除記憶装置)	周 辺 記 憶 装 置	端 末 (オンライン)	機 械 (小)		
第 一 次 産 業 計	0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	
第 二 次 産 業 計	271	16,936.0 25.8	5,117.7 7.8	3,134.1 4.8	1,672.0 2.5	6,286.6 9.6	16,210.5 24.7	65,677.5 100.0	
第 三 次 産 業 計	294	14,884.6 18.4	4,790.8 5.9	2,178.6 2.7	1,672.1 2.1	11,995.1 14.8	20,736.4 25.6	81,068.4 100.0	
公 務 計	31	6,292.8 21.9	5,505.2 19.2	2,988.1 10.4	2,218.5 7.7	3,721.1 13.0	14,432.8 50.3	28,720.9 100.0	
全 産 業 計	596	15,370.5 21.5	4,976.6 7.0	2,655.2 3.7	1,700.5 2.4	8,969.1 12.6	18,350.6 25.7	71,347.4 100.0	
主 な 業 種	建 設 計	21	14,565.6 27.0	3,118.3 5.8	1,184.8 2.2	1,370.9 2.5	2,097.6 3.9	7,771.5 14.4	53,872.0 100.0
	食 品 製 造 業	23	6,459.9 26.9	2,393.7 10.0	856.7 3.6	534.3 2.2	2,792.8 11.6	6,577.4 27.3	24,053.7 100.0
	織 維 工 業	13	19,431.2 29.3	6,262.7 9.4	3,836.4 5.8	2,851.2 4.3	7,336.8 11.1	20,287.2 30.6	66,357.8 100.0
	化 学 工 業	41	12,164.0 31.3	4,178.9 10.8	1,753.0 4.5	873.0 2.2	4,412.2 11.4	11,217.1 28.9	38,858.2 100.0
	鉄 鋼 業	15	38,418.3 24.9	3,690.9 2.4	1,319.9 0.9	1,836.1 1.2	3,667.7 2.4	10,514.7 6.8	154,048.7 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	43	42,705.6 23.1	12,362.4 6.7	11,452.8 6.2	3,759.1 2.0	16,836.4 9.1	44,410.7 24.0	184,905.3 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	17	10,224.2 28.9	3,522.9 9.9	1,463.5 4.1	1,677.1 4.7	9,683.2 27.3	16,346.6 46.1	35,429.2 100.0
	卸 業 ・ 商 社	49	4,510.6 12.6	3,224.6 9.0	1,798.2 5.0	1,064.9 3.0	6,583.1 18.4	12,670.8 35.4	35,780.0 100.0
	小 売 業	25	4,711.6 24.7	1,739.4 9.1	1,026.0 5.4	1,197.8 6.3	3,105.6 16.3	7,068.8 37.0	19,101.1 100.0
	金 融 業	79	15,899.0 14.9	7,053.4 6.6	2,519.0 2.4	2,016.2 1.9	12,482.8 11.7	24,071.4 22.6	106,623.2 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	33	11,712.6 24.6	4,625.5 9.7	1,521.2 3.2	1,395.3 2.9	10,466.3 22.0	18,008.4 37.8	47,579.0 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	8	27,452.8 8.2	17,202.9 5.2	7,784.1 2.3	6,417.0 1.9	88,097.8 26.5	119,501.8 35.9	332,873.0 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	4	19,413.8 21.6	11,356.5 12.6	2,828.5 3.1	4,378.8 4.9	11,539.0 12.8	30,102.8 33.5	89,989.3 100.0
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	44	34,847.0 26.6	4,748.0 3.6	2,845.9 2.2	2,030.8 1.6	17,618.0 13.4	27,242.7 20.8	131,015.8 100.0	

第 211 表の 2 (オンライン事業体) 業種別・コンピュータ経費月額平均(2)

(各業種ごとに、上段：1社当り平均金額、下段：%，単位：千円)

業 種	機 械 設 備 関 係							総 計 (再 掲)	
	償 却 費					保 守 費 ・ 保 險 費	機 械 設 備 合 計		
	CPU (装置・制御 装置・演算 装置)	周 辺 (除記憶装置 装置)	周 辺 記 憶 装 置	端 末 装 置 (オン ライ ン)	(小 機 械 償 却 費 計)				
第 一 次 産 業 計	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	
第 二 次 産 業 計	558.9 0.9	573.3 0.9	280.6 0.4	902.3 1.4	2,315.1 3.5	10,273.7 15.6	28,799.2 43.8	65,677.5 100.0	
第 三 次 産 業 計	1,250.8 1.5	716.2 0.9	1,003.6 1.2	5,560.8 6.9	8,565.1 10.6	8,254.7 10.2	37,583.6 46.4	81,068.4 100.0	
公 務 計	41.9 0.1	23.1 0.1	23.3 0.1	109.0 0.4	197.4 0.7	599.1 2.1	15,229.3 53.0	28,720.9 100.0	
全 産 業 計	873.3 1.2	615.2 0.9	623.9 0.9	3,159.0 4.4	5,288.0 7.4	8,774.5 12.3	32,426.6 45.4	71,347.4 100.0	
主 な 業 種	建 設 業	1,000.0 1.9	352.8 0.7	142.4 0.3	885.0 1.6	2,380.1 4.4	15,433.7 28.6	25,585.3 47.5	53,872.0 100.0
	食 品 製 造 業	1,054.1 4.4	401.7 1.7	576.0 2.4	411.9 1.7	2,443.7 10.2	2,931.1 12.2	11,952.3 49.7	24,053.7 100.0
	織 維 工 業	93.8 0.1	135.6 0.2	129.8 0.2	381.5 0.6	740.8 1.1	7,591.7 11.4	28,619.6 43.1	66,357.8 100.0
	化 学 工 業	117.1 0.3	63.2 0.2	79.1 0.2	242.6 0.6	502.0 1.3	4,095.2 10.5	15,814.2 40.7	38,858.2 100.0
	鉄 鋼 業	195.8 0.1	108.1 0.1	108.7 0.1	398.1 0.3	810.7 0.5	65,886.4 42.8	77,211.7 50.1	154,048.7 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	1,997.3 1.1	2,960.7 1.6	1,103.0 0.6	4,024.8 2.2	10,085.8 5.5	21,324.4 11.5	75,820.9 41.0	184,905.3 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	101.6 0.3	56.0 0.2	56.4 0.2	312.5 0.9	526.4 1.5	1,749.4 4.9	18,622.4 52.6	35,429.2 100.0
	卸 業 ・ 商 社	348.4 1.0	145.5 0.4	101.6 0.3	427.4 1.2	1,022.8 2.9	2,801.9 7.8	16,495.5 46.1	35,780.0 100.0
	小 売 業	19.1 0.1	10.5 0.1	10.6 0.1	99.7 0.5	139.9 0.7	687.6 3.6	7,896.4 41.3	19,101.1 100.0
	金 融 業	2,773.9 2.6	1,509.6 1.4	2,513.4 2.4	17,418.8 16.3	24,215.7 22.7	13,072.4 12.3	61,359.5 57.5	106,623.2 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	618.9 1.3	144.7 0.3	166.8 0.4	205.4 0.4	1,135.8 2.4	2,846.7 6.0	21,990.8 46.2	47,579.0 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	967.1 0.3	2,077.5 0.6	2,090.5 0.6	10,829.4 3.3	15,964.5 4.8	6,679.3 2.0	142,145.5 42.7	332,873.0 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	257.8 0.3	142.3 0.2	143.3 0.2	494.8 0.5	1,038.0 1.2	11,752.8 13.1	42,893.5 47.7	89,989.3 100.0
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	1,147.5 0.9	1,006.5 0.8	983.9 0.8	2,238.5 1.7	5,376.4 4.1	10,416.1 8.0	43,035.2 32.8	131,015.8 100.0	

第 211 表の 3 (オンライン事業体) 業種別・コンピュータ経費月額平均(3)

(各業種ごとに、上段：1社当たり平均金額、下段：%、単位：千円)

業 種	経 費 名	消 耗 品 な ど					総 計 (再 掲)
		カ ー ド ・ 紙 テ ー プ 費	磁 気 テ ー プ 費 (カ ー ド ・ デ ィ ス ク)	プ リ ン ト 用 紙 費	電 力 ・ 冷 暖 房 費	消 耗 品 合 計	
第 一 次 産 業 計		0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
第 二 次 産 業 計		51.2 0.1	1,738.9 2.6	1,658.4 2.5	1,284.4 2.0	4,733.1 7.2	65,677.5 100.0
第 三 次 産 業 計		81.5 0.1	769.6 0.9	3,326.2 4.1	3,025.4 3.7	7,203.3 8.9	81,068.4 100.0
公 務 計		13.6 0.0	108.9 0.4	966.6 3.4	361.0 1.3	1,450.0 5.0	28,720.9 100.0
全 産 業 計		64.2 0.1	1,176.0 1.6	2,445.1 3.4	2,095.3 2.9	5,780.9 8.1	71,347.4 100.0
主 な 業 種	建 設 業	61.8 0.1	404.8 0.8	1,112.4 2.1	565.3 1.0	2,144.3 4.0	53,872.0 100.0
	食 品 製 造 業	38.5 0.2	162.4 0.7	1,950.6 8.1	312.1 1.3	2,463.7 10.2	24,053.7 100.0
	織 維 工 業	224.5 0.3	282.9 0.4	1,800.3 2.7	743.8 1.1	3,051.5 4.6	66,357.8 100.0
	化 学 工 業	13.4 0.0	319.5 0.8	1,178.8 3.0	581.0 1.5	2,092.7 5.4	38,858.2 100.0
	鉄 鋼 業	64.1 0.0	1,493.1 1.0	1,462.9 0.9	3,568.9 2.3	6,589.0 4.3	154,048.7 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	82.1 0.0	9,189.8 5.0	3,601.0 1.9	3,970.2 2.1	16,843.1 9.1	184,905.3 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	86.6 0.2	565.9 1.6	1,245.1 3.5	1,123.8 3.2	3,021.4 8.5	35,429.2 100.0
	卸 業 ・ 商 社	44.3 0.1	358.8 1.0	1,105.1 3.1	577.5 1.6	2,085.8 5.8	35,780.0 100.0
	小 売 業	29.7 0.2	269.5 1.4	1,181.8 6.2	416.1 2.2	1,897.1 9.9	19,101.1 100.0
	金 融 業	70.5 0.1	533.7 0.5	3,284.2 3.1	4,716.4 4.4	8,604.8 8.1	106,623.2 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	33.5 0.1	306.2 0.6	835.3 1.8	1,752.7 3.7	2,927.7 6.2	47,579.0 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	21.0 0.0	7,676.5 2.3	11,212.4 3.4	10,624.3 3.2	29,534.1 8.9	332,873.0 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	500.0 0.6	12.5 0.0	2,195.0 2.4	1,367.0 1.5	4,074.5 4.5	89,989.3 100.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	218.5 0.2	1,019.3 0.8	8,728.6 6.7	4,807.5 3.7	14,773.9 11.3	131,015.8 100.0

第211表の4 (オンライン事業体)業種別・コンピュータ経費月額平均(4)

(各業種ごとに、上段：1社当り平均金額、下段：%，単位：千円)

業種	経費名	外注費					外注費合計	総計(再掲)
		委託計算費	さん孔費・検孔費	ア作ロ成 グ委 ラ託 ム費	プログラム購入費	その他		
第一次産業計		0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
第二次産業計		1,472.9 2.2	854.6 1.3	3,360.5 5.1	513.3 0.8	5,014.7 7.6	11,216.0 17.1	65,677.5 100.0
第三次産業計		4,315.1 5.3	1,936.0 2.4	4,810.8 5.9	360.3 0.4	3,745.1 4.6	15,167.3 18.7	81,068.4 100.0
公務計		900.5 3.1	2,461.5 8.6	757.9 2.6	34.2 0.1	980.5 3.4	5,134.5 17.9	28,720.9 100.0
全産業計		2,845.2 4.0	1,471.6 2.1	3,940.5 5.5	412.9 0.6	4,178.6 5.9	12,848.8 18.0	71,347.4 100.0
主な業種	建設業	897.4 1.7	1,241.7 2.3	2,919.5 5.4	653.1 1.2	1,606.1 3.0	7,317.9 13.6	53,872.0 100.0
	食品製造業	165.8 0.7	476.0 2.0	642.0 2.7	39.8 0.2	345.9 1.4	1,669.6 6.9	24,053.7 100.0
	繊維工業	638.5 1.0	903.5 1.4	3,423.9 5.2	120.0 0.2	2,607.7 3.9	7,693.6 11.6	66,357.8 100.0
	化学工業	1,129.1 2.9	758.0 2.0	1,290.3 3.3	296.5 0.8	2,061.9 5.3	5,535.7 14.2	38,858.2 100.0
	鉄鋼業	1,702.1 1.1	387.9 0.3	2,644.5 1.7	1,247.9 0.8	21,729.9 14.1	27,712.4 18.0	154,048.7 100.0
	電気機械器具製造業	5,582.1 3.0	1,622.8 0.9	11,426.5 6.2	1,684.1 0.9	18,406.0 10.0	38,721.5 20.9	184,905.3 100.0
	輸送用機械器具製造業	56.0 0.2	845.1 2.4	814.1 2.3	6.2 0.0	891.0 2.5	2,612.3 7.4	35,429.2 100.0
	卸業・商社	523.2 1.5	891.1 2.5	3,360.7 9.4	94.3 0.3	5,144.8 14.4	10,014.0 28.0	35,780.0 100.0
	小売業	1,227.2 6.4	1,400.4 7.3	662.7 3.5	34.3 0.2	678.1 3.5	4,002.7 21.0	19,101.1 100.0
	金融業	4,754.8 4.5	523.4 0.5	5,917.2 5.5	657.6 0.6	1,740.7 1.6	13,593.7 12.7	106,623.2 100.0
	運輸・通信・倉庫業	200.1 0.4	670.4 1.4	4,240.8 8.9	124.9 0.3	579.5 1.2	5,815.6 12.2	47,579.0 100.0
	電力・ガス事業	83,350.0 25.0	3,355.3 1.0	38,660.4 11.6	57.9 0.0	934.4 0.3	126,357.9 38.0	332,873.0 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	5,395.8 6.0	2,505.5 2.8	4,098.8 4.6	1,601.3 1.8	7,206.8 8.0	20,808.0 23.1	89,989.3 100.0
情報処理サービス・ソフトウェア業	1,011.4 0.8	6,513.8 5.0	5,067.8 3.9	404.0 0.3	8,168.2 6.2	21,165.1 16.2	131,015.8 100.0	

第 211 表の 5 (オンライン事業体) 業種別・コンピュータ経費月額平均(5)

(各業種ごとに、上段：1社当たり平均金額、下段：%，単位：千円)

業種	経費名	そ の 他				他から割りかけられた費用	
		通信回線使用料	データ輸送費	その他連絡費など	その他合計		
第一次産業計		0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	
第二次産業計		2,199.1 3.3	419.1 0.6	1,374.9 2.1	3,993.1 6.1	65,677.5 100.0	266.1 0.4
第三次産業計		3,689.6 4.6	562.0 0.7	1,977.9 2.4	6,229.5 7.7	81,068.4 100.0	1,076.2 1.3
公務計		509.2 1.8	35.7 0.1	69.3 0.2	614.2 2.1	28,720.9 100.0	0.0 0.0
全産業計		2,846.5 4.0	469.7 0.7	1,604.4 2.2	4,920.5 6.9	71,347.4 100.0	651.9 0.9
主 な 業 種	建設業	2,991.6 5.6	394.6 0.7	872.7 1.6	4,258.9 7.9	53,872.0 100.0	238.8 0.4
	食品製造業	1,330.8 5.5	89.5 0.4	88.1 0.4	1,508.4 6.3	24,053.7 100.0	41.3 0.2
	繊維工業	2,851.2 4.3	214.2 0.3	4,496.5 6.8	7,561.8 11.4	66,357.8 100.0	247.5 0.4
	化学工業	1,895.0 4.9	202.2 0.5	1,154.4 3.0	3,251.7 8.4	38,858.2 100.0	138.6 0.4
	鉄鋼業	575.0 0.4	419.2 0.3	3,123.1 2.0	4,117.3 2.7	154,048.7 100.0	157.8 0.1
	電気機械器具製造業	5,945.3 3.2	1,483.7 0.8	3,385.2 1.8	10,814.1 5.8	184,905.3 100.0	955.5 0.5
	輸送用機械器具製造業	758.9 2.1	44.2 0.1	145.9 0.4	949.0 2.7	35,429.2 100.0	0.0 0.0
	卸業・商社	1,524.6 4.3	53.7 0.1	1,095.9 3.1	2,674.1 7.5	35,780.0 100.0	115.9 0.3
	小売業	450.4 2.4	23.2 0.1	119.7 0.6	593.3 3.1	19,101.1 100.0	2.8 0.0
	金融業	6,138.4 5.8	176.3 0.2	851.6 0.8	7,166.3 6.7	106,623.2 100.0	2,113.6 2.0
	運輸・通信・倉庫業	4,998.6 10.5	31.3 0.1	102.3 0.2	5,132.2 10.8	47,579.0 100.0	15.2 0.0
	電力・ガス事業	1,226.3 0.4	6,073.6 1.8	82.9 0.0	7,382.8 2.2	332,873.0 100.0	887.5 0.3
	広告・調査・情報提供サービス業	2,683.8 3.0	115.8 0.1	0.0 0.0	2,799.5 3.1	89,989.3 100.0	0.0 0.0
情報処理サービス・ソフトウェア業	5,233.9 4.0	2,060.4 1.6	9,900.4 7.6	17,194.7 13.1	131,015.8 100.0	3,074.6 2.3	

第 212 表 (オンライン事業体)業種別・1社当月間経費対月商比

(注) コンピュータ経費合計と月商の双方とも記入のあった回答についての集計である。

業 種	回 答 社 数	1月 社 当 り 経 平 均 費 (千円)	1月 社 当 商 り (百万円) 平 均	月間経費 / 月 商			
				平 均 $\left(\frac{1}{1000}\right)$	上 限 $\left(\frac{1}{1000}\right)$	下 限 $\left(\frac{1}{1000}\right)$	
第 一 次 産 業 計	0	0.0	0.0	0.00	0.00	0.00	
第 二 次 産 業 計	269	66,100.6	14,111.1	4.68	566.00	0.30	
第 三 次 産 業 計	188	73,582.1	26,053.1	2.82	1,387.97	0.31	
公 務 計	0	0.0	0.0	0.00	0.00	0.00	
全 産 業 計	457	69,178.3	19,024.1	3.64	1,387.97	0.30	
主 な 業 種	建 設 業	21	53,872.0	21,331.5	2.53	84.00	0.71
	食 品 製 造 業	23	24,053.7	7,306.7	3.29	34.73	0.80
	織 維 工 業	13	66,357.8	14,245.0	4.66	10.40	1.57
	化 学 工 業	41	38,858.2	10,062.0	3.86	566.00	0.82
	鉄 鋼 業	15	154,048.7	20,067.9	7.68	19.31	1.78
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	43	184,905.3	28,358.1	6.52	67.28	1.02
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	17	35,429.2	6,968.1	5.08	61.78	0.30
	卸 業 ・ 商 社	49	35,780.0	61,247.3	0.58	10.56	0.31
	小 売 業	25	19,101.1	6,479.4	2.95	13.78	0.91
	金 融 業	77	104,183.0	87,586.0	1.19	781.26	0.29
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	33	47,579.0	9,255.9	5.14	61.95	0.96
	電 力 ・ ガ ス 事 業	8	332,873.0	61,357.2	5.43	14.04	2.19
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	4	89,989.3	19,031.0	4.73	70.61	2.50
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	41	138,774.3	380.6	364.59	1,387.97	55.42	

第 213 表 (オンライン事業体) 業種別・1社当り1従業員当り月間経費

(注) コンピュータ経費合計と従業員数の双方とも記入のあった回答についての集計である。

業 種	回 答 社 数	1月 社 間 当 り 経 平 均 費 (千円)	1従 社 業 当 り 員 平 均 数 (人)	月間経費/1人 (千円)			
				平 均	上 限	下 限	
第 一 次 産 業 計	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
第 二 次 産 業 計	271	65,677.5	3,347.9	19.6	653.1	1.2	
第 三 次 産 業 計	294	81,068.4	1,795.4	45.2	7,853.9	1.6	
公 務 計	31	28,720.9	4,213.9	6.8	1,211.3	1.1	
全 産 業 計	596	71,347.4	2,627.1	27.2	7,853.9	1.1	
公務を除く全産業計	565	73,686.2	2,540.1	29.0	7,853.9	1.2	
主 な 業 種	建 設 業	21	53,872.0	4,031.7	13.4	140.0	3.6
	食 品 製 造 業	23	24,053.7	1,173.0	20.5	131.5	4.7
	織 維 工 業	13	66,357.8	3,971.8	16.7	43.3	4.2
	化 学 工 業	41	38,858.2	2,425.6	16.0	653.1	3.9
	鉄 鋼 業	15	154,048.7	5,385.9	28.6	46.4	3.2
	電 気 機 械 器 具 業	43	184,905.3	7,420.4	24.9	79.5	3.9
	輸 送 用 機 械 器 具 業	17	35,429.2	2,515.4	14.1	120.9	1.2
	卸 業 ・ 商 社	49	35,780.0	1,026.5	34.9	75.9	7.1
	小 売 業	25	19,101.1	1,926.9	9.9	34.5	2.7
	金 融 業	79	106,623.2	1,468.6	72.6	7,853.9	14.6
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	33	47,579.0	2,492.3	19.1	82.2	1.6
	電 力 ・ ガ ス 事 業	8	332,873.0	8,413.0	39.6	52.5	11.9
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	4	89,989.3	2,467.3	36.5	154.6	16.5
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	44	131,015.8	334.0	392.2	3,261.8	78.9	

第214表 (オンライン事業体)業種別・機械設備費用の内訳

(各業種ごとに、上段：1社当たり平均金額、下段：％、単位：千円)

業種	設備費	C	周	周	オン	保	合	回
		P	辺	辺	ライン	守	計	答
		U	装	記	端	費		者
			置	憶	末	・		数
				装	装	保		
				置	置	険		
						費		
第一次産業計		0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0
第二次産業計		5,676.7 19.7	3,707.4 12.9	1,952.6 6.8	7,188.9 25.0	10,273.7 35.7	28,799.2 100.0	271
第三次産業計		6,041.5 16.1	2,894.8 7.7	2,675.7 7.1	17,555.8 46.7	8,254.7 22.0	37,583.6 100.0	294
公務計		5,547.1 36.4	3,011.2 19.8	2,241.8 14.7	3,830.1 25.1	599.1 3.9	15,229.3 100.0	31
全産業計		5,849.9 18.0	3,270.3 10.1	2,324.3 7.2	12,128.1 37.4	8,774.5 27.1	32,426.6 100.0	596
主 な 業 種	建設業	4,118.3 16.1	1,537.5 6.0	1,513.3 5.9	2,982.5 11.7	15,433.7 60.3	25,585.3 100.0	21
	食品製造業	3,447.8 28.8	1,258.4 10.5	1,110.3 9.3	3,204.7 26.8	2,931.1 24.5	11,952.3 100.0	23
	繊維工業	6,356.5 22.2	3,972.0 13.9	2,981.1 10.4	7,718.4 27.0	7,591.7 26.5	28,619.6 100.0	13
	化学工業	4,296.0 27.2	1,816.2 11.5	952.0 6.0	4,654.8 29.4	4,095.2 25.9	15,814.2 100.0	41
	鉄鋼業	3,886.7 5.0	1,428.0 1.8	1,944.9 2.5	4,065.7 5.3	65,886.4 85.3	77,211.7 100.0	15
	電気機械器具 製造業	14,359.7 18.9	14,413.5 19.0	4,862.1 6.4	20,861.3 27.5	21,324.4 28.1	75,820.9 100.0	43
	輸送用機械器具 製造業	3,624.5 19.5	1,519.5 8.2	1,733.4 9.3	9,995.6 53.7	1,749.4 9.4	18,622.4 100.0	17
	卸業・商社	3,573.0 21.7	1,943.7 11.8	1,166.5 7.1	7,010.5 42.5	2,801.9 17.0	16,495.5 100.0	49
	小売業	1,758.4 22.3	1,036.6 13.1	1,208.4 15.3	3,205.4 40.6	687.6 8.7	7,896.4 100.0	25
	金融業	9,827.3 16.0	4,028.6 6.6	4,529.6 7.4	29,901.6 48.7	13,072.4 21.3	61,359.5 100.0	79
	運輸・通信・倉庫業	5,244.4 23.8	1,665.9 7.6	1,562.1 7.1	10,671.7 48.5	2,846.7 12.9	21,990.8 100.0	33
	電力・ガス事業	18,170.0 12.8	9,861.6 6.9	8,507.5 6.0	98,927.1 69.6	6,679.3 4.7	142,145.5 100.0	8
	広告・調査・情報 提供サービス業	11,614.3 27.1	2,970.8 6.9	4,522.0 10.5	12,033.8 28.1	11,752.8 27.4	42,893.5 100.0	4
情報処理サービス・ ソフトウェア業	5,895.5 13.7	3,852.3 9.0	3,014.7 7.0	19,856.5 46.1	10,416.1 24.2	43,035.2 100.0	44	

5 コンピュータ運用経費指標の企業規模別水準

- ◇ 月間コンピュータ経費の月商に対する比と、従業員1人当り月間コンピュータ経費が、企業の従業員規模の大小によりどのように変化しているかを示したのが第215表である。

従業員数500人未満の例は、情報処理サービスが多く、一般企業の経費水準の参考とはならない。

月間経費対月商の比と、従業員数規模の大小の間には直接明瞭な関係は認められない。

しかし、従業員1人当り経費は、明らかに従業員数規模が大きい企業ほど低くなっている。

- ◇ 上と同じ経費水準指標が、企業の年商規模の大小によりどのように変化しているかを示したのが第216表である。

年商50億円未満の例は、情報処理サービス、ソフトウェア業が多く、一般企業の経費水準の参考とはならない。

前表と同様に、月間経費対月商の比は、年商規模が大きい企業ほど低くなる傾向が見られる。

しかし、従業員1人当り経費と、年商規模の大小との間には、直接明瞭な関係を認め難い。

なお、この経費対月商比の場合のサンプルからは、月商の意味のちがう金融、証券、生命、損保の4業種が除外してある点に注意されたい。

第 215 表 従業員数規模別・コンピュータ経費指標

従業員規模 (人)		一〇〇人未満	一〇〇〃 三〇〇〃	三〇〇〃 五〇〇〃	五〇〇〃 一、〇〇〇〃	一、〇〇〇〃 三、〇〇〇〃	三、〇〇〇〃 五、〇〇〇〃	五、〇〇〇〃 一〇、〇〇〇〃	一〇、〇〇〇〃 以上	総平均
		従業員 1 人当月間経費								
社 数		31	83	76	117	168	50	40	31	596
平 均	千円	971.9	122.6	80.6	28.8	32.1	18.6	19.6	24.0	27.2

第 216 表 年商規模別・コンピュータ経費指標

年商規模 (億円)		一〇億円未満	一〇〃 三〇〃	三〇〃 五〇〃	五〇〃 一〇〇〃	一〇〇〃 三〇〇〃	三〇〇〃 五〇〇〃	五〇〇〃 一、〇〇〇〃	一、〇〇〇〃 三、〇〇〇〃	三、〇〇〇〃 五、〇〇〇〃	五、〇〇〇〃 以上	総平均
		月間経費対月商比										
社 数		17	24	13	30	116	55	75	73	24	30	457
平 均 比	$\frac{1}{1000}$	835.50	325.36	248.32	72.85	18.34	7.08	4.77	3.93	3.62	2.34	3.64

6. コンピュータ運用経費指標の年次変化

◇ 参考のため、オンラインユーザについての経費指標が最近8年間でどのように推移しているかを示したのが下表である。

月間経費対月商比でみると、月商に対し1000分の3～4前後が標準的になっている。

本指標は、年ごとのサンプルにより変動がある。

第217表 (オンラインユーザ) コンピュータ部門運用経費対月商比

調査年度	回 答 社 数 (経 費 双 方 記 入 月 商)	1 平 均 社 当 月 間 経 費 (千 円)	1 平 均 社 均 当 月 り 商 (百 万 円)	月 間 経 費 / 月 商 (1 / 1000)
85	457	69,178.3	19,024.1	3.64
84	466	67,682.3	17,018.9	3.98
83	572	49,523.7	17,618.5	2.81
82	492	58,282.1	15,713.3	3.71
81	408	56,797.2	14,339.9	3.96
80	445	57,199.5	19,825.2	2.89
79	370	64,181.6	16,767.0	3.83
78	309	76,944.3	25,205.3	3.05

第218表 (オンラインユーザ) 従業員1人当りコンピュータ部門運用経費月額
(公務を除く全産業平均)

調査年度	回 答 者 数 (経 費 双 方 記 入 従 業 員)	1 平 均 社 当 月 間 経 費 (千 円)	1 平 均 社 均 当 月 り 数 (人)	月 間 経 費 / 1 人 (千 円)
85	565	73,686.2	2,540.1	29.0
84	569	72,744.6	2,391.6	30.4
83	716	55,884.6	2,462.7	22.7
82	608	61,352.0	2,743.3	22.4
81	524	62,980.0	2,792.9	22.5
80	564	63,608.9	3,511.7	18.1
79	482	75,119.4	4,094.7	18.3
78	411	87,032.4	4,520.6	19.3

7. コンピュータ部門の勤務制度

全産業別で比べれば、オンラインユーザとバッチユーザで大差のある項目のひとつである。

第 219 表 コンピュータ部門の勤務制度 (オンラインユーザとバッチユーザの対比)

勤務制度 ユーザ	一 直 制	二 直 制	三 直 制	時 差 出 勤 制
オンラインユーザ	60.3 %	13.9 %	11.1 %	14.7 %
バッチユーザ	90.8 %	2.2 %	1.3 %	5.7 %

8. コンピュータ要員と待遇

◇ 調査年別 1社当り平均コンピュータ社内要員数

社内要員数は減少傾向にあった中でこの2年間徐々に挽回し、今年度は45人となっている。

管理職を1とする社内要員の比率(下段()内)では、この5年間で著しい変化はみられない。

第220表 (オンライン事業体) 1社当りコンピュータ社内要員数(調査年度別)

職種 調査年度	庶務その他	パンチャイ	オペレータ	プログラマ	S E	管理者	合計人数	回答社数
85	5.2 (1.0)	4.0 (0.7)	3.5 (0.6)	16.6 (3.1)	10.5 (1.9)	5.4	45.1	660
84	6.1 (1.3)	3.6 (0.8)	4.0 (0.9)	14.6 (3.1)	10.1 (2.1)	4.7	43.1	647
83	5.1 (1.2)	4.1 (1.0)	3.8 (0.9)	13.8 (3.1)	8.8 (2.2)	4.4	40.0	794
82	6.7 (1.4)	5.4 (1.1)	4.6 (1.0)	16.0 (3.3)	9.5 (2.0)	4.8	47.0	708
81	7.7 (1.5)	5.2 (1.0)	6.5 (1.2)	17.4 (3.3)	10.2 (1.9)	5.3	52.3	595

◇ 従業員数に対するコンピュータ要員数の割合

過去5年間を比較すると、従業員数に対するコンピュータ要員数の比率は1.4%から1.6%前後となっている。

第221表 (オンライン事業体) コンピュータ要員数割合

調査年度	回答社数	コンピュータ社内要員数 (人)	全従業員数に対する社内 コンピュータ要員数の 割合 (%)
85	659	45.5	1.61
84	651	43.0	1.77
83	793	40.0	1.47
82	711	47.3	1.60
81	592	49.5	1.45

◇ 全産業平均の1カ月の超過勤務時間平均は下表のとおりである。

第222表 (オンライン事業体) 要員残業時間平均(調査年度別)

調査年度	職種		庶務その他		パンチャ		オペレータ		プログラマ		S E		管理者	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
85	19.2	8.0	15.8	6.7	22.8	9.6	26.3	11.1	28.1	14.4	24.0	19.0		
84	18.9	7.7	9.0	7.2	20.9	9.6	25.7	10.8	27.2	17.2	25.7	25.7		
83	15.3	6.6	18.7	6.4	20.4	7.7	24.1	10.1	25.1	16.3	25.1	13.0		
82	15.8	6.2	8.4	6.3	19.4	7.8	23.7	9.8	24.4	14.9	22.3	13.8		
81	16.1	7.0	8.8	7.0	19.1	7.0	22.6	9.7	22.9	12.8	21.4	15.6		

◇ 全産業平均の給与(除賞与、超勤)の年度別推移は下表のとおりである。

第223表 (オンライン事業体) コンピュータ要員の給与(調査年度別)

(単位:千円)

調査年度	職種		パンチャー		オペレータ		プログラマ		S E	
	給与	対前年比	給与	対前年比	給与	対前年比	給与	対前年比	給与	対前年比
85	137.4	+ 3.8 (+2.8%)	181.1	+ 7.0 (+4.0%)	206.0	+10.3 (+5.3%)	263.7	+ 5.6 (+2.1%)		
84	133.6	+ 7.2 (+5.7%)	174.1	+12.3 (+7.6%)	195.7	+ 5.4 (+2.8%)	258.1	+11.9 (+4.8%)		
83	126.4	+ 0.7 (+0.6%)	161.8	+ 1.9 (+1.2%)	190.3	+ 4.7 (+2.5%)	246.2	+ 9.4 (+4.0%)		
82	125.7	+ 7.8 (+6.6%)	159.9	+11.8 (+8.0%)	185.6	+ 9.8 (+5.6%)	236.8	+12.9 (+5.8%)		
81	117.9	+ 1.3 (+1.1%)	148.1	+ 1.7 (+1.2%)	175.8	+ 9.1 (+5.5%)	223.9	+10.1 (+4.7%)		

第 225 表 (オンライン事業体) 主力機種別・1社当り要員数平均

職 種 主力機種		凡 例							回 答 社 実 数
		社 内 要 員 記 入 社 数	社 内 要 員 平 均	管 理 者 1 人 対 する 他 職 種 人 数 割 合 平 均	派 遣 要 員 記 入 社 数	派 遣 要 員 平 均	S	管 理 者	
		庶 務 其 他	パ ン チ ャ ー	オ ペ レ ー タ	プ ロ グ ラ ム	E			
超 大 型		47	24	28	46	38	49		50
		30.4	11.8	12.0	67.2	59.8	20.6	201.8	
		1.5	0.6	0.6	3.3	2.9	1.0	9.8	
		10	15	30	26	17	3	92.4	38
大 型		206	111	135	235	188	248		259
		5.8	5.1	4.5	20.4	11.9	7.7	55.5	
		0.8	0.7	0.6	2.6	1.5	1.0	7.2	
		21	94	153	99	65	7	20.3	202
中 型		120	143	153	282	177	259		304
		1.2	2.2	1.7	7.2	2.8	1.6	16.6	
		0.7	1.3	1.0	4.4	1.7	1.0	10.1	
		6	61	60	36	18	4	7.0	102
小 型		8	13	18	34	18	28		41
		0.4	1.3	1.0	2.4	0.7	0.9	6.6	
		0.4	1.5	1.2	2.9	0.8	1.0	7.8	
		0	4	3	1	0	0	2.3	6
超 小 型		0	0	3	2	0	3		4
		0.0	0.0	1.8	0.5	0.0	0.8	3.0	
		0.0	0.0	2.3	0.7	0.0	1.0	4.0	
		0	0	0	0	0	0	0.0	0
ミニコンピュータ		0	0	0	0	0	0		0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		0	0	0	0	0	0	0.0	0
オフィスコンピュータ		0	0	1	1	0	0		2
		0.0	0.0	0.5	1.5	0.0	0.0	2.0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		0	0	0	0	0	0	0.0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0		0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		0	0	0	0	0	0	0.0	0
総 平 均		381	291	338	600	421	587		660
		5.2	4.0	3.5	16.6	10.5	5.4	45.1	
		1.0	0.7	0.6	3.1	1.9	1.0	8.3	
		37	174	246	162	100	14	23.9	348
	0.7	4.7	7.8	7.5	2.8	0.5			

第226表 (オンライン事業体)業種別・職種別・社内要員月残業時間平均

(時間)

業種	職種	庶務その他		パンチャイ		オペレータ		プログラム		S E		管理者		回答社数
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
第一次産業計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
第二次産業計		21.8	8.3	18.0	6.7	24.6	9.9	27.8	10.7	29.3	13.5	26.4	11.7	249
第三次産業計		17.8	7.6	15.0	6.8	21.2	9.3	25.7	11.5	26.9	15.8	23.0	30.0	278
公務計		18.4	10.8	0.0	4.0	0.0	0.0	17.4	9.7	28.4	1.0	16.9	0.0	29
全産業計		19.2	8.0	15.8	6.7	22.8	9.6	26.3	11.1	28.1	14.4	24.0	19.0	556
主 な 業 種	建設業	26.1	7.4	0.0	4.3	29.1	6.8	27.4	11.1	27.4	5.0	15.2	0.0	18
	食品製造業	0.0	10.3	0.0	8.3	27.2	6.9	24.0	10.0	25.8	25.0	32.0	0.0	22
	繊維工業	24.0	8.0	0.0	3.0	19.3	8.0	21.9	5.4	26.6	8.5	20.0	0.0	12
	化学工業	15.0	8.0	0.0	9.0	17.4	8.6	25.5	12.0	25.3	15.0	32.0	0.0	36
	鉄鋼業	15.5	15.8	0.0	8.3	23.6	9.8	30.2	12.7	29.4	0.0	20.2	0.0	13
	電気機械器具製造業	24.5	8.6	0.0	7.6	32.0	10.6	29.6	11.5	32.3	12.5	31.5	10.0	37
	輸送用機械器具製造業	0.0	6.3	0.0	6.2	22.6	15.0	33.4	8.6	32.5	12.5	26.7	0.0	16
	卸業・商社	23.8	9.7	0.0	6.2	31.3	10.8	29.6	12.1	27.6	10.0	26.2	0.0	49
	小売業	10.0	6.8	0.0	5.8	25.0	6.2	29.5	12.1	24.2	20.0	24.5	0.0	23
	金融業	12.6	4.6	12.5	4.5	13.3	6.5	21.4	7.5	22.3	9.8	18.4	0.0	78
	運輸・通信・倉庫業	29.7	10.1	0.0	6.2	23.9	10.8	26.5	11.9	31.7	30.0	30.4	0.0	30
	電力・ガス事業	17.0	5.3	0.0	9.0	34.0	8.5	19.8	7.5	23.8	0.0	20.0	0.0	6
	広告・調査・情報提供サービス業	30.0	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	31.7	10.0	34.7	0.0	0.0	0.0	4
情報処理サービス・ソフトウェア業	19.6	10.5	0.0	10.5	27.7	13.7	32.2	14.1	34.4	16.9	32.4	0.0	43	

第 227 表 (オンライン事業体) 業種別・職種別・社内要員年令平均および月額給与平均

(注) 「月額給与」は、毎月定額を支給せられる賃金の合計で、賞与、超過勤務手当を含まない。

業 種	職 種	パン チ ャ ー		オ ペ レ ー タ		プ ロ グ ラ マ		S E		回 答 社 数
		年 齢	給 与 (千円)	年 齢	給 与 (千円)	年 齢	給 与 (千円)	年 齢	給 与 (千円)	
第 一 次 産 業 計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
第 二 次 産 業 計		23.3	141.5	27.7	182.6	28.0	210.0	34.8	267.8	247
第 三 次 産 業 計		23.4	135.3	26.4	180.2	28.4	204.1	33.6	263.5	291
公 務 計		26.5	110.0	23.0	150.0	30.0	188.5	32.1	207.6	31
全 産 業 計		23.4	137.4	26.9	181.1	28.3	206.0	34.1	263.7	569
主 な 業 種	建 設 業	21.8	133.0	29.3	195.8	29.5	236.0	34.3	305.3	17
	食 品 製 造 業	22.5	130.8	27.9	176.9	29.7	215.6	35.8	280.9	23
	織 維 工 業	21.4	123.7	26.0	168.7	27.9	210.8	36.3	266.0	12
	化 学 工 業	24.4	142.4	25.4	158.0	27.3	202.6	34.9	266.8	34
	鉄 鋼 所	23.3	146.0	30.3	184.8	27.5	202.5	34.3	280.9	14
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	23.4	145.4	28.9	181.6	26.5	193.7	33.4	262.9	36
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	21.4	136.0	22.9	198.0	25.8	207.6	32.3	231.4	16
	卸 業 ・ 商 社	23.5	139.3	23.9	155.5	28.4	197.1	34.0	270.9	49
	小 売 業	22.2	123.4	25.4	164.5	27.4	201.7	33.3	262.9	25
	金 融 業	22.8	131.9	26.1	188.3	29.3	211.0	34.5	273.3	78
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	25.5	140.6	25.9	174.7	29.1	215.4	35.1	285.0	33
	電 力 ・ ガ ス 事 業	23.3	154.7	26.3	189.3	29.0	216.7	32.0	256.6	7
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	0.0	0.0	0.0	0.0	29.7	235.0	33.5	330.0	4
情 報 処 理 サ ー ビ ス 業 ソ フ ト ウ ェ ア 業	23.7	140.7	25.7	177.8	26.1	193.1	30.7	236.4	43	

第 228 表 (オンライン事業体) 業種別・社内要員職務手当平均

業 種	職 種	回 答 数	無 記 入 数	記 入 数	パ ン チ ャ ー (千 円)	オ ペ レ ー (千 円)	プ ロ グ ラ マ ー (千 円)	S (千 円)
第 一 次 産 業 計		0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
第 二 次 産 業 計		294	264	30	5.9	9.9	20.6	26.4
第 三 次 産 業 計		348	285	63	9.8	21.1	18.9	24.1
公 務 計		39	34	5	2.0	0.0	2.5	4.0
全 産 業 計		681	583	98	8.1	18.0	18.3	24.2
主 な 業 種	建 設 業	23	17	6	4.8	15.0	20.0	23.0
	食 品 製 造 業	24	20	4	3.0	4.0	6.7	0.0
	織 維 工 業	13	12	1	19.0	0.0	41.0	64.0
	化 学 工 業	43	41	2	0.0	0.0	61.0	0.0
	鉄 鋼 業	15	14	1	0.0	0.0	4.0	0.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	46	42	4	8.0	12.5	12.5	30.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	20	20	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸 業 ・ 商 社	54	41	13	6.0	28.3	20.5	20.0
	小 売 業	28	23	5	12.0	38.0	40.0	60.0
	金 融 業	90	73	17	1.8	20.0	7.0	10.7
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	35	31	4	0.0	9.0	8.5	19.3
	電 力 ・ ガ ス 事 業	10	10	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	4	3	1	0.0	0.0	12.0	12.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	51	36	15	19.6	21.5	29.3	42.4

第 229 表 (オンライン事業体) 社内要員に関する問題点の分布

(上段：記入社数, 下段：%, 多重回答)

問題点 職種	教育に 手間が かかる	教育 時間が とれない	他 部門 からの 配置 転	絶 対 数 が 足 り な い	ス テ ィ ン グ の 地 位 が 確 立 し て い な い	賃 金 に 問 題 が あ る	残 業 時 間 が 長 い	定 着 率 が 低 い	そ の 他	回 答 実 数
パンチャー	37 28.5	17 13.1	47 36.2	11 8.5	22 16.9	29 22.3	2 1.5	24 18.5	4 3.1	130 100.0
オペレータ	87 34.1	70 27.5	100 39.2	40 15.7	62 24.3	32 12.5	46 18.0	16 6.3	4 1.6	255 100.0
プログラマ	348 59.6	195 33.4	341 58.4	298 51.0	192 32.9	81 13.9	175 30.0	13 2.2	2 0.3	584 100.0
計	316 61.5	176 34.2	289 56.2	310 60.3	241 46.9	84 16.3	159 30.9	10 1.9	3 0.6	514 100.0

9. 被派遣要員と費用、外注パンチ単価

◇ オンライン化事業体 661 社中 349 社が、外部からの派遣要員をうけ入れている。全産業平均で被派遣要員の 1 社当り平均人数はパンチャー 4.8 人、オペレータ 7.9 人、プログラマ 7.5 人、SE 2.8 人であって、1 社当り平均の被派遣要員総人数は 24.1 人となる。

派遣元への支払は 1 日当り、パンチャー 12.3 千円、オペレータ 19.6 千円、プログラマ 22.3 千円、SE 29.6 千円となっている。

◇ 外注パンチの 1 字当り単価平均は、全産業平均で数字が 34.0 銭、英字が 43.3 銭、カナが 56.5 銭となっている。この 3 字種単価の単純平均は 44.6 銭となる。なお、字種を区別せずコミで外注する場合の平均単価は 40.3 銭となっている。58 年度より調査対象となった漢字は 174.1 銭となっている。

第230表 (オンライン事業体)業種別1社当り社内要員数平均と被派遣要員数平均

(各業種ごとに、上段：平均社内要員数、下段：平均被派遣要員数)

業種	庶務その他			パンチャール			オペレーター			プログラマ			S E			管理者			合計			回答社数	
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
第一次産業計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	
第二次産業計	1.0	2.6	3.6	0.0	3.3	3.4	2.0	1.2	3.1	9.4	4.8	14.2	11.5	0.8	12.3	5.5	0.4	5.9	29.5	13.1	42.5	291	
第三次産業計	2.6	4.1	6.7	0.3	4.6	4.9	3.2	1.1	4.3	15.1	4.4	19.5	9.5	0.4	9.8	5.2	0.1	5.3	36.0	14.6	50.6	333	
公務計	2.2	0.9	3.1	0.0	0.3	0.3	0.1	0.0	0.1	11.5	0.8	12.2	4.1	0.1	4.1	2.8	0.0	2.8	20.7	2.0	22.7	37	
全産業計	1.9	3.3	5.2	0.2	3.8	4.0	2.5	1.0	3.5	12.4	4.4	16.8	10.1	0.5	10.6	5.2	0.2	5.4	32.2	13.2	45.5	661	
主	建設業	0.8	3.1	4.0	0.0	3.4	3.4	1.5	0.9	2.4	11.4	3.7	15.2	9.8	0.7	10.5	5.8	0.0	5.8	29.4	11.8	41.2	23
	食品製造業	0.2	0.7	0.8	0.0	0.5	0.5	0.8	0.8	1.6	6.1	0.7	6.8	2.0	0.1	2.1	1.5	0.1	1.6	10.6	2.9	13.5	24
	繊維工業	0.6	2.2	2.8	0.0	4.9	4.9	1.8	1.5	3.4	8.5	7.1	15.6	16.5	0.6	17.1	5.6	0.0	5.6	33.1	16.4	49.5	13
	化学工業	0.4	1.7	2.1	0.1	1.7	1.8	1.3	0.8	2.1	6.2	3.3	9.5	8.4	0.7	9.1	4.5	0.0	4.5	21.0	8.2	29.2	43
	鉄鋼業	0.2	1.8	2.0	0.0	1.8	1.8	6.7	0.5	7.3	10.6	5.3	15.9	21.2	0.9	22.1	28.1	7.3	35.5	66.9	17.7	84.5	15
	電気機械器具製造業	3.4	6.7	10.1	0.1	7.5	7.6	2.4	2.3	4.7	18.5	10.6	29.0	31.6	2.7	34.3	8.6	0.0	8.7	64.6	29.9	94.5	46
	輸送用機械器具製造業	1.4	4.2	5.6	0.0	7.7	7.7	5.2	2.9	8.0	13.4	11.6	25.0	12.3	0.2	12.5	6.6	0.1	6.7	38.9	26.5	65.4	20
	卸業・商社	0.3	0.8	1.1	0.0	1.6	1.6	0.4	0.6	1.0	3.8	1.1	4.8	2.5	0.1	2.6	1.7	0.0	1.7	8.7	4.2	12.9	53
	小売業	0.6	2.7	3.3	0.0	4.0	4.0	0.5	1.7	2.1	8.2	1.3	9.5	3.2	0.1	3.3	2.1	0.0	2.2	14.7	9.7	24.3	27
	金融業	1.8	3.0	4.8	0.3	3.0	3.3	5.7	1.5	7.2	15.7	3.0	18.7	6.5	0.3	6.8	5.5	0.0	5.6	35.4	10.9	46.3	87
	運輸・通信・倉庫業	1.3	1.2	2.5	0.0	0.9	0.9	1.2	0.9	2.2	7.6	2.2	9.8	5.5	0.1	5.6	3.7	0.0	3.7	19.3	5.3	24.6	33
	電力・ガス事業	8.1	6.6	14.8	9.8	7.8	17.5	3.5	1.5	5.0	32.3	4.8	37.0	12.0	0.1	12.1	18.3	0.1	18.4	83.9	20.9	104.8	8
	広告・調査・情報提供サービス業	1.3	6.0	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	1.5	7.8	9.8	0.0	9.8	3.5	0.0	3.5	20.8	7.5	28.3	4
情報処理サービス・ソフトウェア業	8.3	13.3	21.6	0.1	18.3	18.4	8.2	1.0	9.2	42.9	15.4	58.2	31.5	1.5	33.0	12.8	0.1	13.0	103.8	40.7	153.4	49	

第231表 (オンライン事業体) 外注パンチ単価平均

(単位：銭)

業種	字種	数	英	カ	算術平均	数字・英字・カナの平均単価で外注のとき	漢字
		字(A)	字(B)	字(C)	$\frac{(A+B+C)}{3}$		字
	第一次産業計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	第二次産業計	32.6	40.4	54.6	42.5	42.0	180.2
	第三次産業計	34.9	45.0	57.2	45.7	39.3	167.8
	公務計	35.6	48.1	62.8	48.8	37.8	178.4
	全産業計	34.0	43.3	56.5	44.6	40.3	174.1
主な業種	建設業	32.7	40.1	54.3	42.4	30.9	204.4
	食品製造業	35.0	43.3	55.0	44.4	36.5	176.0
	繊維工業	36.2	44.0	66.8	49.0	0.0	180.0
	化学工業	31.5	42.3	58.6	44.1	47.5	158.9
	鉄鋼業	37.0	42.0	55.3	44.8	37.6	187.0
	電気機械器具製造業	33.3	41.4	57.3	44.0	35.1	185.5
	輸送用機械器具製造業	26.6	30.9	44.3	33.9	32.0	150.0
	卸業・商社	40.4	52.2	65.9	52.8	43.0	144.0
	小売業	31.3	42.6	58.2	44.0	37.4	164.2
	金融業	37.5	45.5	56.9	46.6	40.8	185.3
	運輸・通信・倉庫業	32.5	42.8	61.0	45.4	38.4	141.8
	電力・ガス事業	36.0	51.7	61.7	49.8	38.5	185.0
	広告・調査・情報提供サービス業	33.0	48.3	56.3	45.9	50.0	182.5
	情報処理サービス・ソフトウェア業	32.1	41.8	51.7	41.9	42.1	161.6

第232表 (オンライン事業体) 地域別・外注パンチ単価平均

(単位：銭)

字種 地域	数 字 (A)	英 字 (B)	カ ナ (C)	算 術 平 均 $\left(\frac{A+B+C}{3}\right)$	平均単価で外注しているとき 数字・英字・カナの	漢 字
北海道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
東北	34.4	41.9	58.0	44.8	32.8	191.1
北陸	31.4	40.5	54.1	42.0	46.8	168.4
関東	32.9	39.8	53.4	42.0	40.5	182.5
東京	38.0	49.1	63.6	50.2	43.1	153.3
東海	35.3	44.5	57.4	45.7	39.8	178.6
近畿	35.1	47.4	63.7	48.7	40.1	158.9
中国	32.2	42.6	52.3	42.4	42.6	164.7
四国	32.2	41.2	54.2	42.5	32.6	188.8
九州・沖縄	37.4	48.9	62.6	49.6	35.6	178.4
全国平均	34.0	43.3	56.5	44.6	40.3	174.1

第 233 表 (オンライン事業体) 派遣元に対する派遣要員 1 人当り支払費用平均

(単位:千円)

業 種		職 種		S	
		パ ン チ ャ ー	オ ペ レ ー タ	プ ロ グ ラ マ	E
第 一 次 産 業 計		0.0	0.0	0.0	0.0
第 二 次 産 業 計		12.9	18.8	24.5	34.5
第 三 次 産 業 計		12.3	21.2	20.3	26.4
公 務 計		10.4	14.4	20.5	25.1
全 産 業 計		12.3	19.6	22.3	29.6
主 な 業 種	建 設 業	12.2	18.6	28.6	30.5
	食 品 製 造 業	12.3	20.0	27.8	33.0
	織 維 工 業	12.3	18.9	21.8	50.0
	化 学 工 業	13.8	18.8	20.7	31.7
	鉄 鋼 業	10.8	15.6	20.4	28.8
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	13.4	22.3	28.4	38.7
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	11.5	17.7	28.8	24.0
	卸 業 ・ 商 社	12.9	19.5	20.4	24.8
	小 売 業	12.0	18.0	19.6	25.8
	金 融 業	10.7	16.1	21.0	27.3
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	13.7	80.0	25.3	27.5
	電 力 ・ ガ ス 事 業	11.5	17.8	26.0	35.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	11.0	16.0	21.0	24.0
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	10.2	14.7	17.1	23.8	

10. コンピュータ教育費用

◇ コンピュータ要員の教育費用は、全産業平均で1,932.0千円、要員1人当りに引き直すと37.4千円となる。

一般社員のコンピュータ教育費用は、全産業平均で年間2,183.8千円、従業員1人当りに引き直すと800円程度である。

下表のように、コンピュータ要員教育費は前年度に比べて増加を示し、一般社員に対する教育費は減増の気味がある。

第234表 (オンライン事業体) コンピュータ関連教育費用平均 (調査年度別)

教育費 調査年度	コンピュータ要員教育費			一般社員 コンピュータ教育費		
	要員 教育費 記入 数	一 社 当 平 均 額 (千円)	要員 一人 当 平 均 額 (千円)	社員 教育 費 記 入 数	一 社 当 平 均 額 (千円)	従業員 一人 当 平 均 額 (千円)
85	332	1,932.0	37.4	189	2,183.8	0.8
84	301	1,255.1	26.0	152	2,811.9	1.2
83	387	1,040.9	26.2	208	2,173.1	0.8
82	362	1,342.0	28.9	195	3,045.6	0.8
81	304	1,446.0	32.5	160	1,714.3	0.4

第 234 表 (オンライン事業体)業種別・年間コンピュータ関連教育費用

業 種		コンピュータ部門要員用				一 般 社 員 用			
		要員教育費記入数	一社当年間平均額 (千円)	教育費、要員数 双 記 入 数	一人当年間平均額 (千円)	社員教育費記入数	一社当年間平均額 (千円)	教育費、従業員数 双 記 入 数	一人当年間教育費 (千円)
第 一 次 産 業 計		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
第 二 次 産 業 計		149	1,593.2	148	38.0	90	2,226.6	90	0.6
第 三 次 産 業 計		159	2,336.2	156	36.2	89	2,260.1	89	1.5
公 務 計		24	1,357.5	23	55.1	10	1,119.1	10	0.2
全 産 業 計		332	1,932.0	327	37.4	189	2,183.8	189	0.8
主 な 業 種	建 設 業	13	1,747.7	13	67.2	4	3,936.0	4	1.2
	食 品 製 造 業	16	743.8	16	56.4	7	2,002.9	7	2.5
	織 維 工 業	4	1,039.3	4	29.9	4	5,382.5	4	0.9
	化 学 工 業	19	1,572.2	19	40.3	11	1,768.2	11	0.7
	鉄 鋼 業	11	568.7	11	8.6	5	2,320.0	5	0.3
	電 気 機 械 器 具 業 製 造	25	4,147.2	25	43.5	13	4,639.2	13	0.8
	輸 送 用 機 械 器 具 業 製 造	7	663.0	7	21.5	5	1,206.0	5	0.3
	卸 業 ・ 商 社	19	964.2	19	58.3	6	1,838.3	6	1.1
	小 売 業	13	470.0	13	22.6	5	310.0	5	0.1
	金 融 業	50	1,316.8	49	25.4	23	2,295.9	23	2.4
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	16	1,745.4	16	57.7	11	2,560.0	11	1.2
	電 力 ・ ガ ス 事 業	7	3,480.3	6	43.3	2	14,425.5	2	1.7
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	1	122.0	1	1.7	0	0.0	0	0.0
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	32	6,058.7	31	34.8	19	2,013.9	19	5.1	

第 235 表 (オンライン事業体)機種別・年間コンピュータ関連教育費用平均

教育費 主力機種	コンピュータ部門要員用				一般社員用			
	要員教育費記入数	一社当平均額(千円)	双 教 育 費 記 入 数	一 人 当 平 均 額 (千円)	社員教育費記入数	一社当平均額(千円)	双 教 育 費 記 入 数	一社当教育費(千円)
超大型以下を保有	24	6,224.2	22	25.1	10	5,573.4	10	0.5
大 型 “	134	2,390.8	133	38.3	81	2,779.0	81	0.8
中 型 “	155	1,002.1	154	51.6	83	1,496.5	83	1.3
小 型 “	16	496.9	16	75.0	12	465.7	12	0.9
超小型 “	1	300.0	1	100.0	1	30.0	1	0.2
オフィスコンピ ュータを保有	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ミニコンピュータ を保有	1	100.0	1	33.3	1	75.0	1	0.4
その他のみ保有	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 平 均	331	1,913.6	327	37.4	188	2,184.8	188	0.8

11. 適用業務

適用業務の各分野について、1985年までにそれらの業務をコンピュータ化した企業の総数を100%とするとき、計算・集計業務をコンピュータ化した社数は77.3%で、解析・予測・計画業務をコンピュータ化した社数は22.7%となっている。これは前年調査と同率である。

これに対し、今後5年間に計画中の業務については、計算・集計業務をコンピュータ化しようとする回答は全計画回答者の39.3%、解析・予測・計画業務のコンピュータ化計画社数は60.7%で、適用業務の高度化を示唆している。

第236表 (オンライン事業体) 適用業務項目分布

(多重回答)

適用業務		利用水準	生	購	営	経	人	技	企	広	そ	回	小	合
			産	買	業	理	事	術	画	告	の	答	計	計
			年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年
現在までにコンピュータ化したもの	計算・集計	1984年まで%	225	363	376	427	435	118	114	34	51	2,143		
			10.5	16.9	17.5	19.9	20.3	5.5	5.3	1.6	2.4	100.0	2,717	
	解析・予測・計画	1985年%	61	92	92	124	101	47	36	5	16	574	77.3	
			10.6	16.0	16.0	21.6	17.6	8.2	6.3	0.9	2.8	100.0		3,516
		1984年まで%	83	83	103	69	61	58	54	4	11	526		100.0
			15.8	15.8	19.6	13.1	11.6	11.0	10.3	0.8	2.1	100.0	799	
		1985年%	38	35	47	51	34	35	27	2	4	273	22.7	
			13.9	12.8	17.2	18.7	12.5	12.8	9.9	0.7	1.5	100.0		
今後5年間に	計算・集計		74	75	82	109	91	79	82	18	18	628	628	
			11.8	11.9	13.1	17.4	14.5	12.6	13.1	2.9	2.9	100.0	39.3	1,597
	解析・予測・計画		115	118	173	175	117	86	152	20	13	969	969	100.0
			11.9	12.2	17.9	18.1	12.1	8.9	15.7	2.1	1.3	100.0	60.7	
延べ社数			596	766	873	955	839	423	465	83	113	5,113		
%			11.7	15.0	17.1	18.7	16.4	8.3	9.1	1.6	2.2	100.0		

12. スループット・タイムと平均ジョブ数

全産業平均では、1社1日のジョブ数は310.8（バッチユーザの場合81.9）で、スループット・タイムは1分以内、3分以内、5分以内、10分以内、30分以内の5段階にほぼ集中している。

1日平均ジョブ数の多い業務としては、石油製品製造業（1,219.7）、証券業・商品取引業（903.0）、生命保険業（802.0）、情報処理サービス業・ソフトウェア業（779.2）、繊維工業（720.5）、建設業（570.1）、電力・ガス事業（524.4）があげられ、特に石油と証券業の伸びが目立っている。

第 237 表 (オンライン事業体)スループットタイム別・1社1日当りジョブ数平均

(各業種ごとに、上段:平均ジョブ数, 下段:%)

業 種	スループット タイム	回 収 総 数	ジ ョ ブ 無 記 入 数	ジ ョ ブ 記 入 社 数	一		三		五		一		三		五		合 計
					分 以 内	分 以 内	分 以 内	分 以 内	分 以 内	分 以 内	時 間 以 内	時 間 以 内	時 間 以 内	時 間 以 上			
第 一 次 産 業 計		0	0	0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
第 二 次 産 業 計		294	106	188	80.0 25.3	62.7 19.8	54.2 17.1	48.6 15.3	53.1 16.7	11.3 3.6	4.3 1.4	1.4 0.4	1.3 0.4	1.3 0.4	1.3 0.4	316.9 100.0	
第 三 次 産 業 計		348	113	235	94.3 29.2	63.6 19.7	46.1 14.3	49.6 15.4	49.2 15.3	9.9 3.1	4.9 1.5	1.7 0.5	3.3 1.0	3.3 1.0	322.6 100.0		
公 務 計		39	13	26	65.7 40.9	25.6 15.9	14.0 8.7	22.1 13.8	23.1 14.4	5.6 3.5	2.2 1.4	1.1 0.7	1.3 0.8	1.3 0.8	160.7 100.0		
全 産 業 計		681	232	449	86.7 27.9	61.0 19.6	47.6 15.3	47.6 15.3	49.3 15.9	10.2 3.3	4.5 1.4	1.5 0.5	2.4 0.8	2.4 0.8	310.8 100.0		
主 な 業 種	建 設 業	23	8	15	168.4 29.5	100.9 17.7	61.5 10.8	82.3 14.4	124.9 21.9	16.2 2.8	10.7 1.9	1.6 0.3	3.6 0.6	3.6 0.6	570.1 100.0		
	食 品 製 造 業	24	6	18	40.9 22.6	38.6 21.3	33.2 18.4	32.8 18.1	25.1 13.9	7.7 4.3	1.2 0.6	0.3 0.2	0.9 0.5	0.9 0.5	180.7 100.0		
	織 維 工 業	13	2	11	222.8 30.9	180.9 25.1	135.9 18.9	86.3 12.0	70.3 9.8	16.5 2.3	5.4 0.7	0.4 0.1	2.1 0.3	2.1 0.3	720.5 100.0		
	化 学 工 業	43	18	25	42.0 18.3	50.8 22.2	66.5 29.0	37.2 16.2	22.6 9.9	7.7 3.3	1.9 0.8	0.2 0.1	0.5 0.2	0.5 0.2	229.3 100.0		
	鉄 鋼 業	15	6	9	182.8 45.3	91.6 22.7	52.0 12.9	34.4 8.5	32.8 8.1	6.4 1.6	2.8 0.7	0.8 0.2	0.2 0.1	0.2 0.1	403.8 100.0		
	電 気 機 械 器 具 業	46	17	29	66.3 20.9	41.1 13.0	39.1 12.4	68.1 21.5	71.2 22.5	16.1 5.1	6.6 2.1	6.0 1.9	2.1 0.7	2.1 0.7	316.7 100.0		
	輸 送 用 機 械 器 具 業	20	9	11	23.4 10.4	34.9 15.6	54.6 24.3	38.5 17.1	58.0 25.8	10.5 4.7	3.3 1.5	0.4 0.2	1.0 0.4	1.0 0.4	224.5 100.0		
	卸 業 ・ 商 社	54	17	37	26.5 24.3	24.3 22.3	20.3 18.6	21.8 19.9	10.5 9.6	2.6 2.4	1.5 1.3	0.1 0.1	1.6 1.5	1.6 1.5	109.3 100.0		
	小 売 業	28	7	21	25.3 19.2	23.0 17.4	19.1 14.5	34.5 26.1	24.7 18.7	4.6 3.5	0.6 0.5	0.1 0.1	0.2 0.2	0.2 0.2	132.2 100.0		
	金 融 業	90	26	64	92.9 32.1	60.0 20.7	40.4 14.0	41.0 14.1	39.6 13.7	7.8 2.7	3.6 1.3	0.7 0.3	3.6 1.2	3.6 1.2	289.6 100.0		
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	35	12	23	80.5 44.0	42.0 22.9	19.5 10.7	18.1 9.9	14.6 8.0	3.9 2.1	1.3 0.7	0.5 0.3	2.7 1.5	2.7 1.5	183.2 100.0		
	電 力 ・ ガ ス 事 業	10	5	5	192.8 36.8	132.8 25.3	75.8 14.5	54.4 10.4	44.8 8.5	11.2 2.1	8.4 1.6	1.0 0.2	3.2 0.6	3.2 0.6	524.4 100.0		
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	4	1	3	269.7 69.0	45.0 11.5	21.0 5.4	20.0 5.1	22.0 5.6	9.7 2.5	1.3 0.3	0.0 0.0	2.3 0.6	2.3 0.6	391.0 100.0		
	情 報 処 理 サービス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	51	16	35	145.5 18.7	135.9 17.4	119.7 15.4	149.9 19.2	167.2 21.5	28.9 3.7	14.7 1.9	8.0 1.0	9.3 1.2	9.3 1.2	779.2 100.0		

13. 使用言語

オンラインユーザとバッチユーザとを比較すると次の通りで、アセンブリ言語とPL/Iの使い方に大差がある。

第 238 表 使用言語 (オンラインユーザとバッチユーザの対比)

使用言語	シンボリック言語 (%)		コンパイラ言語 (%)					機械語および特殊言語 ^⑧
	アセンブリ言語	ジェネレータ	ALGOL	FORTRAN	COBOL	PL/I	その他	
オンラインユーザ	9.2	1.1	0.1	6.5	65.4	6.9	7.7	3.1
バッチユーザ	2.5	0.6	0.0	7.3	68.3	2.0	11.6	7.7

14. コンピュータ化の効果

直接効果の項目について記入率の多い上位3項目は「業務処理の正確化」(94.7%)、「人件費の節減」(65.6%)、「顧客サービスの向上」(58.8%)となっている。

間接効果の上位3項目は「経営状況把握の容易化」(55.4%)、「社内情報流通の円滑化」(50.5%)、「企業のイメージアップ」(49.5%)となっている。

第239表 (オンライン事業者) コンピュータ導入効果の項目分布

(多重回答)

直接効果	回答実数	在庫の減少	納期の短縮	資金の効率的利用	顧客サービスの向上	人件費の節減	人件費以外の経費の節減	業務処理の正確化	ファイル管理の容易化	その他	延べ回答社数
記入数	639	152	140	68	376	419	169	605	182	12	2,123
記入率	(100.0)	(23.8)	(21.9)	(10.6)	(58.8)	(65.6)	(26.4)	(94.7)	(28.5)	(1.9)	(332.2)

間接効果	回答実数	企業のイメージ・アップ	判断意思決定の迅速・正確化	作業効果測定の正確さ	経営状況把握の容易化	全体的なモラルの向上	不正行為の防止	社内情報流通の円滑化	その他	延べ回答社数
記入数	616	305	300	129	341	199	113	311	9	1,707
記入率	(100.0)	(49.5)	(48.7)	(20.9)	(55.4)	(32.3)	(18.3)	(50.5)	(1.5)	(277.1)

15. システム事故・障害状況

◇ システム事故・障害状況

システムの全部または一部のダウン（運営中断・停止）を来した程度の事故・障害経験は、予想以上に多いことがわかる。

第 240 表 システム事故・障害状況

事故・障害	経験	現在までの総経験	過去1年の経験
回 答 社 数 (%)		637 (100.0)	604 (100.0)
ハードウェア障害		584 (91.7)	474 (78.5)
ソフトウェア障害		493 (77.3)	388 (64.2)
空調故障		344 (54.0)	162 (26.8)
電源故障		219 (34.4)	96 (15.9)
回線故障		418 (65.9)	296 (49.0)
配線破損		51 (8.0)	12 (2.0)
漏水による事故・障害		90 (14.1)	15 (2.5)
自然水害による事故・障害		24 (3.8)	4 (0.7)
火災による事故・障害		13 (2.0)	3 (0.5)
煙害による事故・障害		1 (0.2)	0 (0.0)
地震による事故・障害		17 (2.7)	4 (0.7)
人の過失による事故・障害		247 (38.8)	147 (24.3)
人の悪意による事故・侵害		2 (0.3)	0 (0.0)
そ の 他※		16 (2.5)	11 (1.8)

※「その他」では、落雷・ハム無線の混信などが上っている。

第 241 表 事故・障害等の過去 1 年間の経験 (業種別)

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%、多重回答)

業 種	事故・障害別		ハードウェア障害	ソフトウェア障害	空調故障	電源故障	回線故障	配線破損(含、ネズミ食い等)	漏水	自然水害による事故・障害	火災による事故・障害	煙害による事故・障害	地震による事故・障害	人の過失による事故・障害	システム障害・その他	システムの侵害・その他	その他の
	回 答 実 数	回 答 率 (%)															
第 一 次 産 業 計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計	256 100.0	210 82.0	172 67.2	77 30.1	36 14.1	118 46.1	7 2.7	5 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.8	60 23.4	0 0.0	4 1.6	
第 三 次 産 業 計	310 100.0	239 77.1	198 63.9	76 24.5	54 17.4	163 52.6	4 1.3	10 3.2	4 1.3	2 0.6	0 0.0	1 0.3	74 23.9	0 0.0	5 1.6		
公 務 計	38 100.0	25 65.8	18 47.4	9 23.7	6 15.8	15 39.5	1 2.6	0 0.0	0 0.0	1 2.6	0 0.0	1 2.6	13 34.2	0 0.0	2 5.3		
全 産 業 計	604 100.0	474 78.5	388 64.2	162 26.8	96 15.9	296 49.0	12 2.0	15 2.5	4 0.7	3 0.5	0 0.0	4 0.7	147 24.3	0 0.0	11 1.8		
主 な 業 種	建 設 業	20 100.0	17 85.0	16 80.0	5 25.0	4 20.0	9 45.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	4 20.0	0 0.0	0 0.0	
	食 品 製 造 業	20 100.0	16 80.0	12 60.0	7 35.0	3 15.0	10 50.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 40.0	0 0.0	0 0.0	
	織 維 工 業	12 100.0	10 83.3	9 75.0	3 25.0	0 0.0	6 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	1 8.3	
	化 学 工 業	37 100.0	26 70.3	20 54.1	9 24.3	6 16.2	21 56.8	0 0.0	2 5.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 18.9	0 0.0	0 0.0	
	鉄 鋼 業	15 100.0	13 86.7	11 73.3	4 26.7	3 20.0	8 53.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 20.0	0 0.0	0 0.0	
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	43 100.0	38 88.4	33 76.7	16 37.2	7 16.3	24 55.8	1 2.3	2 4.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.3	11 25.6	0 0.0	0 0.0	
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	16 100.0	13 81.3	11 68.8	7 43.8	0 0.0	6 37.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 18.8	0 0.0	1 6.3	
	卸 業 ・ 商 社	48 100.0	31 64.6	26 54.2	15 31.3	6 12.5	19 39.6	1 2.1	3 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 22.9	0 0.0	0 0.0	
	小 売 業	25 100.0	17 68.0	15 60.0	10 40.0	6 24.0	12 48.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 20.0	0 0.0	2 8.0	
	金 融 業	87 100.0	68 78.2	59 67.8	12 13.8	13 14.9	61 70.1	0 0.0	2 2.3	2 2.3	1 1.1	0 0.0	0 0.0	21 24.1	0 0.0	1 1.1	
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	29 100.0	20 69.0	17 58.6	5 17.2	5 17.2	17 58.6	0 0.0	1 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 24.1	0 0.0	0 0.0	
	電 力 ・ ガ ス 事 業	9 100.0	9 100.0	8 88.9	2 22.2	2 22.2	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	3 100.0	3 100.0	3 100.0	1 33.3	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	48 100.0	42 87.5	33 68.8	12 25.0	13 27.1	23 47.9	1 2.1	2 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.1	11 22.9	0 0.0	1 2.1	

16. システム安全性対策

◇ システム保護対策

システム保護対策について、対策のレベルに従い下記のように重みづけ配点を行う時、全産業平均の対策レベルは下右のようなものである。

第242表 (オンライン事業体) システム保護対策状況

システム保護対策	レベル	全産業平均レベル	
		センター側	端末側
特に対策なし	1		
パスワード制, 権限規定明確・徹底化(または同等対策)	2	1.81	1.83
パスワード制, 権限規定明確・徹底化(または同等対策) コピー分散	3		
重層パスワード制, ※権限規定明確・徹底化, コピー分散 (または同等対策)	4		
重層パスワード制, 権限規定明確・徹底化, コピー分散, 暗号制 (または同等対策)	5		

※権限の上下に伴い、複数のパスワードが重なるとき初めてシステムが動く場合

要するに安全対策レベルは未だ低いということが出来る。ただし、業種によってさまざまにこの事情は以下のすべてに通じて同様である。

◇ システム建屋の不可侵性対策

本項目の対策レベルに従い、下記のように重みづけ配点を行う時、全産業平均の対策レベルは、下右のようなものである。

第243表 (オンライン事業体) システム建屋の不可侵性対策状況

入館監視対策	レベル	全産業平均レベル
		2.00
特に対策なし	1	
受付者, 来訪者名簿 (または同等対策)	2	
受付者, 来訪者名簿, バッチ (または同等対策)	3	
受付者, 来訪者名簿, バッチ and/or IDカード (または同等対策)	4	
受付者, 来訪者名簿, バッチ and/or IDカード, 監視装置 (または同等対策)	5	

◇ コンピュータ・ルームの不可侵性対策

本項目の対策レベルに従い、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均の対策レベルは、下右のようなものである。

第244表 (オンライン事業体) コンピュータ・ルームの不可侵性対策状況

入室監視対策	レベル	全産業平均レベル	
特に対策なし	1	2.34	
受付者, 来訪者名簿 (または同等対策)	2		
受付者, 来訪者名簿, バッジ (または同等対策)	3		
受付者, 来訪者名簿, バッジ and/or IDカード (または同等対策)	4		
受付者, 来訪者名簿, バッジ and/or IDカード, 監視装置 (または同等対策)	5		

◇ 地震対策

本項目の対策レベルに従い、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、下右のようなものである。

第245表 (オンライン事業体) 地震対策状況

地震対策	レベル	全産業平均レベル	
		センター側	端末側
特になし	1		
転倒防止装置 (または同等対策)	2	2.47	1.26
転倒防止装置, すべり止め (または同等対策)	3		
転倒防止装置, すべり止め, フリーアクセスフロア (または同等対策)	4		
転倒防止装置, すべり止め, フリーアクセスフロア 予報機関との連絡ネットワーク (または同等対策)	5		

◇ 火災対策

本項目の対策レベルに従い、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、下右のようなものである。

第246表 (オンライン事業体) 火災対策状況

火災対策	レベル	全産業平均レベル	
		センター側	端末側
特になし	1		
消火器具 (または同等対策)	2	3.06	2.20
消火器具, 消火装置 (または同等対策)	3		
消火器具, 消火装置, 避難システム* (または同等対策)	4		
消火器具, 消火装置, 避難システム* 外部防災機関との連絡ネットワーク (または同等対策)	5		

* 誘導灯, 防煙具, 避難具, 持出対策, その他を含む

◇ 停 電 対 策

本項目の対策レベルに従い、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、下右のようなものである。

第247表 停 電 対 策 状 況

停 電 対 策	レベル	全産業平均レベル	
		センター側	端 末 側
特になし	1	1.81	1.19
バッテリー用意 (または同等対策)	2		
バッテリー用意, 自家発電装置 (または同等対策)	3		
バッテリー用意, 自家発電装置, 定周波装置 (または同等対策)	4		
バッテリー用意, 自家発電装置, 定周波装置, 業者供給電源の2系統化 (または同等対策)	5		

◇ 漏 水 対 策

本項目の対策レベルに従い、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

第248表 漏 水 対 策 状 況

漏 水 対 策	レベル	全産業平均レベル	
		センター側	端 末 側
特になし	1	1.78	1.11
防水カバー (または同等対策)	2		
防水カバー, マシン上ダクト (または同等対策)	3		
防水カバー, マシン上ダクト, 感知装置 (または同等対策)	4		
防水カバー, マシン上ダクト, 感知装置, 室の水密装置 (または同等対策)	5		

◇ システム安全対策費用

オンラインユーザにおけるシステム安全対策の初期投資費用は全産業平均で1社当たり2億69万円となっている。このうち「ハードウェア対策費用」が1億1,866万円(59.1%)、「建物・設備等対策費用」が4,317億円(21.5%)で、初期投資費用の80%を占めている。

年間維持費用は、全産業平均で1社当たり5,557万円であり、このうち「ハードウェア対策費用」が2,226万円(40.1%)、「ソフトウェア対策費用」が1,212万円(21.8%)、「人的対策費用」が827万円(14.9%)となっている。

第249表 システムの安全対策費用(オンラインユーザ)

(単位：万円)

安全対策項目	初期投資費用			年間維持費		
	回答件数	平均	構成比	回答件数	平均	構成比
1. 建物・設備等に関する対策費用	97	4,317	21.5	64	692	12.4
2. コンピュータ・ハードウェアに関する対策費用	36	11,866	59.1	51	2,226	40.1
3. コンピュータ・ハードウェアに関する対策費用	10	690	3.4	27	1,212	21.8
4. データに関する対策費用	28	914	4.6	66	328	5.9
5. 通信回線に関する対策費用	15	1,266	6.3	15	272	4.9
6. システムの安全対策に関する人的対策費用	12	1,016	5.1	19	827	14.9
計		20,069	100.0		5,557	100.0

第 250 表 システム安全対策の初期投資費用（業種別）

（各業種毎に上段：社数，中段：費用，下段：平均，単位：百万円）

業種別	安全対策項目		策費用	策費用	費用	策費用	策費用
	建物・設備等に関する対策費用	コンピュータに関する対策費用	コンピュータに関する対策費用	コンピュータに関する対策費用	データに関する対策費用	通信回線に関する対策費用	システムに関する人的対策費用
第一次産業計	0 0 0.00	0 0 0.00	0 0 0.00	0 0 0.00	0 0 0.00	0 0 0.00	0 0 0.00
第二次産業計	44 1,258 28.59	11 528 48.00	4 5 1.25	12 85 7.08	4 11 2.75	4 73 18.25	
第三次産業計	50 2,911 58.22	24 3,679 153.29	6 64 10.66	15 169 11.26	11 179 16.27	8 49 6.12	
公務計	3 19 6.33	1 65 65.00	0 0 0.00	1 2 2.00	0 0 0.00	0 0 0.00	
全産業計	97 4,188 43.17	36 4,272 118.66	10 69 6.90	28 256 9.14	15 190 12.66	12 122 10.16	
主な業種	建設業	5 229 45.80	0 0 0.00	0 0 0.00	0 0 0.00	0 0 0.00	0 0 0.00
	食品製造業	1 20 20.00	0 0 0.00	0 0 0.00	0 0 0.00	0 0 0.00	0 0 0.00
	繊維工業	2 8 4.00	1 30 30.00	0 0 0.00	1 20 20.00	0 0 0.00	0 0 0.00
	化学工業	3 31 10.33	1 1 1.00	0 0 0.00	1 5 5.00	0 0 0.00	0 0 0.00
	鉄鋼業	5 45 9.00	0 0 0.00	0 0 0.00	1 9 9.00	0 0 0.00	1 21 21.00
	電気機械器具製造業	11 675 61.36	6 493 82.16	3 3 1.00	8 50 6.25	3 8 2.66	3 52 17.33
	輸送用機械器具製造業	4 154 38.50	0 0 0.00	0 0 0.00	1 1 1.00	0 0 0.00	0 0 0.00
	卸業・商社	5 31 6.20	1 30 30.00	0 0 0.00	0 0 0.00	0 0 0.00	0 0 0.00
	小売業	5 101 20.20	2 7 3.50	0 0 0.00	3 3 1.00	2 3 1.50	0 0 0.00
	金融業	18 1,589 88.27	9 1,303 144.77	1 20 20.00	4 116 29.00	3 61 20.33	3 8 2.66
	運輸・通信・倉庫業	4 196 49.00	2 120 60.00	2 40 20.00	2 21 10.50	2 12 6.00	1 2 2.00
	電力・ガス事業	3 39 13.00	1 2 2.00	1 1 1.00	1 1 1.00	0 0 0.00	0 0 0.00
	広告・調査・情報提供サービス業	0 0 0.00	1 8 8.00	0 0 0.00	0 0 0.00	0 0 0.00	0 0 0.00
	情報処理サービス・ソフトウェア業	13 835 64.23	6 2,007 334.50	2 3 1.50	5 28 5.60	3 93 31.00	4 39 9.75

第 251 表 システム安全対策の年間維持費（業種別）

（各業種毎に上段：社数，中段：費用，下段：平均，単位：十万円）

業種別	安全対策項目		建物・設備等に関する対策費用	コンピュータに関する対策費用	コンピュータに関する対策費用	データに関する対策費用	通信回線に関する対策費用	システムに関する人的対策費用
	社数	費用	社数	費用	社数	費用	社数	費用
第一次産業計	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
第二次産業計	23	21	14	30	3	2	3	2
	419	2,480	1,093	1,253	37	3	37	1.50
	18.21	118.09	78.07	41.76	12.33	1.50	12.33	1.50
第三次産業計	39	26	13	32	12	17	12	17
	3,999	8,784	2,179	876	371	1,568	371	1,568
	102.53	337.84	167.61	27.37	30.91	92.23	30.91	92.23
公務計	2	4	0	4	0	0	0	0
	10	90	0	39	0	0	0	0
	5.00	22.50	0.00	9.75	0.00	0.00	0.00	0.00
全産業計	64	51	27	66	15	19	15	19
	4,428	11,354	3,272	2,168	408	1,571	408	1,571
	69.18	222.62	121.18	32.84	27.20	82.68	27.20	82.68
主 な 業 種	建設業	2	3	2	2	0	0	0
		36	935	243	21	0	0	0
		18.00	311.66	121.50	10.50	0.00	0.00	0.00
	食品製造業	1	2	1	2	0	0	0
		3	59	3	69	0	0	0
		3.00	29.50	3.00	34.50	0.00	0.00	0.00
	繊維工業	0	1	1	0	0	0	0
		0	15	15	0	0	0	0
		0.00	15.00	15.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	化学工業	2	0	0	4	0	0	0
		5	0	0	167	0	0	0
		2.50	0.00	0.00	41.75	0.00	0.00	0.00
	鉄鋼業	3	1	2	2	0	0	0
		5	2	4	4	0	0	0
		1.66	2.00	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00
電気機械器具製造業	5	7	2	3	0	1	0	
	225	1,222	720	676	0	1	0	
	45.00	174.57	360.00	225.33	0.00	1.00	0.00	
輸送用機械器具製造業	2	1	1	2	0	0	0	
	80	38	5	72	0	0	0	
	40.00	38.00	5.00	36.00	0.00	0.00	0.00	
卸業・商社	4	2	2	6	0	0	0	
	31	38	3	222	0	0	0	
	7.75	19.00	1.50	37.00	0.00	0.00	0.00	
小売業	1	1	0	3	1	0	0	
	5	1	0	24	1	0	0	
	5.00	1.00	0.00	8.00	1.00	0.00	0.00	
金融業	12	10	2	4	5	7	5	
	1,082	2,046	125	276	250	704	250	
	90.16	204.60	62.50	69.00	50.00	100.57	50.00	
運輸・通信・倉庫業	4	1	1	5	1	0	0	
	113	200	1	66	1	0	0	
	28.25	200.00	1.00	13.20	1.00	0.00	0.00	
電力・ガス事業	1	1	0	0	0	1	0	
	1	30	0	0	0	10	0	
	1.00	30.00	0.00	0.00	0.00	10.00	0.00	
広告・調査・情報提供サービス業	0	0	0	1	0	0	0	
	0	0	0	54	0	0	0	
	0.00	0.00	0.00	54.00	0.00	0.00	0.00	
情報処理サービス・ソフトウェア業	13	7	6	9	5	9	5	
	2,547	4,068	450	190	119	854	119	
	195.92	581.14	75.00	21.11	23.80	94.88	23.80	

17. システム信頼性対策

本項目につき、下左の対策のどれか1対策をもつときレベル1、2対策をもつときレベル2、以下5対策をもつときレベル5というように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

第252表 信頼性対策状況

信 頼 性 対 策	全産業平均レベル
自己診断システム保有	2.11
定期診断システム制	
バックアップ体制	
回線の二重化	
CPUデュアルシステム等	

第 253 表 信頼性対策（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業 種		信頼性対策					CPUデュアルシステム
		回 答 実 数	自 己 診 断 シ ス テ ム 保 有	定 期 診 断 シ ス テ ム 制	バ ッ ク ア ッ プ 体 制	回 線 の 二 重 化	
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		259 100.0	125 48.3	172 66.4	183 70.7	7 2.7	20 7.7
第 三 次 産 業 計		320 100.0	172 53.8	195 60.9	235 73.4	38 11.9	80 25.0
公 務 計		33 100.0	10 30.3	24 72.7	23 69.7	1 3.0	6 18.2
全 産 業 計		612 100.0	307 50.2	391 63.9	441 72.1	46 7.5	106 17.3
主 な 業 種	建 設 業	21 100.0	14 66.7	17 81.0	14 66.7	0 0.0	1 4.8
	食 品 製 造 業	22 100.0	8 36.4	11 50.0	17 77.3	0 0.0	1 4.5
	織 維 工 業	11 100.0	6 54.5	7 63.6	8 72.7	0 0.0	3 27.3
	化 学 工 業	34 100.0	15 44.1	21 61.8	25 73.5	0 0.0	3 8.8
	鉄 鋼 業	14 100.0	7 50.0	10 71.4	9 64.3	1 7.1	2 14.3
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	42 100.0	25 59.5	35 83.3	28 66.7	2 4.8	3 7.1
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	19 100.0	8 42.1	13 68.4	14 73.7	1 5.3	3 15.8
	卸 業 ・ 商 社	46 100.0	23 50.0	24 52.2	32 69.6	2 4.3	1 2.2
	小 売 業	26 100.0	13 50.0	16 61.5	18 69.2	1 3.8	5 19.2
	金 融 業	87 100.0	58 66.7	57 65.5	74 85.1	24 27.6	45 51.7
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	32 100.0	16 50.0	16 50.0	22 68.8	3 9.4	2 6.3
	電 力 ・ ガ ス 事 業	9 100.0	3 33.3	4 44.4	8 88.9	2 22.2	5 55.6
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	45 100.0	23 51.1	32 71.1	33 73.3	3 6.7	11 24.4

18. システム合目的性レベル

◇ 社の基本ニーズへの対応

本項目の対応度に関し、下左のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

第254表 社の基本ニーズへの対応状況

社の基本ニーズに対応しているか	必ずしも十分でない	おおむね対応している	現状に対しては十分に 対応している	将来も含め、十分に 対応している	完全に将来計画を常に もち、十二分に 対応している
	1	2	3	4	5

全産業平均レベル
2.46

◇ 個別部門ニーズへの対応

本項目の対応度に関し、下左のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

第255表 個別部門ニーズへの対応状況

個別部門のニーズに対応しているか	1	2	3	4	5
------------------	---	---	---	---	---

全産業平均レベル
2.27

◇ 新規ニーズへの対応

本項目の対応度に関し、下左のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

第256表 新規ニーズへの対応状況

新規ニーズに対応しているか	1	2	3	4	5
---------------	---	---	---	---	---

全産業平均レベル
2.04

◇ システム更新への対応

本項目の対応度に関し、下左のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

第257表 システム更新への対応状況

システムの更新は合理的に行われているか	1	2	3	4	5
---------------------	---	---	---	---	---

全産業平均レベル
2.26

第 258 表の 1 合目的性レベル現況（業種別）

（各産業，ニーズごとに，上段：社数，下段：％）

業 種		合目的性レベル	回 答 実 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね お 対 応 し て い る	現 状 に 対 し て は 十 分 に 対 応 し て い る	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	も ち ろ も 十 二 分 に 対 応 し て 完 全 な 将 来 計 画 を 常 に
一 次 産 業 計	社の基本ニーズ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	個別部門ニーズ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	新規システムニーズ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	システム更新	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
二 次 産 業 計	社の基本ニーズ	287 100.0	41 14.3	152 53.0	62 21.6	27 9.4	5 1.7	
	個別部門ニーズ	286 100.0	53 18.5	140 49.0	72 25.2	17 5.9	4 1.4	
	新規システムニーズ	286 100.0	96 33.6	128 44.8	41 14.3	18 6.3	3 1.0	
	システム更新	285 100.0	67 23.5	136 47.7	64 22.5	16 5.6	2 0.7	
三 次 産 業 計	社の基本ニーズ	336 100.0	33 9.8	140 41.7	114 33.9	33 9.8	16 4.8	
	個別部門ニーズ	334 100.0	49 14.7	167 50.0	92 27.5	21 6.3	5 1.5	
	新規システムニーズ	336 100.0	97 28.9	142 42.3	65 19.3	27 8.0	5 1.5	
	システム更新	335 100.0	54 16.1	158 47.2	84 25.1	31 9.3	8 2.4	
公 務 部	社の基本ニーズ	38 100.0	0 0.0	22 57.9	11 28.9	4 10.5	1 2.6	
	個別部門ニーズ	37 100.0	2 5.4	21 56.8	12 32.4	2 5.4	0 0.0	
	新規システムニーズ	37 100.0	8 21.6	21 56.8	5 13.5	3 8.1	0 0.0	
	システム更新	37 100.0	3 8.1	18 48.6	11 29.7	5 13.5	0 0.0	
全 産 業 計	社の基本ニーズ	661 100.0	74 11.2	314 47.5	187 28.3	64 9.7	22 3.3	
	個別部門ニーズ	657 100.0	104 15.8	328 49.9	176 26.8	40 6.1	9 1.4	
	新規システムニーズ	659 100.0	201 30.5	291 44.2	111 16.8	48 7.3	8 1.2	
	システム更新	657 100.0	124 18.9	312 47.5	159 24.2	52 7.9	10 1.5	

第 258 表の 2 合目的性レベル現況 (業種別)

(各産業、ニーズごとに、上段：社数、下段：%)

業 種		合目的性レベル	回 答 実 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	現 状 に 対 し て は 十 分 に 対 応 し て い る	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	も ち 十 二 分 に 対 応 し て 完 全 な 将 来 計 画 を 常 に い る
主 な 業 種	建 設 業	社の基本ニーズ	23 100.0	3 13.0	11 47.8	6 26.1	3 13.0	0 0.0
		個別部門ニーズ	23 100.0	5 21.7	11 47.8	6 26.1	1 4.3	0 0.0
		新規システムニーズ	22 100.0	9 40.9	10 45.5	1 4.5	2 9.1	0 0.0
		システム更新	22 100.0	6 27.3	10 45.5	5 22.7	1 4.5	0 0.0
	食 品 製 造 業	社の基本ニーズ	23 100.0	6 26.1	13 56.5	3 13.0	1 4.3	0 0.0
		個別部門ニーズ	23 100.0	6 26.1	14 60.9	2 8.7	1 4.3	0 0.0
		新規システムニーズ	23 100.0	11 47.8	11 47.8	0 0.0	1 4.3	0 0.0
		システム更新	23 100.0	7 30.4	12 52.2	3 13.0	1 4.3	0 0.0
	織 維 工 業	社の基本ニーズ	13 100.0	2 15.4	6 46.2	2 15.4	2 15.4	1 7.7
		個別部門ニーズ	13 100.0	1 7.7	7 53.8	4 30.8	1 7.7	0 0.0
		新規システムニーズ	13 100.0	4 30.8	5 38.5	2 15.4	2 15.4	0 0.0
		システム更新	13 100.0	5 38.5	3 23.1	4 30.8	1 7.7	0 0.0
化 学 工 業	社の基本ニーズ	42 100.0	6 14.3	24 57.1	11 26.2	1 2.4	0 0.0	
	個別部門ニーズ	41 100.0	10 24.4	21 51.2	9 22.0	1 2.4	0 0.0	
	新規システムニーズ	41 100.0	20 48.8	15 36.6	6 14.6	0 0.0	0 0.0	
	システム更新	41 100.0	12 29.3	18 43.9	9 22.0	2 4.9	0 0.0	
鉄 鋼 業	社の基本ニーズ	14 100.0	0 0.0	9 64.3	2 14.3	2 14.3	1 7.1	
	個別部門ニーズ	14 100.0	1 7.1	7 50.0	3 21.4	2 14.3	1 7.1	
	新規システムニーズ	14 100.0	2 14.3	8 57.1	2 14.3	1 7.1	1 7.1	
	システム更新	14 100.0	1 7.1	6 42.9	4 28.6	3 21.4	0 0.0	

第 258 表の 3 合目的性レベル現況 (業種別)

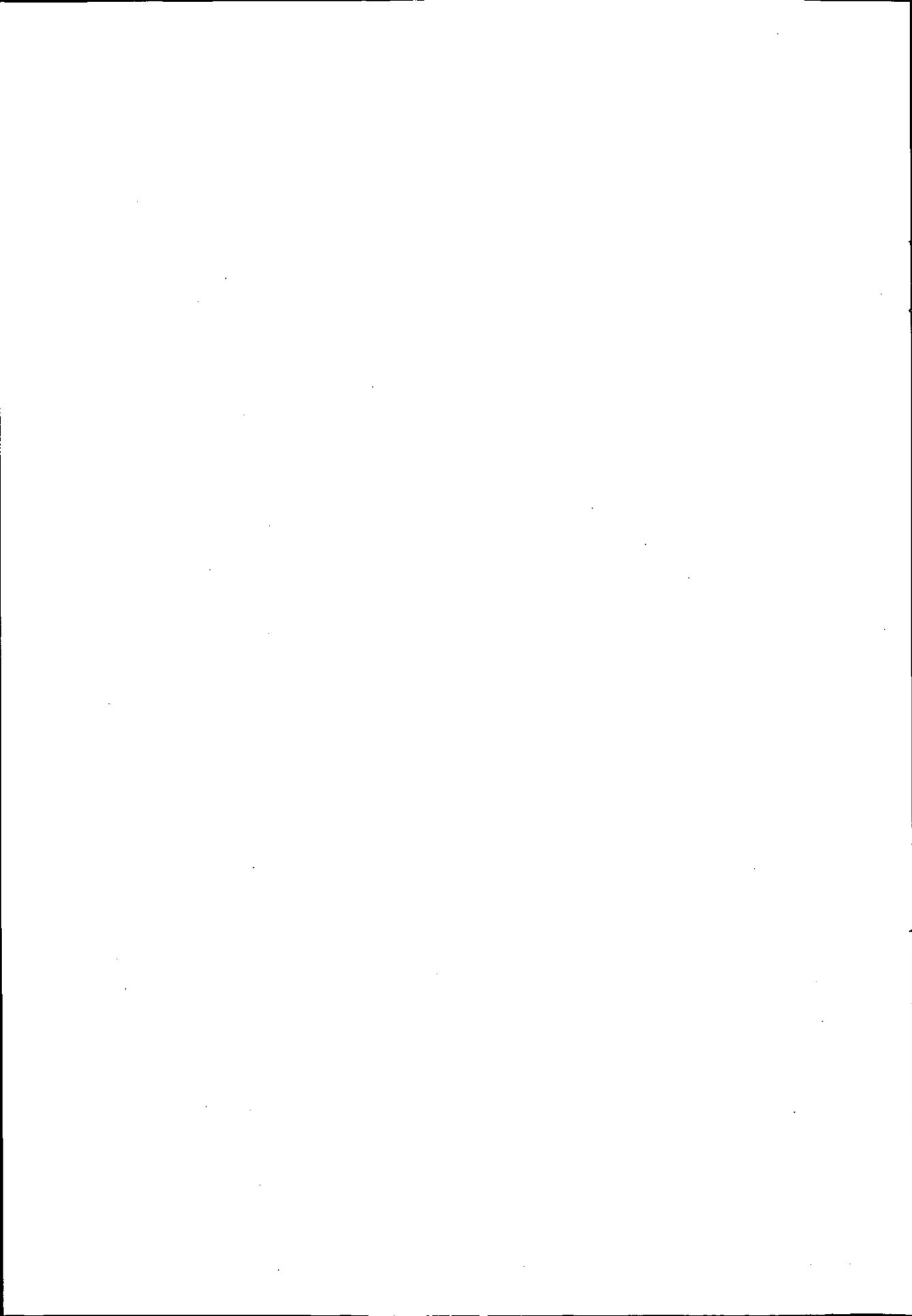
(各産業、ニーズごとに、上段：社数、下段：%)

業 種		合目的性レベル	回 答 実 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	対 応 し て い る 現 状 に 対 し て は 十 分 に	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	も ち 十 二 分 に 対 応 し て 完 全 な 将 来 計 画 を 常 に い る
主 な 業 種	電 気 機 械 器 具 製 造 業	社の基本ニ ーズ	45 100.0	5 11.1	16 35.6	14 31.1	8 17.8	2 4.4
		個別部門ニ ーズ	45 100.0	6 13.3	14 31.1	18 40.0	6 13.3	1 2.2
		新規システ ムニーズ	45 100.0	7 15.6	21 46.7	12 26.7	4 8.9	1 2.2
		システム更 新	45 100.0	10 22.2	19 42.2	12 26.7	3 6.7	1 2.2
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	社の基本ニ ーズ	19 100.0	3 15.8	10 52.6	3 15.8	2 10.5	1 5.3
		個別部門ニ ーズ	19 100.0	3 15.8	9 47.4	4 21.1	2 10.5	1 5.3
		新規システ ムニーズ	20 100.0	3 15.0	13 65.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0
		システム更 新	19 100.0	2 10.5	10 52.6	5 26.3	1 5.3	1 5.3
	卸 業 ・ 商 社	社の基本ニ ーズ	54 100.0	6 11.1	28 51.9	15 27.8	4 7.4	1 1.9
		個別部門ニ ーズ	54 100.0	9 16.7	30 55.6	12 22.2	3 5.6	0 0.0
		新規システ ムニーズ	54 100.0	22 40.7	22 40.7	8 14.8	2 3.7	0 0.0
		システム更 新	54 100.0	14 25.9	24 44.4	11 20.4	5 9.3	0 0.0
	小 売 業	社の基本ニ ーズ	27 100.0	3 11.1	8 29.6	16 59.3	0 0.0	0 0.0
		個人部門ニ ーズ	27 100.0	3 11.1	16 59.3	8 29.6	0 0.0	0 0.0
		新規システ ムニーズ	27 100.0	9 33.3	13 48.1	5 18.5	0 0.0	0 0.0
		システム更 新	27 100.0	5 18.5	13 48.1	8 29.6	1 3.7	0 0.0
	金 融 業	社の基本ニ ーズ	89 100.0	5 5.6	33 37.1	29 32.6	15 16.9	7 7.9
		個人部門ニ ーズ	89 100.0	11 12.4	45 50.6	23 25.8	7 7.9	3 3.4
		新規システ ムニーズ	89 100.0	17 19.1	40 44.9	17 19.1	12 13.5	3 3.4
		システム更 新	89 100.0	11 12.4	34 38.2	29 32.6	10 11.2	5 5.6

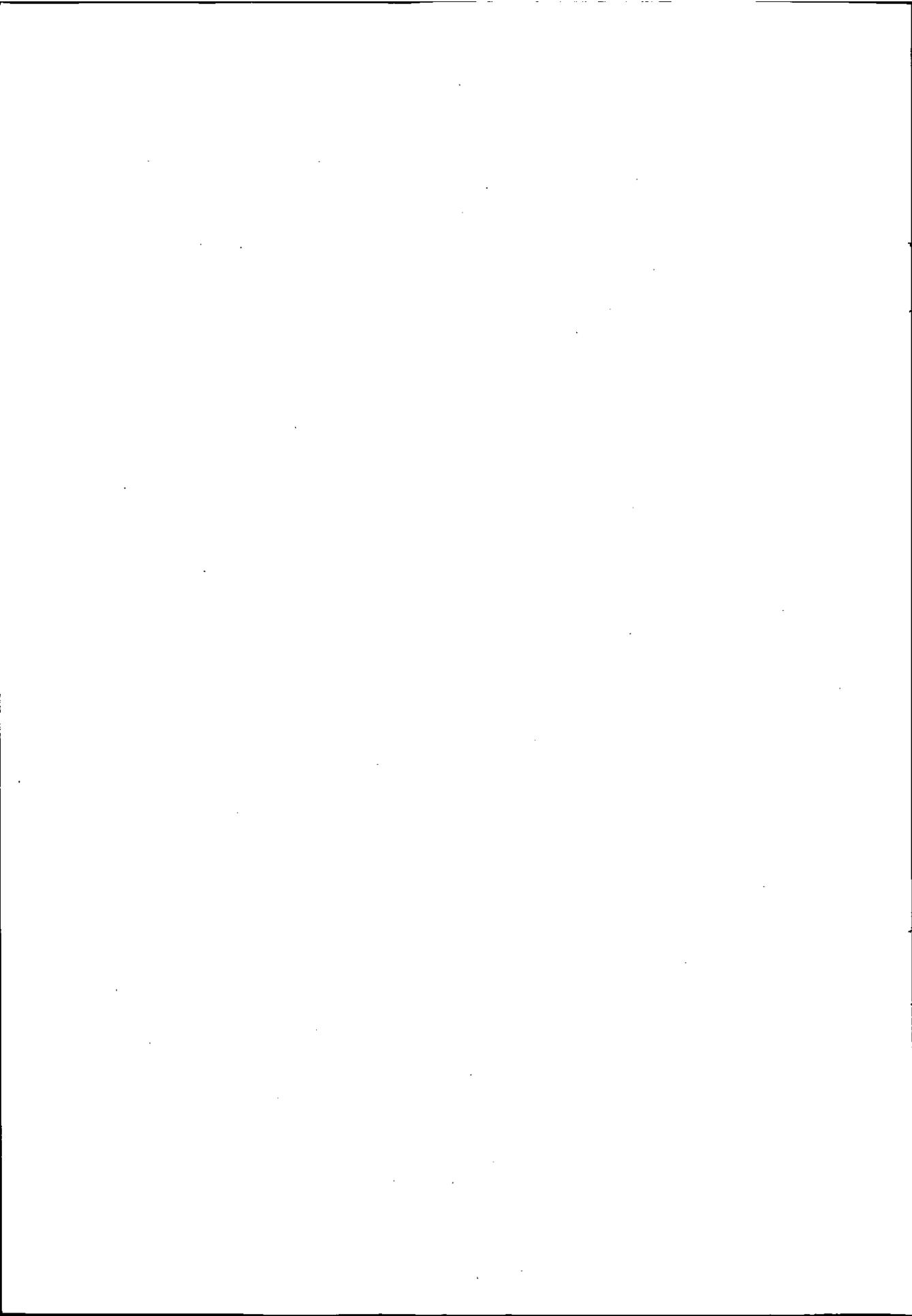
第 258 表の 4 合目的性レベル現況（業種別）

（各産業、ニーズごとに、上段：社数、下段：％）

業 種		合目的性レベル	回 答 実 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	現 状 に 対 し て は 十 分 に 対 応 し て い る	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	も ち ろ う 十 二 分 に 対 応 し て 完 全 な 将 来 計 画 を 常 に い る
主 な 業 種	運 輸 ・ 通 信 倉 庫 業	社の基本ニ ーズ	34 100.0	11 32.4	14 41.2	8 23.5	1 2.9	0 0.0
		個別部門ニ ーズ	34 100.0	6 17.6	21 61.8	7 20.6	0 0.0	0 0.0
		新規システ ムニーズ	34 100.0	16 47.1	13 38.2	4 11.8	1 2.9	0 0.0
		システム更 新	34 100.0	5 14.7	18 52.9	8 23.5	3 8.8	0 0.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	社の基本ニ ーズ	10 100.0	0 0.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0
		個別部門ニ ーズ	10 100.0	0 0.0	2 20.0	7 70.0	1 10.0	0 0.0
		新規システ ムニーズ	10 100.0	1 10.0	5 50.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0
		システム更 新	10 100.0	0 0.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	社の基本ニ ーズ	4 100.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
		個別部門ニ ーズ	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		新規システ ムニーズ	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		システム更 新	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情 報 処 理 サ ー ビ ス 業 ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	社の基本ニ ーズ	45 100.0	2 4.4	18 40.0	18 40.0	5 11.1	2 4.4	
	個別部門ニ ーズ	45 100.0	6 13.3	20 44.4	13 28.9	5 11.1	1 2.2	
	新規システ ムニーズ	45 100.0	12 26.7	15 33.3	11 24.4	6 13.3	1 2.2	
	システム更 新	44 100.0	7 15.9	18 40.9	13 29.5	5 11.4	1 2.3	



III サンプルの構成



付表1表 (全事業体)業種別回収率

	業 種	発送数	バッチ・ ユーザ 回収数	オフライン ユーザ 回収数	オンライン ユーザ 回収数	総回収数	総回収率 (%)
1	農・林・漁・狩猟・水産養殖業	13	1	1	0	2	15.4
2	鉱 業	7	1	0	0	1	14.3
3	第一次産業計	20	2	1	0	3	15.0
4	建 設 業	126	16	4	23	43	34.1
5	食品製造業	130	8	1	24	33	25.4
6	織 維 工 業	92	11	1	13	25	27.2
7	紙・パルプ・紙加工品製造業	37	2	1	5	8	21.6
8	新聞業・出版業	34	5	1	7	13	38.2
9	印刷業・同関連業	23	2	0	0	2	8.7
10	化 学 工 業	199	11	2	43	56	28.1
11	石油製品製造業	23	2	0	4	6	26.1
12	窯業・土木製品製造業	59	5	0	10	15	25.4
13	鉄 鋼 業	65	6	1	15	22	33.8
14	非鉄金属製造業・金属製品製造業	133	12	0	21	33	24.8
15	一般機械器具製造業	114	13	1	21	35	30.7
16	電気機械器具製造業	201	11	2	46	59	29.4
17	輸送用機械器具製造業	121	9	2	20	31	25.6
18	精密機械器具製造業	77	5	1	11	17	22.1
19	その他製造業	134	10	0	31	41	30.6
20	第二次産業計	1,568	128	17	294	439	28.0
21	卸 業 ・ 商 社	330	27	4	54	85	25.8
22	小 売 業	205	10	2	28	40	19.5
23	金 融 業	332	30	2	90	122	36.7
24	証券業・商品取引業	23	1	0	3	4	17.4
25	生命保険業(含代理業・サービス業)	14	0	0	4	4	28.6
26	損害保険業(含代理業・サービス業)	13	0	0	2	2	15.4
27	不 動 産 業	28	1	0	2	3	10.7
28	運輸・通信・倉庫業	153	12	0	35	47	30.7
29	電力・ガス事業	23	2	0	10	12	52.2
30	放 送 業	31	9	0	5	14	45.2
31	広告・調査・情報提供サービス業	25	3	0	4	7	28.0
32	情報処理サービス業・ソフトウェア業	188	15	2	51	68	36.2
33	医 療 業	46	11	0	3	14	30.4
34	宗 教 法 人	0	0	0	0	0	0.0
35	高 校	27	8	0	0	8	29.6
36	大 学	80	16	0	19	35	43.8
37	その他の教育機関	33	13	0	4	17	51.5
38	学術研究機関	14	3	0	2	5	35.7
39	法人団体・農協	118	13	0	27	40	33.9
40	その他のサービス業	64	8	0	5	13	24.1
41	第三次産業計	1,737	182	10	348	540	31.1
42	政 府	31	3	0	4	7	22.6
43	地方公共団体	148	22	0	35	57	38.5
44	公 務 計	179	25	0	39	64	35.8
45	全 産 業 計	3,504	337	28	681	1,046	29.9

付表2表 (オンライン事業体)業種別・資本金別・回収分布(オンライン化調査サンプル)

(各業種ごとに、上段:社数, 下段:%)

業種	資本金		五 千 万 円 未 満	五 十 万 円 未 満	一 十 万 円 未 満	一 〇 〇 万 円	一 〇 〇 〇 万 円	五 〇 〇 〇 万 円	一 〇 〇 〇 〇 万 円 以 上	合 計	
	社数	%									
第一次産業計	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第二次産業計	5	1.7	9	11	75	81	42	71	294	100.0	
第三次産業計	41	11.8	32	24	117	70	15	49	348	100.0	
公務計	39	100.0	0	0	0	0	0	0	39	100.0	
全産業計	85	12.5	41	35	192	151	57	120	681	100.0	
主 な 業 種	建設業	0	0	1	3	7	3	9	23	100.0	
	食品製造業	0	4	2	5	9	1	3	24	100.0	
	繊維工業	0	0	4	0	2	7	6	13	100.0	
	化学工業	1	2.3	1	1	10	11	7	12	43	100.0
	鉄鋼業	0	0	0	3	6	3	3	15	100.0	
	電気機械器具 製造業	0	4.3	0	10	11	10	13	46	100.0	
	輸送用機械器具 製造業	1	5.0	0	4	10	2	3	20	100.0	
	卸売・商社	0	7	7	27	7	0	6	54	100.0	
	小売業	0	3.6	3	15	5	3	1	28	100.0	
	金融業	5	5.6	0	1	27	34	10	13	90	100.0
	運輸・通信・倉庫業	0	2.9	1	3	12	7	1	11	35	100.0
	電力・ガス事業	0	0	0	0	0	2	0	8	10	100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	0	0	0	1	2	1	0	0	4	100.0
情報処理サービス・ ソフトウェア業	0	21	8	18	2	0	2	51	100.0		
	0	41.2	15.7	35.3	3.9	0	3.9				

付表 3 表 (オンライン事業体)業種別・年商別・回収分布(オンライン化調査サンプル)

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

業種	年商なし	年商なし	五千万円未満	五千万円以上一億円未満	一億五千万円	五億一億円	一億一億一千万円	一億一千万円以上五億一千万円	五億一千万円以上一億一千万円	一億一千万円以上	合計
第一次産業計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第二次産業計	3	0	0	0	0	28	108	60	95	294	100.0
第三次産業計	37	1	0	7	4	49	84	29	127	348	100.0
公務計	38	0	0	0	0	0	1	0	0	39	100.0
全産業計	78	1	0	7	4	77	193	89	222	681	100.0
主 な 業 種	建設業	0	0	0	0	0	1	2	4	16	23
	食品製造業	0	0	0	0	0	1	10	9	4	24
	繊維工業	0	0	0	0	0	3	1	2	7	13
	化学工業	0	0	0	0	0	7	10	11	15	43
	鉄鋼業	0	0	0	0	0	0	6	4	5	15
	電気機械器具製造業	0	0	0	0	0	2	22	8	14	46
	輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	1	8	6	5	20
	卸業・商社	0	0	0	0	0	4	28	8	14	54
	小売業	0	0	0	0	0	2	17	3	6	28
	金融業	2	0	0	0	1	0	6	10	71	90
	運輸・通信・倉庫業	0	0	0	0	0	10	10	5	10	35
	電力・ガス事業	0	0	0	0	0	0	2	2	6	10
	広告・調査・情報提供サービス業	0	0	0	0	0	1	1	0	2	4
	情報処理サービス・ソフトウェア業	4	1	0	6	9	23	8	0	0	51
	7.8	2.0	0.0	11.8	17.6	45.1	15.7	0.0	0.0	100.0	

付表 4 表 (オンライン事業体)業種別・従業員数別・回収分布(オンライン化調査サンプル)

(各業種ごとに、上段:社数、下段:%)

業 種	従業員数											合 計	
	無 記 入	五 〇 人 未 満	五 〇 〜 九 九 人	一 〇 〇 〜 二 九 九 人	三 〇 〇 〜 三 九 九 人	四 〇 〇 〜 四 九 九 人	五 〇 〇 〜 九 九 九 人	一 、 〇 〇 〇 〜 一 、 九 九 九 人	三 、 〇 〇 〇 〜 四 、 九 九 九 人	五 、 〇 〇 〇 〜 九 、 九 九 九 人	一 〇 、 〇 〇 〇 人 以 上		
第 一 次 産 業 計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
第 二 次 産 業 計	0 0.0	0 0.0	1 0.3	23 7.8	19 6.5	7 2.4	63 21.4	99 33.7	37 12.6	24 8.2	21 7.1	294 100.0	
第 三 次 産 業 計	2 0.6	18 5.2	14 4.0	78 22.4	27 7.8	23 6.6	67 19.3	74 21.3	13 3.7	16 4.6	16 4.6	348 100.0	
公 務 計	0 0.0	3 7.7	2 5.1	1 2.6	1 2.6	3 7.7	2 5.1	9 23.1	7 17.9	5 12.8	6 15.4	39 100.0	
全 産 業 計	2 0.3	21 3.1	17 2.5	102 15.0	47 6.9	33 4.8	132 19.4	182 26.7	57 8.4	45 6.6	43 6.3	681 100.0	
主 な 業 種	建 設 業	0 0.0	0 0.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.3	10 43.5	4 17.4	6 26.1	1 4.3	23 100.0
	食 品 製 造 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 16.7	3 12.5	0 0.0	7 29.2	8 33.3	1 4.2	1 4.2	0 0.0	24 100.0
	織 維 工 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 23.1	0 0.0	1 7.7	0 0.0	2 15.4	2 15.4	4 30.8	1 7.7	13 100.0
	化 学 工 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 14.0	3 7.0	2 4.7	7 16.3	11 25.6	9 20.9	4 9.3	1 2.3	43 100.0
	鉄 鋼 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	4 26.7	4 26.7	2 13.3	0 0.0	2 13.3	15 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.3	2 4.3	0 0.0	10 21.7	19 41.3	1 2.2	2 4.3	10 21.7	46 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	2 10.0	11 55.0	2 10.0	1 5.0	3 15.0	20 100.0
	卸 業 ・ 商 社	1 1.9	0 0.0	2 3.7	4 25.9	5 9.3	5 9.3	14 25.9	10 18.5	0 0.0	3 5.6	0 0.0	54 100.0
	小 売 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 10.7	2 7.1	2 7.1	9 32.1	7 25.0	0 0.0	4 14.3	1 3.6	28 100.0
	金 融 業	1 1.1	1 1.1	0 0.0	15 16.7	4 4.4	9 10.0	17 18.9	33 36.7	5 5.6	2 2.2	3 3.3	90 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	0 0.0	0 0.0	2 5.7	4 11.4	5 14.3	2 5.7	4 11.4	9 25.7	5 14.3	1 2.9	3 8.6	35 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0	10 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	4 100.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	0 0.0	12 23.5	6 11.8	16 31.4	5 9.8	3 5.9	4 7.8	4 7.8	1 2.0	0 0.0	0 0.0	51 100.0

付表5表 (オンライン事業体)業種別・回答社資本金平均(オンライン化調査サンプル)

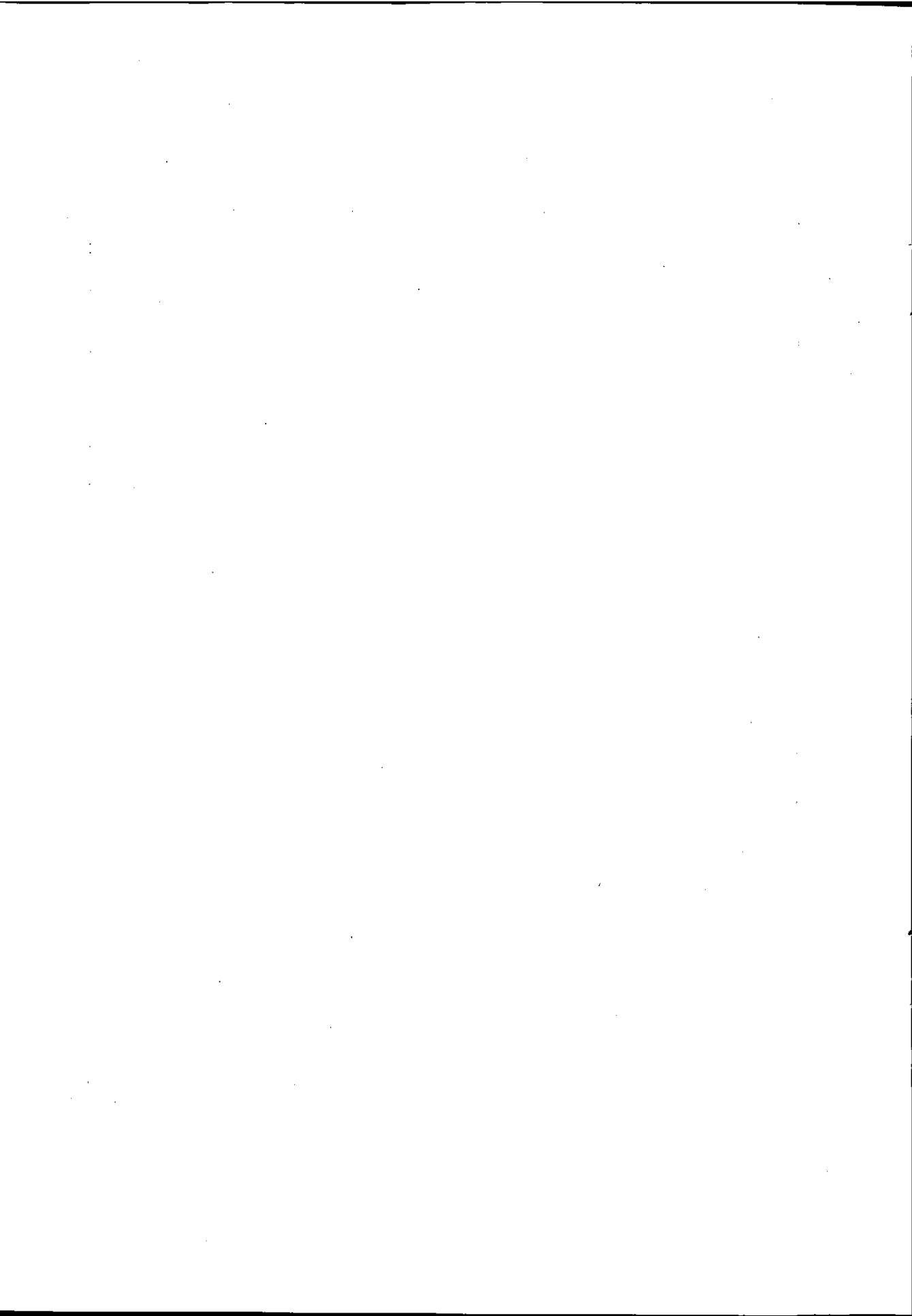
業種		回 収 数	資 無 本 金 記 な し 入	回 答 数	回 答 社 資 本 金 平 均 (百 万 円)
第 一 次 産 業 計		0	0	0	0.0
第 二 次 産 業 計		294	5	289	9,454.2
第 三 次 産 業 計		348	41	307	10,477.9
公 務 計		39	39	0	0.0
全 産 業 計		681	85	596	9,981.5
主 な 業 種	建 設 業	23	0	23	10,453.8
	食 品 製 造 業	24	0	24	2,976.0
	織 維 工 業	13	0	13	13,795.3
	化 学 工 業	43	1	42	8,955.2
	鉄 鋼 業	15	0	15	20,357.9
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	46	0	46	15,903.5
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	20	1	19	12,791.3
	卸 業 ・ 商 社	54	0	54	3,559.0
	小 売 業	28	0	28	2,285.7
	金 融 業	90	5	85	7,755.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	35	0	35	10,211.5
	電 力 ・ ガ ス 事 業	10	0	10	167,117.7
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	4	0	4	702.3
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	51	0	51	637.9

付表6表 (オンライン事業体)業種別・回答社年商平均(オンライン化調査サンプル)

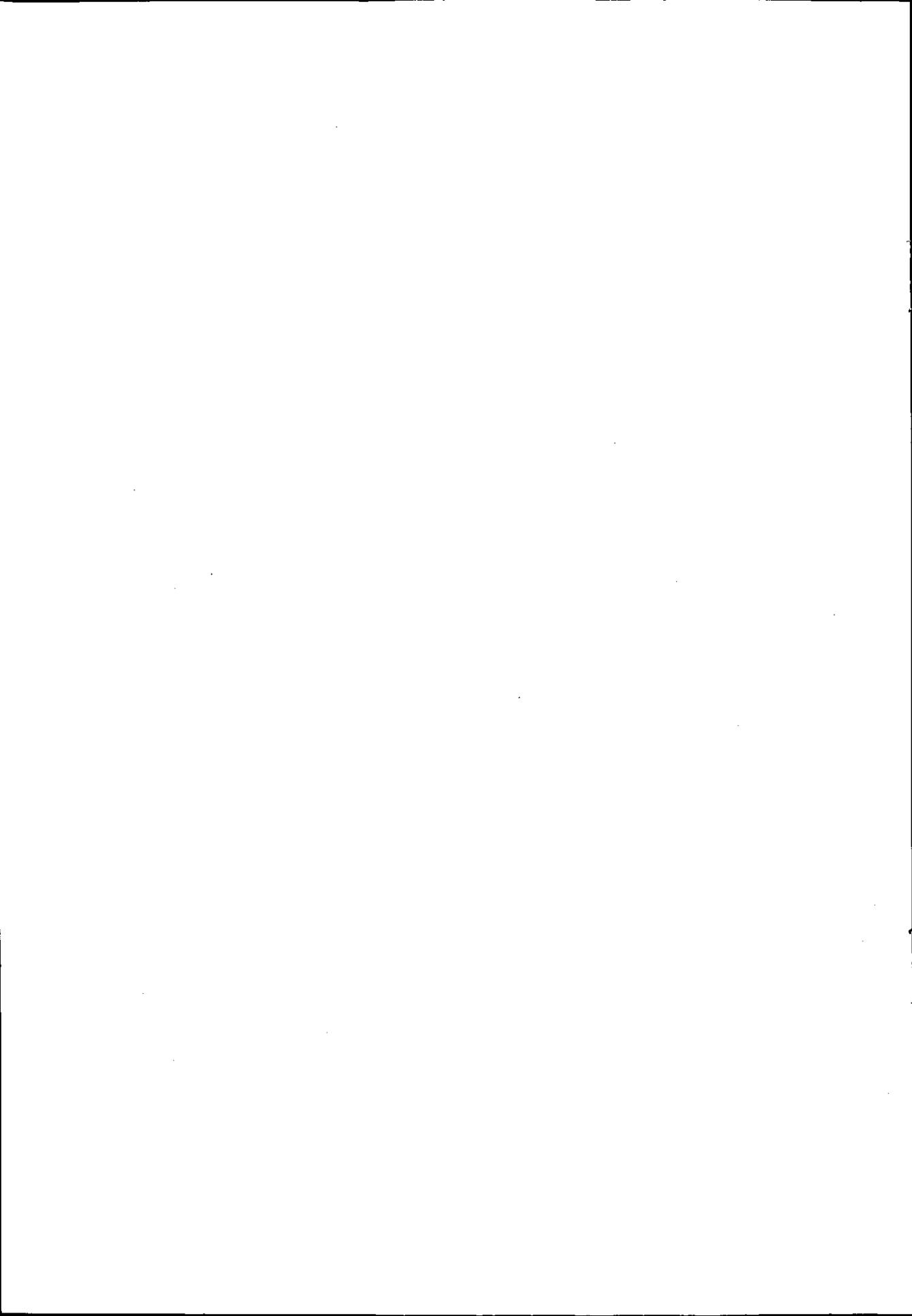
業種		回 収 数	年 無 商 記 な し 入	回 答 数	回 答 社 年 商 平 均 (百万円)
第一次産業計		0	0	0	0.0
第二次産業計		294	3	291	191,055.0
第三次産業計		226	12	214	292,470.0
公務計		0	0	0	0.0
全産業計		520	15	505	234,030.8
主 な 業 種	建設業	23	0	23	251,905.1
	食品製造業	24	0	24	84,526.9
	繊維工業	13	0	13	170,939.5
	化学工業	43	0	43	120,883.1
	鉄鋼業	15	0	15	240,814.4
	電気機械器具 製造業	46	0	46	344,212.8
	輸送用機械器具 製造業	20	0	20	448,394.4
	卸業・商社	54	0	54	672,286.7
	小売業	28	0	28	83,221.7
	金融業	90	2	88	1,273,989.1
	運輸・通信・倉庫業	35	0	35	107,695.5
	電力・ガス事業	10	0	10	862,925.3
	広告・調査・情報 提供サービス業	4	0	4	228,371.8
情報処理サービス・ ソフトウェア業	51	4	47	5,681.8	

付表7表 (オンライン事業体)業種別・回答社従業員数平均(オンライン化調査サンプル)

業 種		回 収 数	無 記 入 数	回 答 数	回 答 社 従 業 員 数 平 均
第 一 次 産 業 計		0	0	0	0.0
第 二 次 産 業 計		294	0	294	3,653.0
第 三 次 産 業 計		348	2	346	2,110.6
公 務 計		39	0	39	4,380.1
全 産 業 計		681	2	679	2,908.8
主 な 業 種	建 設 業	23	0	23	4,140.6
	食 品 製 造 業	24	0	24	1,132.0
	織 維 工 業	13	0	13	3,971.8
	化 学 工 業	43	0	43	2,443.8
	鉄 鋼 業	15	0	15	5,385.9
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	46	0	46	7,703.8
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	20	0	20	6,522.5
	卸 業 ・ 商 社	54	1	53	982.7
	小 売 業	28	0	28	2,227.6
	金 融 業	90	1	89	1,648.1
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	35	0	35	2,376.2
	電 力 ・ ガ ス 事 業	10	0	10	10,225.1
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	4	0	4	2,467.3
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	51	0	51	363.5



IV アンケート様式



記 入 要 領

1. この調査は、昭和60年9月30日現在でご回答下さい。
2. なお、別にオンラインにつき、付加してご回答をお願いしておりますが、ご協力下さいますようお願い申し上げます。
3. ご回答は、該当箇所の番号に○印をおつけ頂くか、特定番号または実数をご記入頂くかの方法によりお答え下さい。
4. 業種については、下表の該当番号をQ1にご記入下さい。

1. 農・林・漁・狩猟・水産養殖業	23. 金融業
2. 鉱業	24. 証券業・商品取引業
4. 建設業	25. 生命保険業（含代理業・サービス業）
5. 食品製造業	26. 損害保険業（含代理業・サービス業）
6. 繊維工業	27. 不動産業
7. 紙・パルプ・紙加工品製造業	28. 運輸・通信業
8. 新聞業・出版業	29. 電力・ガス事業
9. 印刷業・同関連産業	30. 放送業
10. 化学工業	31. 広告・調査・情報提供サービス業
11. 石油製品製造業	32. 情報処理サービス業・ソフトウェア業(注1)
12. 窯業・土木製品製造業	33. 医療業(注2)
13. 鉄鋼業	34. 宗教法人
14. 非鉄金属製造業・金属製品製造業	35. 高校
15. 一般機械器具製造業	36. 大学
16. 電気機械器具製造業	37. その他の教育機関
17. 輸送用機械器具製造業	38. 学術研究機関
18. 精密機械器具製造業	39. 法人団体・農協
19. その他の製造業	40. その他のサービス業
21. 卸業・商社	42. 政府
22. 小売業	43. 地方公共団体

- (注1) 「情報処理サービス業・ソフトウェア業」では、コンピュータを利用して、情報の処理、加工等のサービスを行なうものおよびコンピュータのソフトウェア開発を行なうものをいいますが、本調査ではこれらの業務量が年間事業収入の50%以上あるものだけに限定します。
- (注2) 「医療業」：病院などで、その管轄が政府、地方公共体、大学、組合などであっても、その管轄主体の分類に入れず、この医療業に入れて下さい。

5. コンピュータの型別分類は下表をご参照下さい。

番号	型 別 分 類	買 い 取 り 額	月 額 レ ン タ ル
1	超 大 型	15億円以上	3,333万円以上
2	大 型	2億5千万円以上 15億円未満	555万円以上 3,333万円未満
3	中 型	4千万円以上 2億5千万円未満	88万円以上 555万円未満
4	小 型	1千万円以上 4千万円未満	22万円以上 88万円未満
5	超 小 型 (汎用オフィスコンピュータ)	5百万円以上 1千万円未満	11万円以上 22万円未満
6	会計処理用オフィスコンピュータ (プリンク・マシン、電子会計機)		
7	ミニコンピュータ	ミニコンピュータとは、「ミニコンピュータ」の名称のもとに整備・納入され、ユーザ・ガイドでおおむね単独的(専用的)に使用されているもので、オフィスコンピュータ以外のコンピュータを指すものとします。	
8	そ の 他	上記分類に入らないもの	

マイクロコンピュータ、パーソナルコンピュータは除外して下さい。

Q 5. 貴社のコンピュータ保有セット数をご記入下さい。(マイクロプロセッサ、同組込み機器は除きます) 型別は別紙記入要領をご参照下さい。

(セット数)

	国産 13 外国 29	種 大 型 大 型 中 型 小 型				超 小 型 (汎用オフィス コンピュータ)	会計処理用 オフィスコ ンピュータ (ペリフェラ リヤ、電子計算 機)	ミ ニ コン ピ ユ ー タ	そ の 他
		+	+	+	+				
パソコン専用									28
オンライン専用									44
パソコン、オンライン兼用									78
									44

0 2

Q 6. 貴社のコンピュータの月間プロダクションラン時間*(7、8、9月の3ヶ月平均で複数セットのときは)セット当たり平均使用時間)をご記入下さい。

*プロダクション時間:データ処理時間、演算時間、アセンブル(コンパイル)時間を含む。CPU時間表示をお断りなします。

(CPU時間数)

	種 大 型 大 型 中 型 小 型				超 小 型 (汎用オフィス コンピュータ)	会計処理用 オフィスコ ンピュータ (ペリフェラ リヤ、電子計算 機)	ミ ニ コン ピ ユ ー タ	そ の 他	
	百 +	百 +	百 +	百 +					
パソコン専用機									68
オンライン専用機									56
パソコン、オンライン兼用機									66

0 4

Q 7. Q 5で記入いただいたすべてのコンピュータに付属するすべての外装補助メモリ(周辺記憶装置)保有台数をご記入下さい。

(台数)

	M	I	ド	デ	そ	
	+	+	+	+	+	
						72

Q 8. 貴社の入力システムの現状と5年後のご予定はいかがでしょうか。該当欄の番号を○印でかこんで下さい。

(多重回答)

現 在	1. パンチ方式	2. キーイン方式	3. OCR, OMR方式	4. MICR方式	5. 音声方式	6. その他
5 年 後	1. パンチ方式	2. キーイン方式	3. OCR, OMR方式	4. MICR方式	5. 音声方式	6. その他

Q 9. コンピュータ部門の必要経費は月額いくらですか。(7、8、9月の3ヶ月平均を目安にし、賞与は除いて下さい)

項 目		十 千 百 万	千 百 万	十 万	千 円	
人 件 費						
機械設備関係	機械レンタル料 (ホリス)	CPU(演算装置、主記憶装置、制御装置)				
		周辺装置(除記憶装置)				
		周辺記憶装置				
		オンライン端末装置				
	〔機械レンタル料小計〕					
	〔買取のとき〕 機械償却費 (買値×1/45)	CPU(演算装置、主記憶装置、制御装置)				
		周辺装置(除記憶装置)				
		周辺記憶装置				
		オンライン端末装置				
	〔機械償却費小計〕					
保守費・保険費						
〔機械設備関係合計〕						
消耗品など	カード・紙テープ費					
	磁気テープ(ディスク)費					
	プリント用紙費					
	電力・空調費					
〔消耗品など合計〕						
外 注 費	委託計算費					
	さん孔費・検孔費					
	プログラム作成委託費					
	プログラム購入費					
その他(マシナリチャージ・サービス等)						
〔外注費合計〕						
そ の 他	通信回線使用料					
	データ輸送費					
	その他連絡費など					
〔その他合計〕						
総 計						
他から割りかけられた費用						

0 5

0 6

0 7

0 8

Q20. 貴社の月末月初などを除く(定常的なある一日について、スループット・タイム別のジョブ数をご記入下さい。(ジョブ数)

1日のジョブ数	1分以内		3分以内		5分以内		10分以内		30分以内		1時間以内		3時間以内		5時間以内		5時間以上	
	百	十	百	十	百	十	百	十	百	十	百	十	百	十	百	十	百	十

Q21. 貴社の保有されているプログラムのうち、現在常用のアプリケーション・プログラムのソース・プログラムについて、使用言語はおよそどのような割合ですか。パーセント数(整数値まで)をご記入下さい。(%)

使用言語	シンボリック言語		コンパイラ言語					その他の特殊言語	合計						
	アセンブリ言語	ジョブレーク	ALGOL	FORTRAN	COBOL	PL/1	その他								
	百	十	百	十	百	十	百	十	百	十	百	十	百	十	100%

Q22. 現在までにどの部門をコンピュータ化しましたか、また、まだの場合、今後5年間にコンピュータ化する計画がありますか。各該当番号に○印をわけ下さい。(多重回答)

業務	利用水準	現在までにコンピュータ化したもの				今後5年間に計画しているもの			
		計算・集計などの処理		解析・予測・計画		計算・集計などの処理		解析・予測・計画	
		59年まで	60年	59年まで	60年	59年まで	60年	59年まで	60年
生産		1	1	1	1	1	1	1	1
購買・在庫		2	2	2	2	2	2	2	2
営業		3	3	3	3	3	3	3	3
経理・財務		4	4	4	4	4	4	4	4
人事・労務		5	5	5	5	5	5	5	5
技術・設計		6	6	6	6	6	6	6	6
企画・調査		7	7	7	7	7	7	7	7
広報・宣伝		8	8	8	8	8	8	8	8
その他(下に具体的に書き下さい)		9	9	9	9	9	9	9	9

Q23. システム監査について以下の設問にお答え下さい。(注1)

Q23-1. 貴社のコンピュータ部門はこれまでにシステム監査を受けたことがありますか。

(択一回答)

1. ある 19
2. ない

Q23-2. 貴社にはシステム監査人がいますか。

(択一回答)

1. いる
2. いない 20

Q23-3. システム監査は誰が行いましたか。該当する番号に○印を付けて下さい。

	1	2	3	4	5
(多重回答)	(注2)	(注3)			(具体的に書いて下さい)
	内部監査人	システム監査人	監査役	公認会計士	その他

Q23-4. システム監査は次のどの段階について受けましたか。該当する番号に○印を付けて下さい。

(多重回答)	1	2	3
	システム企画段階	システム開発段階	システム運用段階

Q23-5. システム監査は次のどのような観点から受けましたか。該当する番号に○印を付けて下さい。

(多重回答)	1	2	3	4	5	6	7
	安全性	信頼性	検索性	準拠性	採算性	通用性	生産性

- (注1) システム監査とは次のように定義いたします。
システム監査とは、監査対象から独立した客観的な立場で、コンピュータを中心とする情報処理システムを総合的に点検・評価し、関係者に助言・勧告することを行い、その有効利用の促進と弊害の除去とを同時に進求して、システムの健全化をはかるものである。
- (注2) 内部監査人とは、社内の監査部・検査部・考査部などと称される監査部門の要員をさします。
- (注3) システム監査人とは、内部監査人でコンピュータの知識をもち、コンピュータ関連業務の監査を主たる業務としている人をさします。

システム事故・障害状況

システムの安全対策、信頼性対策、合目的性

Q26. システムの全部または一部のダウン(運営中断、停止)を来した程度の事故・障害等の経験(経験あるとも該当番号に○印をおつけ下さい)

	これまでに発生(記録)にある経数 24(多重回答)	過去1年間(昭和59年10月~60年9月) における経数 25(多重回答)
ハードウェア障害(CPU、周辺機器、MPX、通条その他を含む)	1	1
ソフトウェア障害	2	2
空調故障	3	3
電源故障	4	4
屋外故障	5	5
配線故障(含、ホストケーブル等)	6	6

26 (多重回答) 27 (多重回答)

	1	2	3	4	5	6	7	8
風水による事故・障害	1							
自然水害による事故・障害	2							
火災による事故・障害	3							
地震による事故・障害	4							
地盤による事故・障害	5							
人の過失による事故・システム障害その他	6							
人の悪意による事故、システム侵害その他	7							
その他(トに具体的に書き下さい)	8							

※注: 事故、障害、故障等は、由者・原因は別とし、なにかの取組回復(修復)を要する程度の異常状態を指す同欄の現象とします。

システム安全性対策 (バッチのときはセンター側のみご記入下さい)

Q27-1. システム保護 (システムの人による侵害に対する) 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。

システム保護対策	28	29
特に対策なし	1	1
パスワード制、権限規定明確・厳格化 (または同等対策)	2	2
パスワード制、権限規定明確・厳格化、コピー分散	3	3
重要パスワード制、権限規定明確・厳格化、コピー分散	4	4
重要パスワード制、権限規定明確・厳格化、コピー分散、磁気制	5	5
その他の対策(ご記入下さい)		

* 磁気の上記にない、磁気のコピーが重要なとき初めてシステムが動く場合。

Q27-2. システム室空間の独立不可侵性

A 入館 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。

入室監視対策	30
特に対策なし	1
受付者、来訪者名簿 (または同等対策)	2
受付者、来訪者名簿、バッチ (または同等対策)	3
受付者、来訪者名簿、バッチ/and/or IDカード (または同等対策)	4
受付者、来訪者名簿、バッチ/and/or IDカード、監視装置 (または同等対策)	5
その他の対策(ご記入下さい)	

Q27-2. B コンピュータールーム(情報システム室)への入室 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。

入室監視対策	31
特に対策なし	1
受付者、来訪者名簿 (または同等対策)	2
受付者、来訪者名簿、バッチ (または同等対策)	3
受付者、来訪者名簿、バッチ/and/or IDカード (または同等対策)	4
受付者、来訪者名簿、バッチ/and/or IDカード、監視装置 (または同等対策)	5
その他の対策(ご記入下さい)	

Q27-3. 地震対策 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。

地震対策	32	33
特になし	1	1
制振防止装置 (または同等対策)	2	2
制振防止装置、すべり止め (または同等対策)	3	3
制振防止装置、すべり止め、フリークモーフのア (または同等対策)	4	4
制振防止装置、すべり止め、フリークモーフ、下部制振との連絡ネットワーク (または同等対策)	5	5
その他の対策(ご記入下さい)		

Q27-5. 停電対策 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。

停電対策	34	35
特になし	1	1
バッテリー用電	2	2
バッテリー用電、自家発電装置 (または同等対策)	3	3
バッテリー用電、自家発電装置、定電圧装置 (または同等対策)	4	4
バッテリー用電、自家発電装置、定電圧装置、異常検知電線の2系統化 (または同等対策)	5	5
その他の対策(ご記入下さい)		

信頼性対策

Q28. 各々の該当欄に○印をおつけ下さい。

信頼性対策	有	無
自己診断システム採用	40	1
定期診断システム制	41	1
バックアップ体制	42	1
同種の二重化	43	1
CPリデュアルシステム等	44	1
その他の対策(ご記入下さい)		

Q27-4. 火災対策 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。

火災対策	36	35
特になし	1	1
消火器具 (または同等対策)	2	2
消火器具、消火装置 (または同等対策)	3	3
消火器具、消火装置、避難システム (または同等対策)	4	4
消火器具、消火装置、避難システム、消防隊との連絡ネットワーク (または同等対策)	5	5
その他の対策(ご記入下さい)		

* 消火機、防煙機、避難機、消防対策その他を含む。

Q27-6. 漏水対策 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。

漏水対策	36	39
特になし	1	1
防水カバー (または同等対策)	2	2
防水カバー、ファンシフト (または同等対策)	3	3
防水カバー、ファンシフト、感知装置 (または同等対策)	4	4
防水カバー、ファンシフト、感知装置、排水の水路設置 (または同等対策)	5	5
その他の対策(ご記入下さい)		

スペースの関係上、関連装置が周辺にありますのでご記入下さい。

合目的性レベル

Q29. 各々の該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。

項目	【各項目ごとに二回答】		【各項目ごとに三回答】				
	必ずしも十分ではない	おおむね十分である	1	2	3	4	5
特に基本ニーズに対応しているか	45	1	2	3	4	5	
個別部門のニーズに対応しているか	46	1	2	3	4	5	
新規ニーズに対応しているか	47	1	2	3	4	5	
システムの更新は合理的に行われているか	48	1	2	3	4	5	

Q30. システムの安全対策に用いた金額について、ご記入下さい。

安全対策項目	初期投資費用	年間維持費
1. 建物・設備等に関する対策費用		
2. コンピュータ・ハードウェアに関する対策費用		
3. コンピュータ・ソフトウェアに関する対策費用		
4. データに関する対策費用		
5. 通信回線に関する対策費用		
6. システムの安全対策に関する人的対策費用		

オンライン化調査 (昭和60年9月30日現在)

※手数ですが本調査にもご協力下さいませようお願い申し上げます

訪問の構成

- A 記録通信設備、データベースサービス利用 オンライン化・非オンライン化を問わずお答え下さい。..... Q31～Q33A
- B オンライン形態 現在オンライン化の事業種のみお答え下さい。..... Q34、Q35
- C オンライン設備・内容 現在オンライン化の事業種のみお答え下さい。..... Q36～Q40
- D データベース利用形態 オンライン化・非オンライン化を問わずお答え下さい。..... Q41、Q42
- E 通信 オンライン化事業種と回線使用のオフライン事業種も
お答え下さい。..... Q43～Q51
- F ローカル・ネットワーク オンライン化・非オンライン化を問わずお答え下さい。..... Q52、Q53

	記入願いたい質問	記入ご不明の質問
現在外部通信回線利用、オンライン処理をされているとき	Q31～Q34	
現在外部通信回線利用、オフライン処理をされているとき	Q31～Q33A Q43～Q53	Q34～Q40
現在は外部通信回線不利用、ローカル・パッチ処理のみとき(但しオンライン)	Q31～Q33A Q52～Q53	Q34～Q51

A. 記録通信設備

Q31. メッセージ通信に関し、現在ご使用中の電信設備(テレックス、テレタイプ)の機器台数、5年後の使用予定台数をお答え下さい。

	現在使用中の台数			5年後使用予定台数		
	加入電話利用 (国内DDX)*	デジタル網利用 (国内VENUS)*	専用線利用	加入電話利用 (国内DDX)*	デジタル網利用 (国内VENUS)*	専用線利用
国内用	13	0	0	0	0	0
国際用(国内共用を含む)	31					

*DDX: 新デジタルデータ網、VENUS: 国際デジタル加入データサービス

Q32. 画像通信(ファクシミリ)に関し、現在ご使用中のファクシミリ機器台数、5年後の使用予定台数をお答え下さい。

	現在使用中の台数			5年後使用予定台数		
	加入電話利用 (またはFAX網)	デジタル網利用 (国内DDX)*	専用線利用	加入電話利用 (またはFAX網)	デジタル網利用 (国内DDX)*	専用線利用
国内用	13	0	0	0	0	0
国際用(国内共用を含む)	31					

Q33. 貴社における、社外データベース・サービス利用状況につき、下の該当番号に○印をつけてお答え下さい。

利用情報	現 在										5 年 後									
	文献情報		数値情報		画像・静止画		映像・音声		その他		文献情報		数値情報		画像・静止画		映像・音声		その他	
	科学・技術分野	特許分野	産業・経済・社会分野	科学・技術分野	産業・経済・社会分野	その他	静止画	画像	音声	その他	科学・技術分野	特許分野	産業・経済・社会分野	科学・技術分野	産業・経済・社会分野	その他	静止画	画像	音声	その他
利用方式**	13	14	15	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
パソコンで利用	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
オンラインで利用	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

1 2
2 0

1 2
2 1

1 2
2 2

* 現行情報や
不動電情報、
子帳情報など
** 出力が文字か数字
か画像その他である
かはここでは問
わない

最近、一般企業でも、自社内に蓄積したデータをデータベース化して外部に公開(有償)提供する例が見られます。また、国としてデータベース・サービスを広く奨励・推進する政策も漸次実施されています。企業全体の自社資料データベース化機運を測るため、次の問いにご協力下さい。

Q33 A、貴社内に、公開(有償)提供の可能性あるデータベースが現在あるか、将来あるかもしれない場合、下の該当分野に○印をつけてお答え下さい。

(多重回答)

情報分野	現 在										5 年 後									
	文獻情報		数値情報		画像(静止画)		音声		その他		文獻情報		数値情報		画像(静止画)		音声		その他	
	科学・技術分野	特許分野	産業・経済・社会分野	その他分野																
利用方式**	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
パッチで利用	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
オンラインで利用	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

Q33の柱に同じ
Q33の柱に同じ

公開提供の可能性あるデータベースがあるとき、お差しつかえない範囲で、その概略のうち記入可能なものについてお答え下さい。

元のファイル名	分野・内容の大要	ファイルの形態 (注の番号でお答え下さい)	蓄積開始年	更新期 (○印をおつけ下さい)	蓄積量	年増加量
A			昭和 年	年 半年 月 季 月 その他		
B			昭和 年	年 半年 月 季 月 その他		
C			昭和 年	年 半年 月 季 月 その他		
D			昭和 年	年 半年 月 季 月 その他		
E			昭和 年	年 半年 月 季 月 その他		

注：スペースの関係上、関連質問がQ41、Q42にありますのでご記入下さい。
ファイルの形態：①磁気テープ、②磁気ディスク、③マイクロフィルム、④マイクロフィッシュ、⑤その他

B. オンライン形態

Q34、貴社の現在および、5年後予定のオンラインシステムは、どのような形態のものでか、下の該当番号に○印をつけて、お答え下さい。

(多重回答)

	現 在	5 年 後
データ取集システム ¹⁾	1	1
メッセージ交換システム ²⁾	2	2
照会応答システム(ファイル更新なし) ³⁾	3	3
取引処理システム(ファイル更新あり) ⁴⁾	4	4
リモート・ジョブ・エントリシステム ⁵⁾ (リモート・パッチシステム)	5	5
タイムシェアリングシステム ⁶⁾	6	6
その他 ⁷⁾	7	7

- 1) 端末から単にデータをホストに入力(売上データ取集業務等)
- 2) 端末からデータをホストを経て他の端末に送る(為替業務など)——ホストから端末への配付専用システムを含む。
- 3) 端末からホストに必要情報を問い合わせ(照会)、結果(応答)をその端末に受ける(部品照会、文献検索等)——ファイル更新なし
- 4) 3)に類似、ただしマスター・ファイルは照会だけでなく、更新される。(みどりの窓口、預金通帳等)
- 5) 端末からプログラム(またはプログラムの指定)とデータから成るジョブをホストに送り、処理された結果を、その端末に受ける。
- 6) ホストの処理時間を時分割して、複数の端末で使用する(科学技術計算、プログラム作成等)
- 7) (1-6以外の場合、形態を下記ご記入下さい)

7)

上記の補注に用いられている分類は、必ずしも同一平面の分類ではありませんが、分類上の欠点は、多重回答により補って下さい。

Q35、複数のコンピュータ同志を外都通信回線で結ぶ、コンピュータ/コンピュータ・ネットワークにつき、下の該当番号に○印をつけてお答え下さい。

(現在、5年後の各々で左右は紙一回答、上下は多重回答があり得る)

	現 在		5 年 後		
	も っ て いる	も っ て いない	も っ つ り	も た な い	未 定・不 明
自社のコンピュータのみのコンピュータ・ネットワークを	51	52	53	54	55
他社のコンピュータも含むコンピュータ・ネットワークを	2	2	2	2	2

C. オンライン設備・内容

Q36. オンラインシステムでご利用中の貴社センターの中央処理装置の構成形式(該当欄に○印をおつけ下さい)。他社またはNTTのCPUに接続のとき、他社・NTT分は記入ご不用です。(多重回答)

1. simplex	2. duplex	3. dual	4. その他()
------------	-----------	---------	-----------

Q37. オンラインシステムでご利用中の貴社のマスター・ファイルのアクセス方式(該当欄に○印をおつけ下さい)。他社またはNTT CPUに接続のとき、他社・NTT分は記入ご不用です。(多重回答)

1. sequential	2. random	3. indexed sequential	4. その他()
---------------	-----------	-----------------------	-----------

Q38. 現在、オンラインシステムでご利用中の端末機の型式、使用数、5年後の使用予定数をCPU所在別におのおの6種類ないし3種類までお答え下さい。

インテリジェント端末機：マイクロプロセッサおよびメモリを内蔵するなど演算、制御、記憶機能を含むオンライン端末機をいうものとします。

ノンインテリジェント端末機：上記以外のオンライン端末機および上記インテリジェント端末機に接続される端末機群を含むものとします。

番号	端末機型式	端末機種別番号	(台数)				合計
			現在使用中の台数		5年後使用予定の台数		
			ノンインテリジェント F 台 +	インテリジェント T 台 +	ノンインテリジェント F 台 +	インテリジェント T 台 +	
1	KBP(キーボード/プリンタ/タイプライター)	16					2 3
2	CRTその他のディスプレイ	17					
3	金融機関用端末	18					
4	パーソナルコンピュータ	19					2 4
5	キーボード/テープ/ディスク(カセットを含む)	20					
6	出力専用プリンタ(ラインプリンタを含む)	21					
7	POS端末	22					2 5
8	予約用特殊端末	23					
9	菓子入出力端末	24					2 6
0	コンピュータ出力に使うFAX端末	25					
A	複合端末制御装置	26					
B	その他(含カードリーダー/ペンサ)	27					

Q39. 貴社の端末機を接続される「他社」は次の何れにありましたか。○印をつけてお答え下さい。(多重回答)

	(台数)	
	現在	5年後
株式会社	1	1
子会社	2	2
計算センター	3	3
一般第二種電気通信事業者	4	4
特別第二種電気通信事業者	5	5
その他()	6	6

Q40. 現在および5年後予定の、音響カプラ使用状況につき、下の該当番号に○印をつけてお答え下さい。(貴社所有カプラと、貴社所有でなくとも貴社システムにアクセスするカプラも含む)

使用台数	現在												5年後											
	一〇台未満	一〇―三〇台	三〇―五〇台	五〇―一〇〇台	一〇〇台以上	一〇台未満	一〇―三〇台	三〇―五〇台	五〇―一〇〇台	一〇〇台以上	一〇台未満	一〇―三〇台	三〇―五〇台	五〇―一〇〇台	一〇〇台以上									
伝送速度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27									
300b/s以下*	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1									
300b/s超～1,200b/s	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2									

* 300b/s以下には300b/sを含む。

D. データベース使用態様

Q41. 商用データベース・サービスの利用について、下の該当番号に○印をつけてお答え下さい。(多重回答)

	有	無
通常省のデータベース台帳の利用の有無	1	1
機外代行業の利用の有無	2	2
データベース・サービス業に参入する具体的計画の有無	3	3
基本的検索コマンドの統一の必要性の有無	4	4

Q42. 貴社の現在の商用データベース・サービス利用について、下の各欄に数字をご記入下さい。

	F	T	合計
貴社のデータベース検索技術者数 ^(注1) (単位:人)	28		
貴社のデータベース年間利用概算額(単位:万円)	29		
貴社でデータベース検索に利用しているパソコン数(単位:台)	30		
貴社で取得しているパスワード数(単位:個)	31		

(注1) 経歴1年以上の検索者。

E. 通信

Q43. 現在、貴社のオンライン・システム（CPUの所在を問わず）で使用中の特定回線、公衆回線または私設回線の（またはオフライン・システムで使用中の通信回線の）回線数、回線使用時間ならびに5年後のご使用予定回線数を回線規格別にご記入下さい。

区分	品名	現在		5年後	
		回線数	平均1日1回線当り使用時間*	回線数	
専用品目	3.4KHz	13			
	3.4KHz(S)	23			
	48KHz	31			
	240KHz	40			
	50b/s	53			
	100b/s	69			
	200b/s	75			
	300b/s	23			
	1,200b/s	33			
	2,400b/s	43			
高速デジタル回線	4,800b/s	53			
	9,600b/s	63			
	64Kb/s	13			
	192Kb/s	23			
	384Kb/s	33			
	768Kb/s	43			
加入	1.5Mb/s	53			
	6Mb/s	63			
	加入電話回線	13			
加入電信回線	23				
私設回線	33				

* 1時間以内は1時間に切上げ

Q44. 貴社で現在ご使用中のDDX回線の回線数、使用時間、および5年後のご使用予定回線数を、速度クラス別にお答え下さい。

速度クラス	現在		5年後	
	回線数	平均1日回線使用時間*	回線数	
200b/s	13	17		
300b/s	23	27		
1,200b/s	33	37		
2,400b/s	43	47		
4,800b/s	53	57		
9,600b/s	63	67		
48Kb/s	73	77		

速度クラス	平均1日伝送パケット数**	
	百	千
200b/s	13	
300b/s	23	
1,200b/s	33	
2,400b/s	43	
4,800b/s	53	
9,600b/s	63	
48Kb/s	73	

* 1時間未満は1時間に切上 * * 1パケットは128オクテット、1オクテットは8ビット

Q45. 現在貴社で、データファクシミリ伝送用に国際通信回線サービスまたは設備サービスを、貴社自身が直接回線使用契約者としてご使用のとき、および5年後にご使用予定のあるとき、下の該当番号に○印をつけてお答え下さい。

専用線	現在		5年後	
	音	電	音	電
加入電話回線	1	1	1	1
加入電信回線	2	2	2	2
デューセル	3	3	3	3
オートノックス	4	4	4	4
デューセル	5	5	5	5
オートノックス	6	6	6	6
VENUS*	7	7	7	7

* デジタル国際回線サービス(パケット方式)

Q46. 通信方式(該当欄に○印をおつけ下さい)。

全二重方式	1
半二重方式	2
単向方式	3

Q54. 貴社のコンピュータを他企業と外部通信回線を用いて接続している場合、業種別に接続企業数をご記入下さい。
(但し、商用データベース・サービスは除いて下さい。)

担 手 業 種	従来・ホストの接続企業数	ホスト・ホストの接続企業数
1. 農・林・漁・狩猟・水産業		
2. 鉱業		
4. 建設業		
5. 製造業		
6. 建設工業		
7. 紙・パルプ・紙加工品製造業		
8. 印刷業・出版業		
9. 印刷業・印刷関連業		
10. 化学工業		
11. 石油製品製造業		
12. 皮革・木材製品製造業		
13. 鉄鋼業		
14. 非鉄金属製錬業・金属製品製造業		
15. 一般機械器具製造業		
16. 電気機械器具製造業		
17. 輸送用機械器具製造業		
18. 精密機械器具製造業		
19. その他の製造業		
21. 卸売・商社		
22. 小売業		
23. 金融業		
24. 証券業・信託会社		
25. 生命保険業（代理店・サービス業）		
26. 損害保険業（代理店・サービス業）		
27. 不動産業		
28. 運輸・通信業		
29. 電力・ガス事業		
30. 放送業		
31. 広告・調査・情報提供サービス業		
32. 情報処理サービス業・ソフトウェア業		
33. 医療業		
34. 宗教法人		
35. 学校		
36. 大学		
37. その他の教育機関		
38. 学術研究機関		
39. 法人団体・異位		
40. その他のサービス業		
42. 政府		
43. 地方公共団体		

二意見欄 (オンライン・システムに関する技術問題、回線制度問題、その他につきご意見、ご要望などがありますればご記入下さい)

完：ご回答まことに有難うございました。

このアンケートは、日本自動車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて、昭和60年度事業「オンライン利用状況に関する調査研究」の一環として実施するものです。

—— 禁 無 断 転 載 ——

昭和 61 年 3 月 発行

発行所 財団法人 日本情報処理開発協会

東京都港区芝公園 3-5-8

機械振興会館内

TEL (434)8211 (代表)

印刷所 株式会社 正文社

東京都文京区本郷 3-38-14

TEL (815)7271 (代表)

60-R-001





